

～中部ブロック発注者協議会～

発注関係事務の適切な実施に向けた取組に関する平成29年度の自己評価結果

中部ブロック発注者協議会では、自らの立ち位置を知ることにより改善意識を喚起する目的で、平成21年度より自己評価の取組を実施しております。

平成29年度につきましては、「施工時期の平準化」「週休2日制工事の実施状況」を重点的取組とし、15項目の自己評価(平成28年度の実績と平成29年度の目標(見込み))を実施(平成29年11月)致しましたので、その結果を公表いたします。(※自己評価の実施はオブザーバーを除く191機関で実施)

中部ブロック発注者協議会 (43機関)

(平成20年度設置)

中部ブロック発注者協議会は、国、特殊法人等及び地方公共団体等の各発注者が、公共工事の品質確保の促進に向けた取組み等について情報交換を行うなどの連携を図り、発注者間の協力体制を強化し、もって中部ブロックにおける公共工事の品質確保の促進に寄与することを目的としています。

国の機関 (17)

中部地方整備局、東海農政局、中部管区警察局、中部管区警察学校、東海財務局、名古屋税関、名古屋国税局、東海北陸厚生局、岐阜労働局、静岡労働局、愛知労働局、三重労働局、中部森林管理局、中部経済産業局、中部運輸局、第四管区海上保安本部、中部地方環境事務所

地方公共団体の機関 (14※)

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市、岐阜県部会で決定する者、静岡県部会で決定する者、愛知県部会で決定する者、三重県部会で決定する者

※市町村で県部会との重複あり

特殊法人等の機関 (10)

中日本高速道路(株)、都市再生機構、日本原子力研究開発機構、水資源機構、静岡県道路公社、愛知県道路公社、名古屋高速道路公社、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、日本下水道事業団

オブザーバー (2)

名古屋法務局
名古屋高等裁判所

(平成26年度に各県部会を設置)

岐阜県部会
全市町村(42)

静岡県部会
全市町(35)

愛知県部会
全市町村(54)

三重県部会
全市町(29)

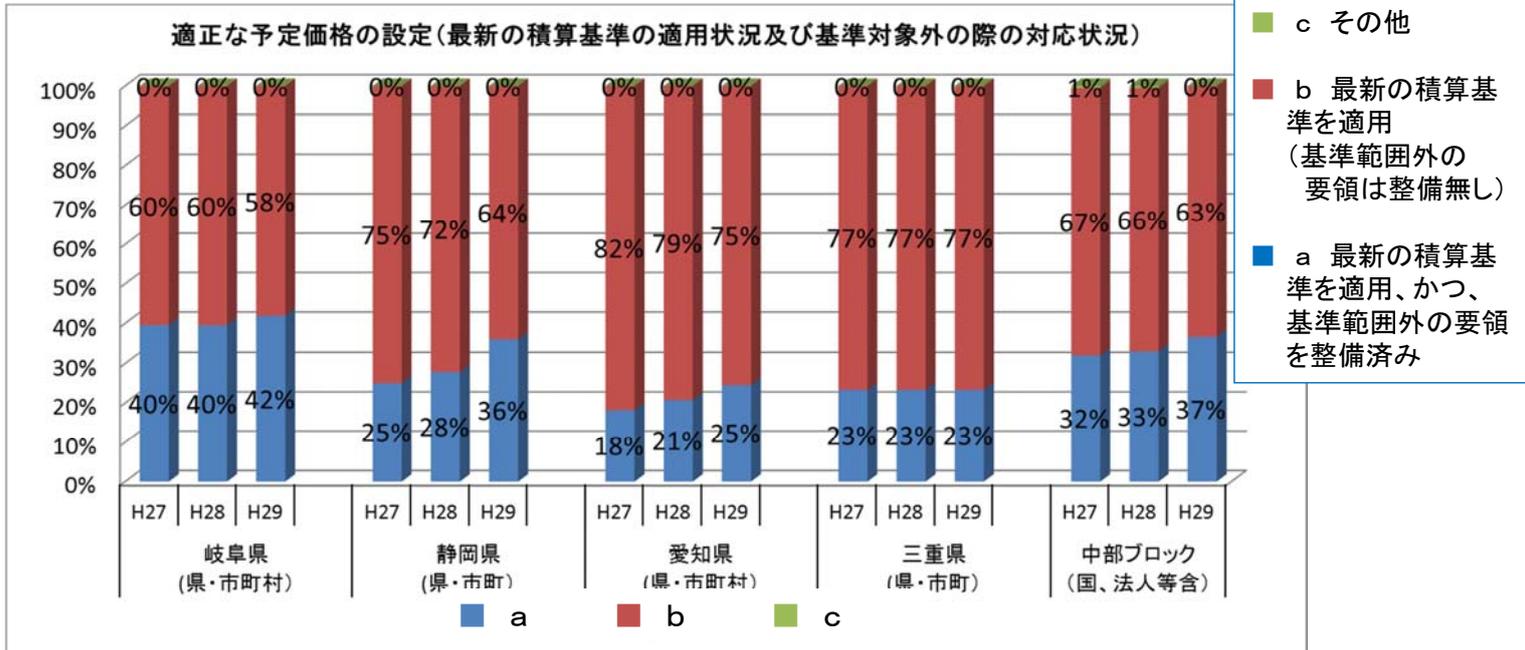
平成29年度 自己評価項目(15項目)

必ず実施すべき事項と実施に努める事項		自己評価指標		改正品確法運用指針の記載項目
必ず実施すべき事項	予定価格の適正な設定	(1)	最新の積算基準の適用状況等	適正利潤の確保を可能とするための予定価格の適正な設定
	歩切りの根絶(平成28年4月までに全て廃止)		—	
	低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等	(2)	低入札価格調査基準価格の見直し状況	適正な競争参加資格の設定、ダンピング受注の防止等
		(3)	予定価格の事後公表への移行状況	
	適切な設計変更	(4)	設計変更ガイドラインの策定・活用状況等	施工条件の変化等に応じた適切な設計変更
発注者間の連携体制の構築		—		
実施に努める事項	工事の性格等に応じた入札契約方式の選択・活用	(5)	総合評価落札方式の導入状況(工事)	工事の性格等に応じた技術提案の評価内容の設定
		(6)	地域貢献の評価状況	競争参加者の施工能力の適切な評価項目の設定等
	発注や施工時期の平準化 ★★	(7)	平準化率	発注や施工時期等の平準化
		(8)	週休2日制工事の実施状況	
	見積の活用		—	
	受発注者の情報共有、協議の迅速化	(9)	ワンデーレスポンスや三者会議の導入状況	受注者との情報共有や協議の迅速化等
(10)		受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)		
完成後一定期間を経過した後における施工状況の確認・評価		—		
その他	(11)	受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況	公正性・透明性の確保、不正行為の排除	
	(12)	公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況	施工現場における労働環境の改善	
	(13)	建設ICTの導入状況		
	(14)	工事成績評定の実施状況	適切な技術検査・工事成績評定等	
	(15)	自らの体制整備の状況	発注者自らの体制の整備	

(1)－1 最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積等の活用)

◇ 予定価格の適正な設定に向けた取組

- 全ての機関で1年以内に更新されている積算基準を使用している。
- 積算基準の範囲外の場合は見積りを活用する等の対応要領まで整備しているのは中部全体で約4割程度である。

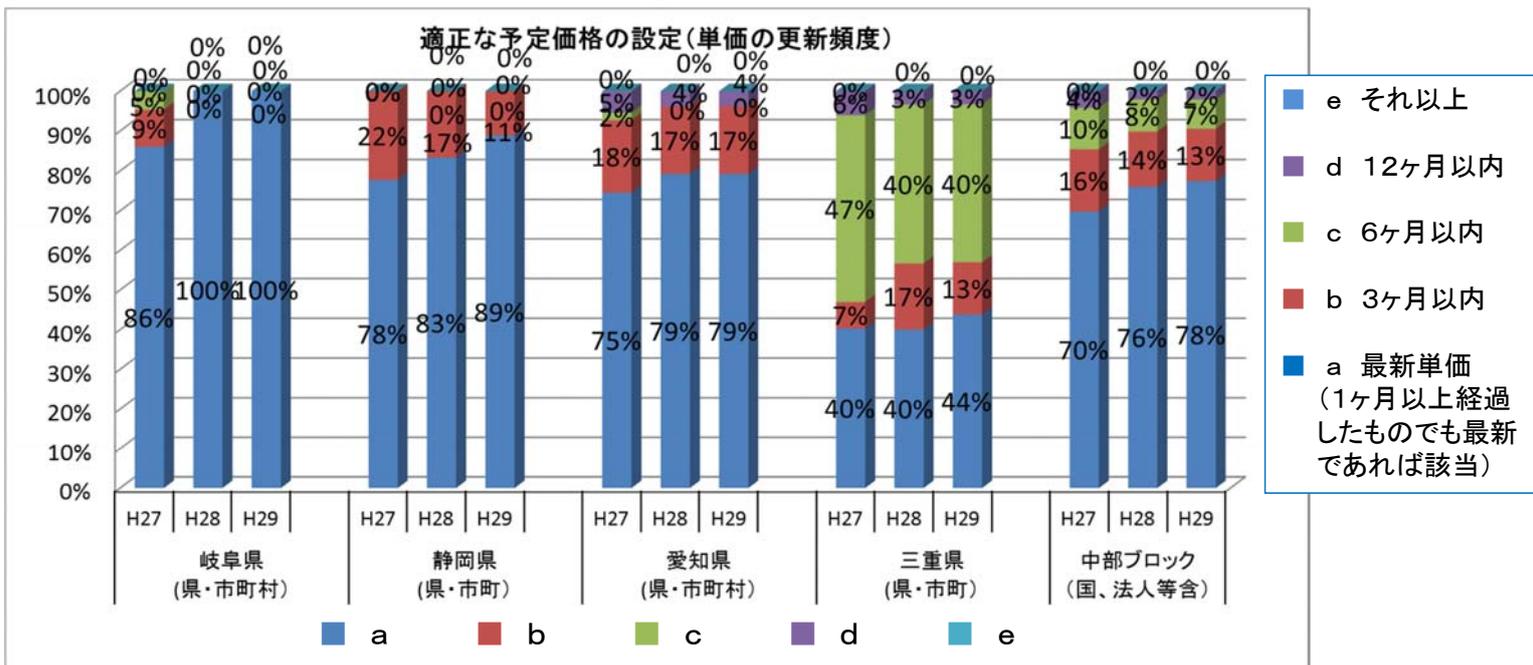


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
 ・H29は、各発注者が定める目標値。

(1)－2 単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

◇ 予定価格の適正な設定に向けた取組

- 約8割の発注者が最新単価に更新して使用している。

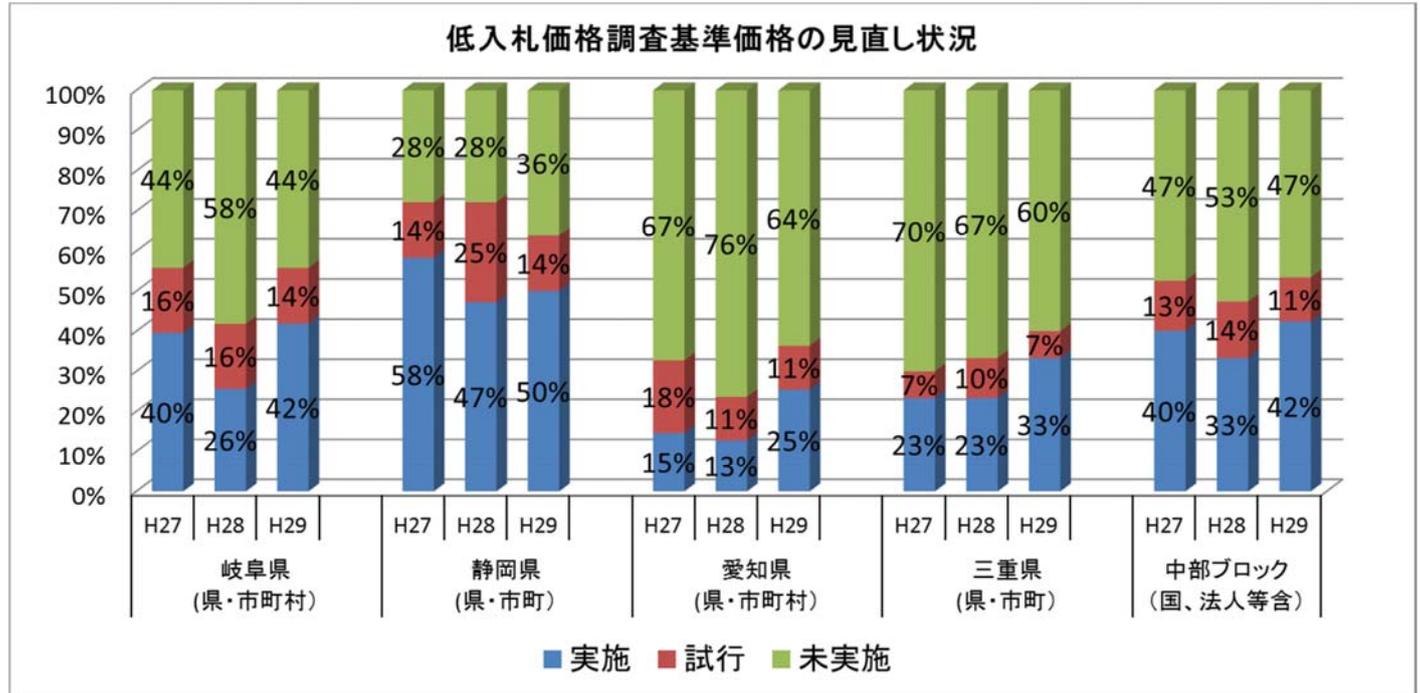


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
 ・H29は、各発注者が定める目標値。

○中部重点項目（2） 低入札価格調査基準価格の見直し状況

◇ 低入札工事は、標準工事に比べ、工事成績評定点が低くなる傾向であり、品質確保とダンピング対策のため、低入札調査基準価格制度の導入と最新の調査基準価格への見直しを図る取組。

○ 平成28年4月、平成29年4月に「中央公契連モデル(工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル)」調査基準が見直された為、最新基準への見直しの実施の率が低下している。中部ブロック全体では、約5割(試行含む)が見直しを実施。

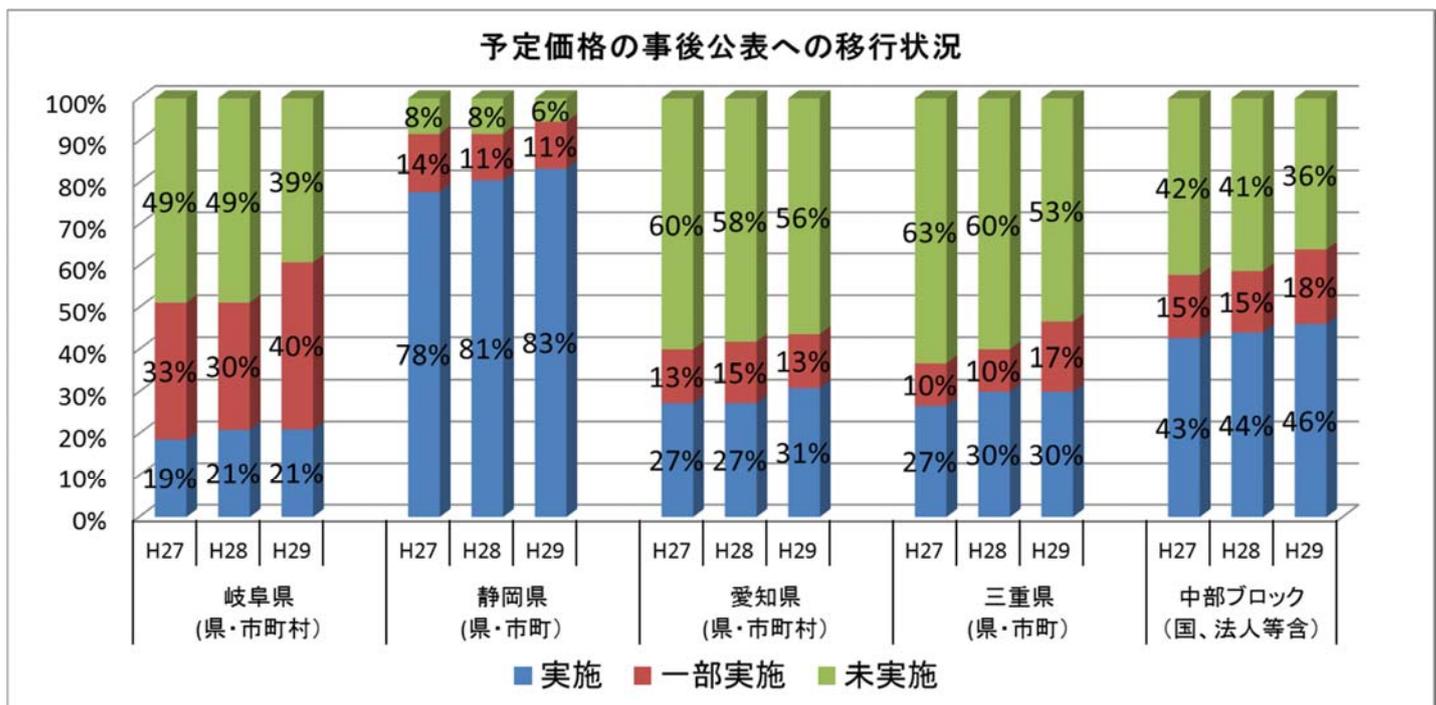


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
 ・H29は、各発注者が定める目標値。

○中部重点項目（3） 予定価格の事後公表への移行状況

◇ 適切な積算を行わずに入札を行った建設業者が受注する事態や、建設業者の真の技術力・経営力による競争を損ねることのないよう、事前公表を事後公表に移行する取組。

○ 静岡県では、約9割、中部ブロックでは、約6割が移行(試行含む)。

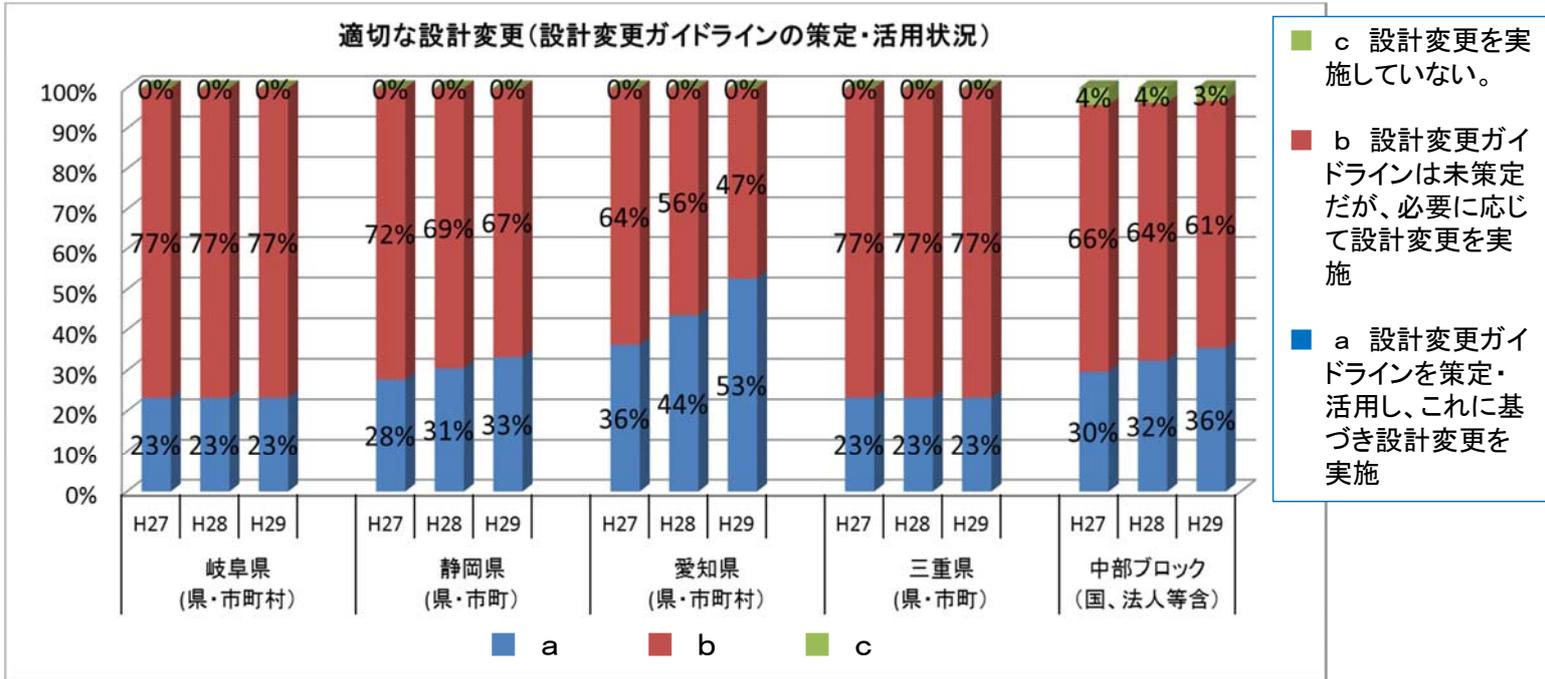


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
 ・H29は、各発注者が定める目標値。

(4) - 1 設計変更ガイドラインの策定・活用状況

◇ 各発注者が適切な設計変更を行うためのガイドラインや指針を整備し、設計変更を実施する取組。

○ 適切な設計変更を行うためのガイドラインや指針を整備している発注者は約3割で、設計変更は96%の発注者が実施している。各県における設計変更ガイドラインの整備が完了し今後市町村へも活用される見込み。

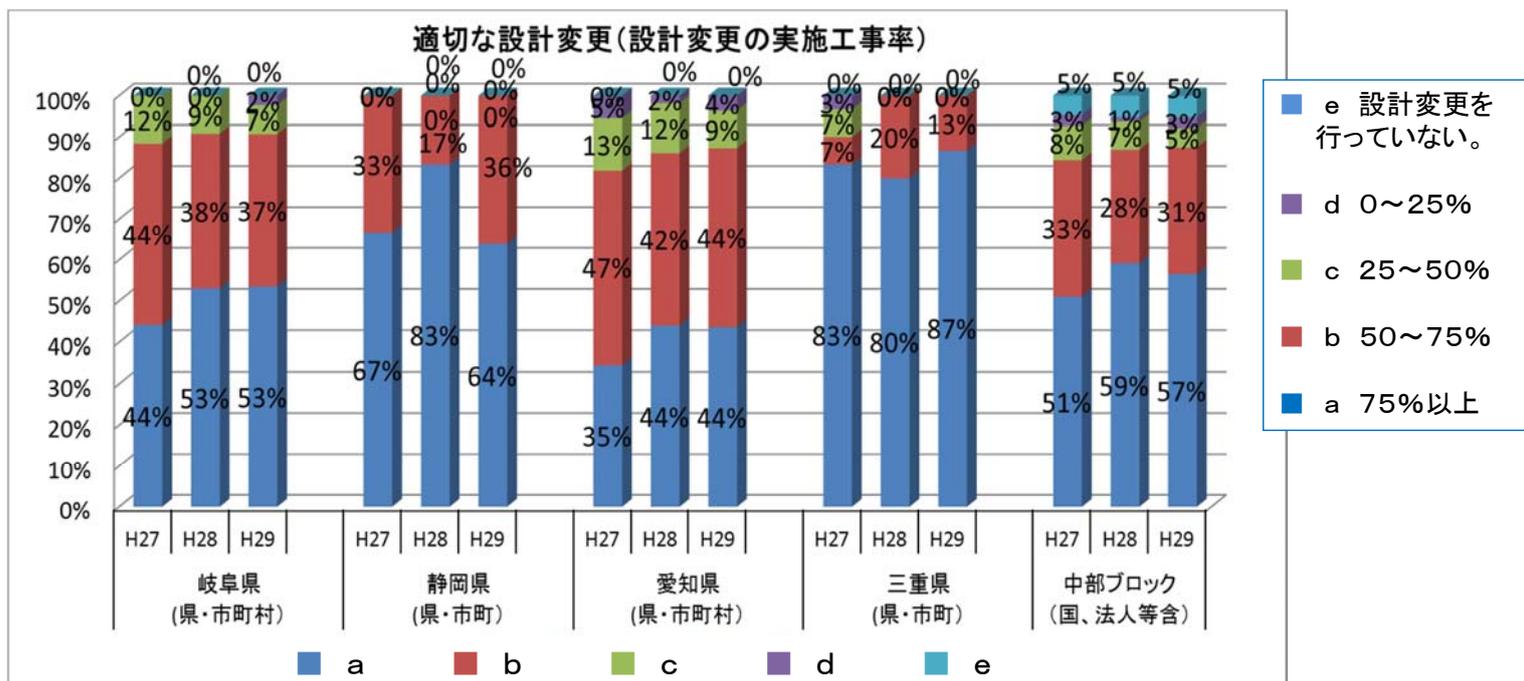


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
 ・H29は、各発注者が定める目標値。

(4) - 2 設計変更の実施工事率

◇ 各発注者が適切な設計変更を行うためのガイドラインや指針を整備し、設計変更を実施する取組で当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率に着目

○ 発注者の約6割が工事件数の75%以上を変更しており、発注者の約3割が50~75%の工事件数を変更している。

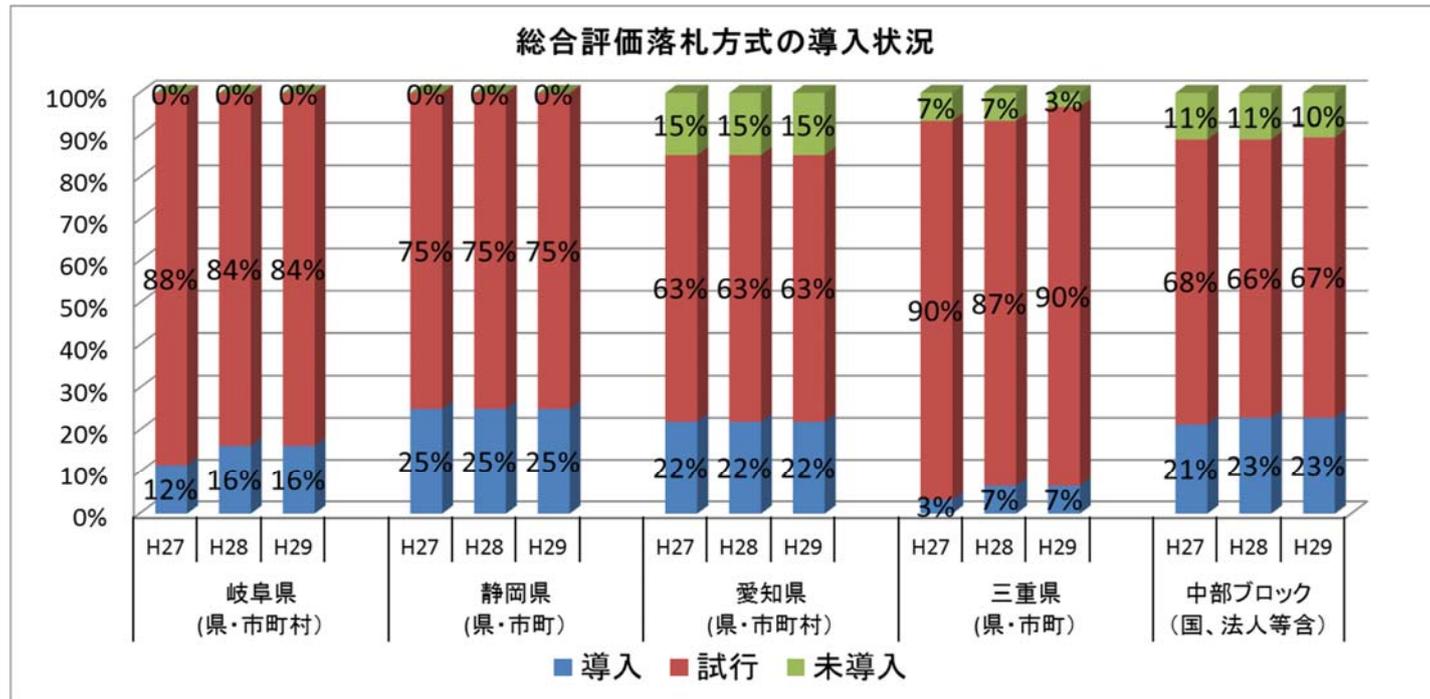


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
 ・H29は、各発注者が定める目標値。

○中部重点項目 (5) 総合評価落札方式の導入状況(工事)

◇ 総合評価方式を導入することにより、優良な業者及び技術者を選定し、もって工事品質の向上を図る取組。

- 岐阜県、静岡県では、全ての発注者が総合評価落札方式を導入(試行を含む)
- 中部ブロック全体では、約9割が導入(試行含む)

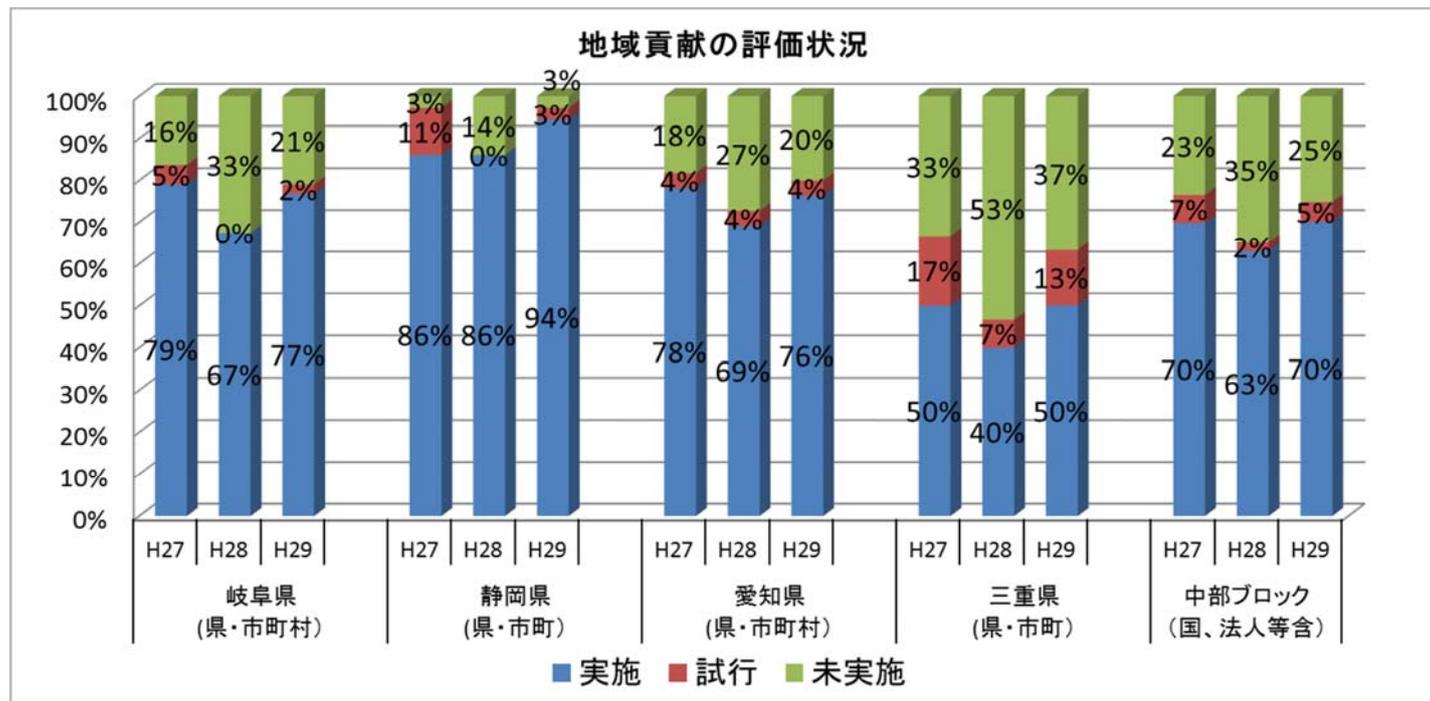


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
 ・H29は、各発注者が定める目標値。

(6) 地域貢献の評価状況

◇ 総合評価において地域貢献度を適切に評価し、地元企業の育成を図る取組。

○多くの機関で総合評価の評価項目として実施されており、平成28年度は、評価対象工事が無かった自治体が多く減少したが、中部ブロック全体では約7割が評価を実施。



・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
 ・H29は、各発注者が定める目標値。

○H29 中部重点項目

(7) 施工時期の平準化

◎全国統一的指標

◇施工時期の平準化により、年間の工事量の偏りを解消し、年間を通じた工事量が安定することで人材、機材等の効率的な配置と活用が図られ、生産性の向上に寄与

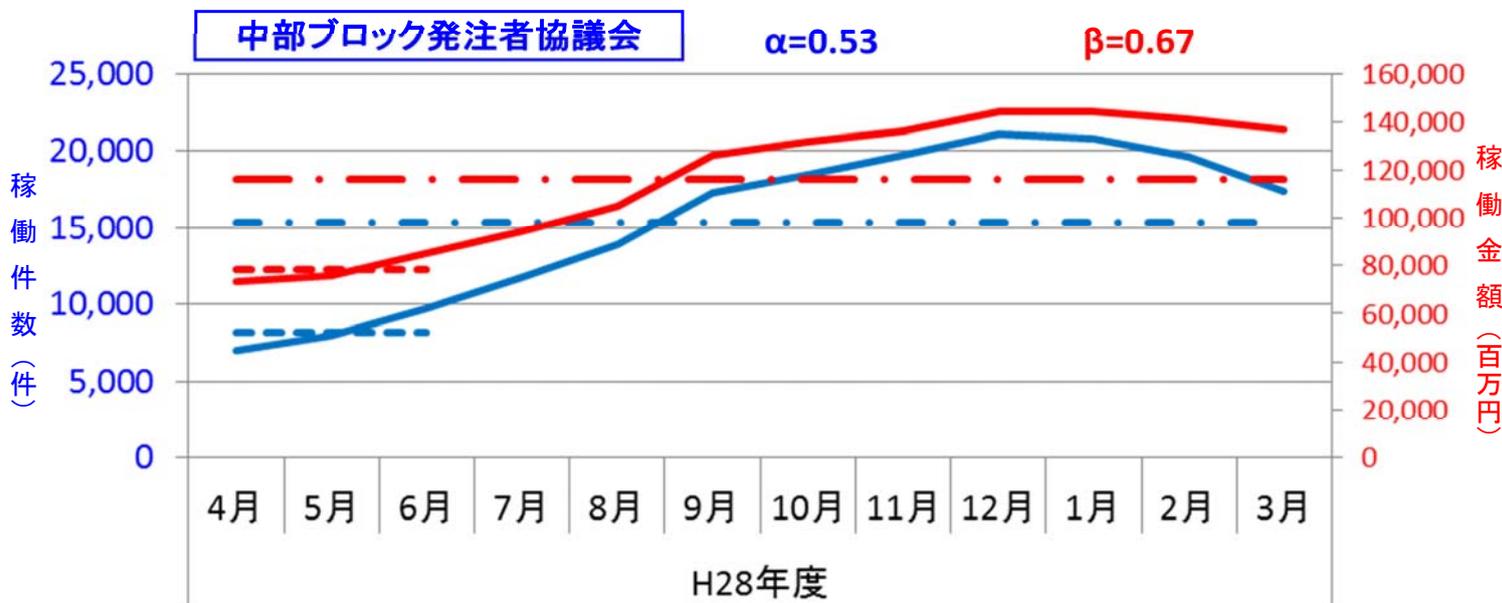
中部地方における公共事業工事の平準化状況(中部ブロック発注者協議会)

平準化率(稼働件数) α : 年度の4~6月期の平均稼働件数 / 年度の平均稼働件数

※稼働件数 : 当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4~6月期の平均稼働金額 / 年度の平均稼働金額

※稼働金額 : 契約金額を工期月数で除した金額を足し合わせたもの



※中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取組に関する自己評価」の集計(191機関で実施)

○H29 中部重点項目

(7) 施工時期の平準化(稼働件数)

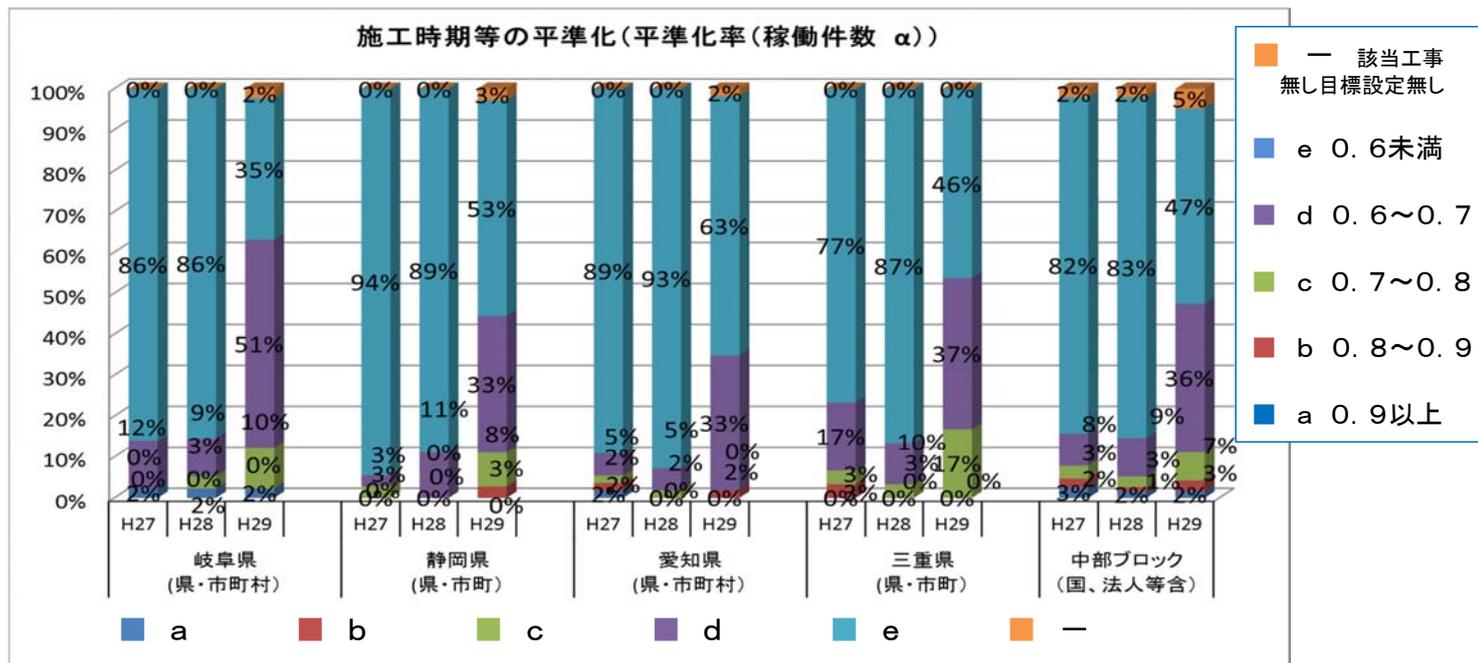
◎全国統一的指標

◇ 工事量を平準化し、効率的な人員配置、機材配置等を行い、経営環境の改善を図る取組。

◇ 平準化率(稼働件数 α) : 年度の4~6月期の平均稼働件数 / 年度の平均稼働件数

稼働件数 : 当該月に工期が含まれる工事の件数

○ 中部ブロック全体では、平成28年度の実績で、8割以上が0.6未満の状況であるが、H29目標において市町村が早期発注などで前年度を超える高い目標を設定。



・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取組に関する自己評価の実施について」集計
 ・H29は、各発注者が定める目標値。

○H29 中部重点項目 (7) 施工時期の平準化(稼働金額)

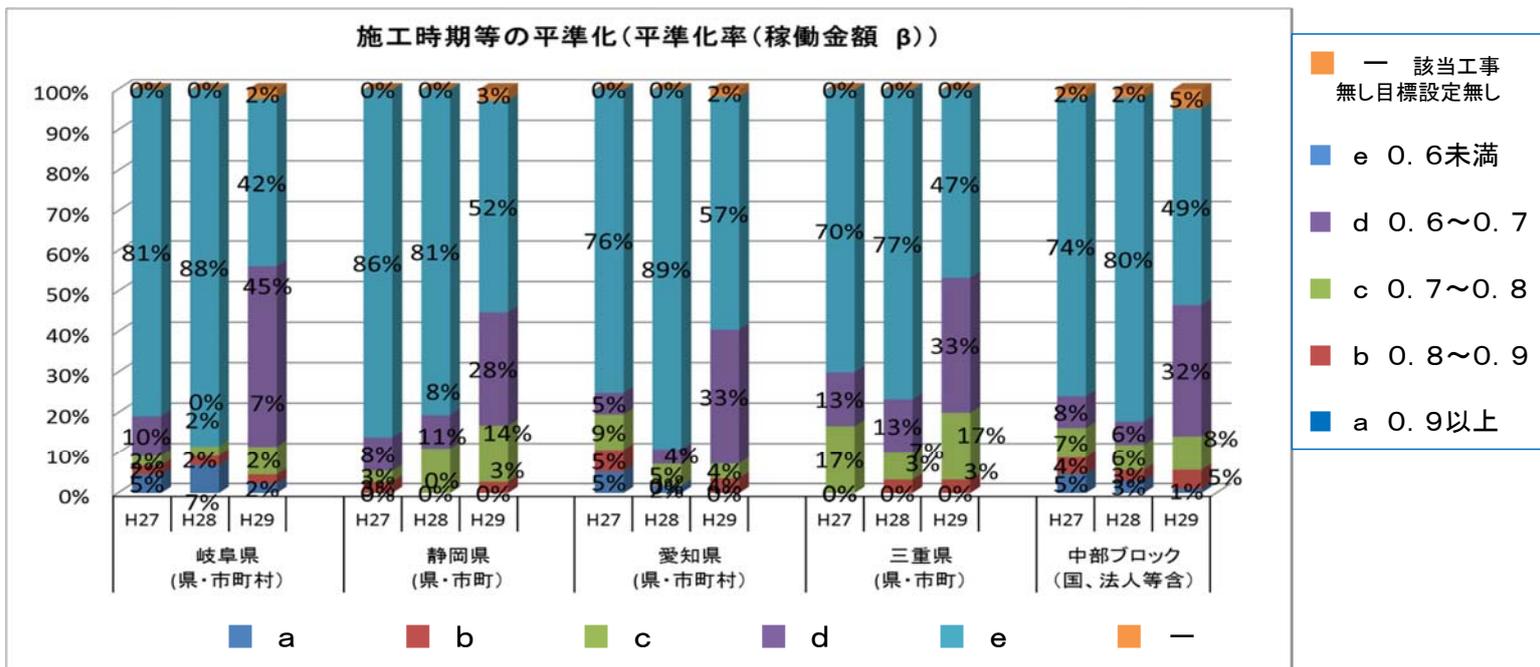
◎全国統一的指標

◇ 工事量を平準化し、効率的な人員配置、機材配置等を行い、経営環境の改善を図る取組。

◇ **平準化率(稼働金額 β)** : 年度の4~6月期の平均稼働金額 / 年度の平均稼働金額

稼働金額 : 契約金額を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

○ 中部ブロック全体では、平成28年度の実績で、8割以上が0.6未満の状況であるが、H29目標において市町村が早期発注などで前年度を超える高い目標を設定。

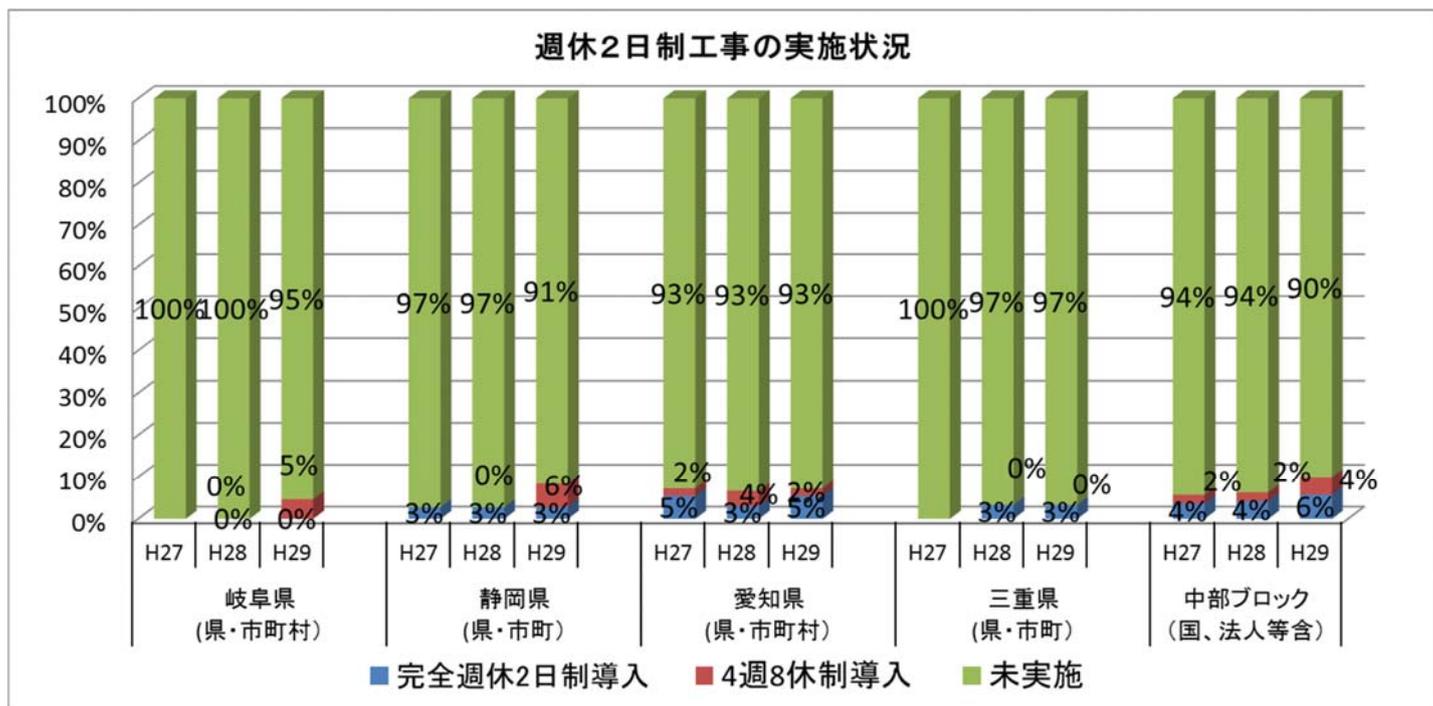


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

○H29 中部重点項目 (8) 週休2日制工事の実施状況

◇ 建設業における担い手の確保のため、週休2日制工事の推進を図る取組。

○ 中部ブロック全体の平成28年度実績では、導入は国、県の一部での実施で1割未満の状況であるが、平成29年度目標では、政令市、市町村等の自治体で取り組みが進み1割を超える見込み

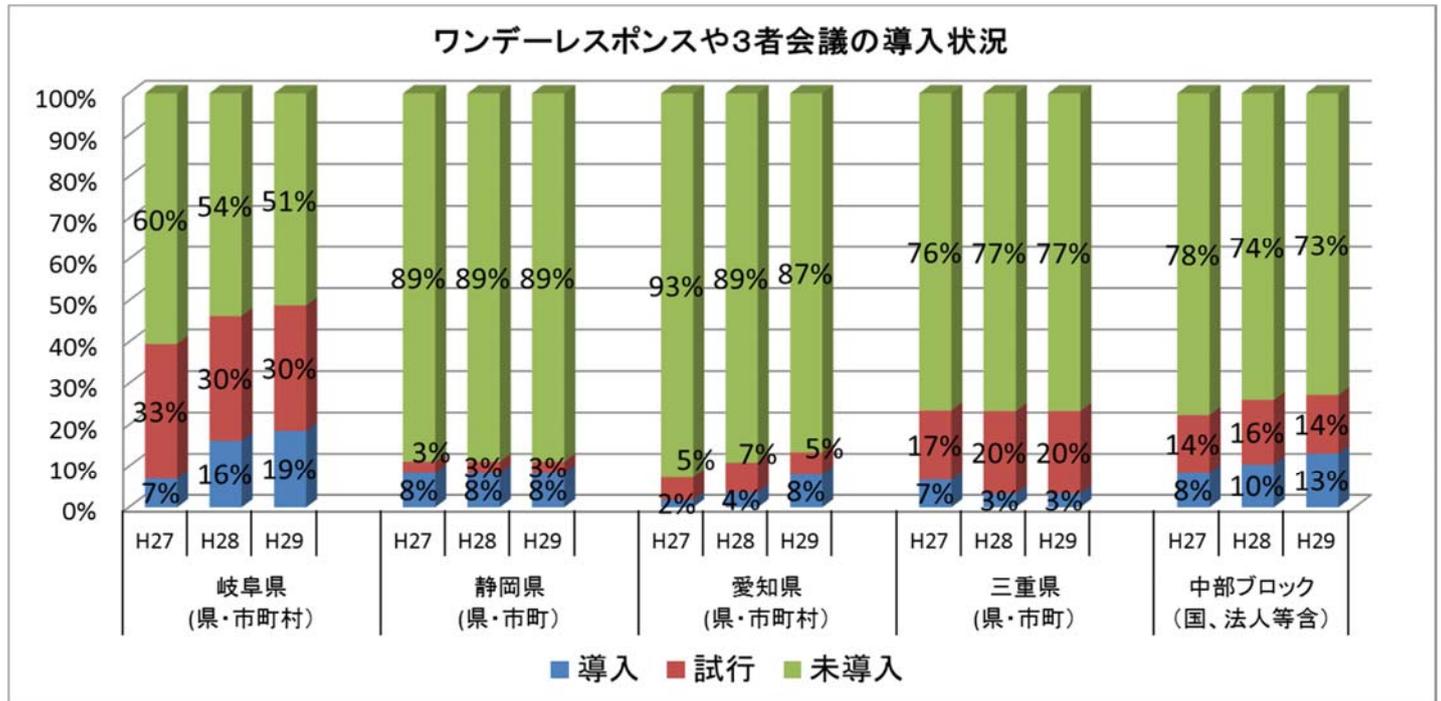


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

(9) ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況

◇設計思想の伝達及び情報共有を図るため、設計者、施工者、発注者が一堂に会する会議の開催や各発注者は受注者からの協議等について速やか、かつ適切な回答を行うという取組。

- 岐阜県では約5割(試行含む)が導入している。
- 中部ブロック全体では約3割(試行含む)程度の導入状況。

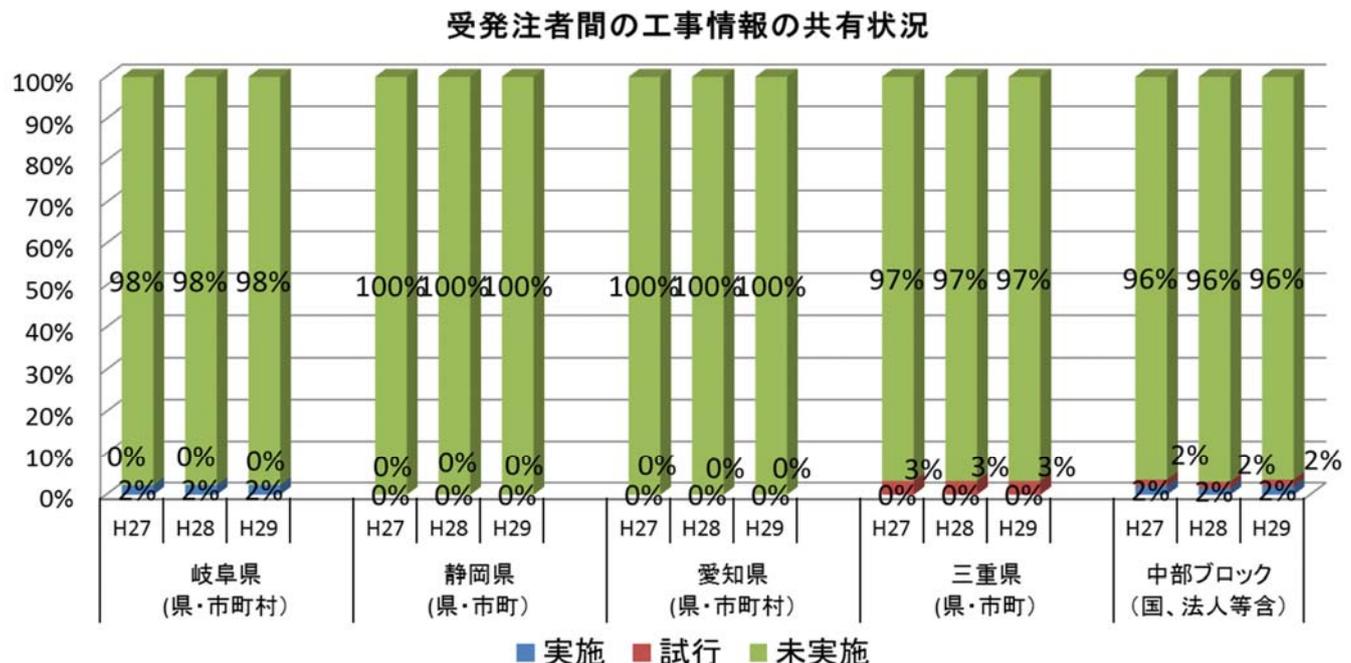


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
 ・H29は、各発注者が定める目標値。

(10) 受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)

◇ 受発注者間の工事情報を共有化することにより、現場における生産性の向上と工事目的物の品質確保を図る取組。

- 殆どで未実施であり、中部全体でも試行を含め4%程度しか実施されていない。



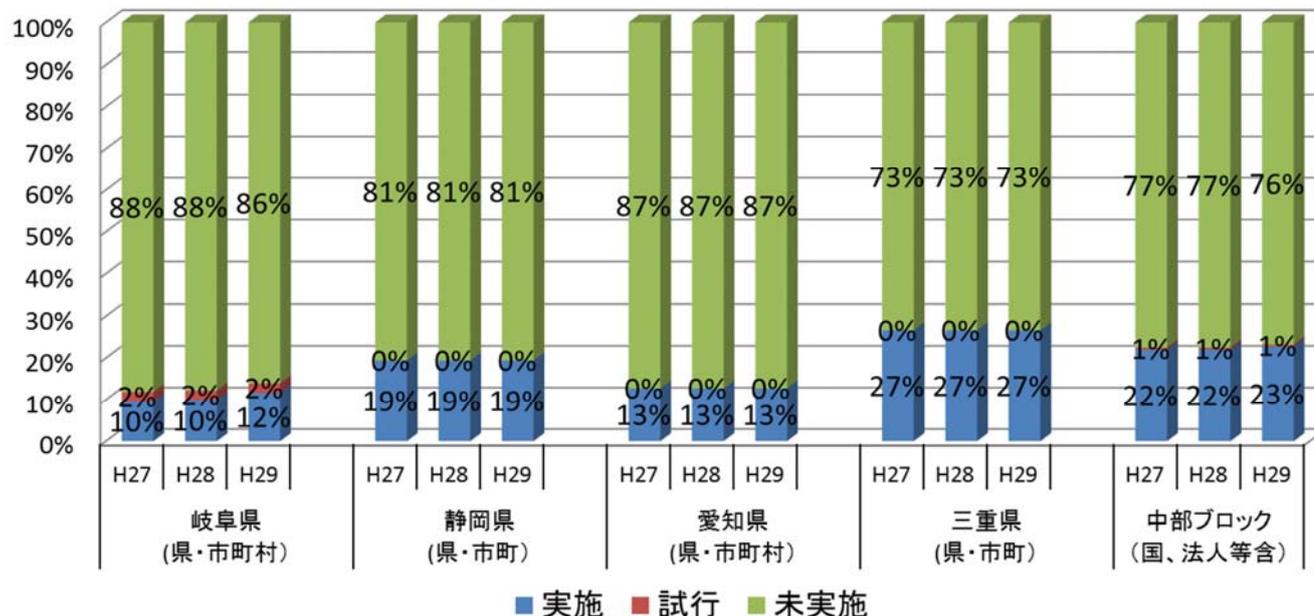
・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
 ・H29は、各発注者が定める目標値。

○中部重点項目 (11) 受注者からの苦情処理を行う第三者機関等の設置状況

◇ 入札及び契約の過程に関する苦情は、各発注者が受け付けて適切に説明を行うとともに、さらに不服のある場合の処理のため、入札監視委員会等の第三者機関の活用等により中立かつ公正に苦情処理を行う仕組みを整備する取組。

○ 中部ブロックにおける第三者機関の設置状況は、約2割程度(試行含む)

受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況



・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
 ・H29は、各発注者が定める目標値。

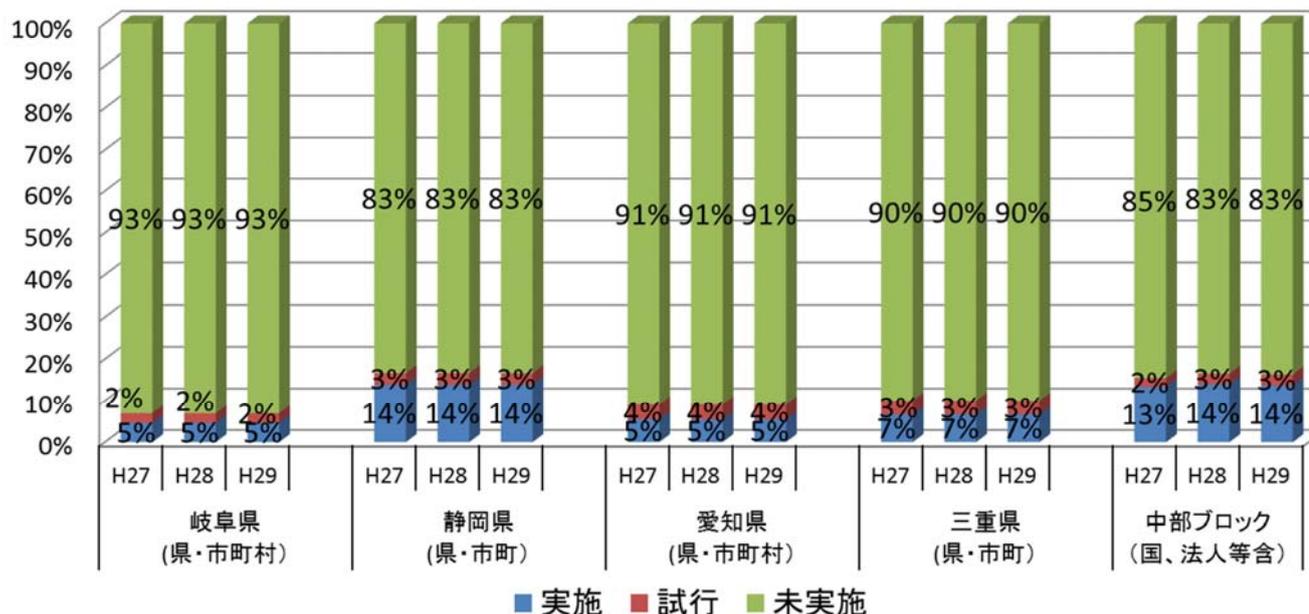
(12) 公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況

◇ 公共工事施工の安全指針やマニュアルを整備することにより、安全対策の強化を図り、公衆災害事故、工事関係者事故を無くすことにより、もって工事品質の向上を図る取組。

○ 最も整備が進んでいる静岡県でも試行を含め17%の整備状況

○ 中部ブロック全体も同様に17%程度の整備状況

公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況



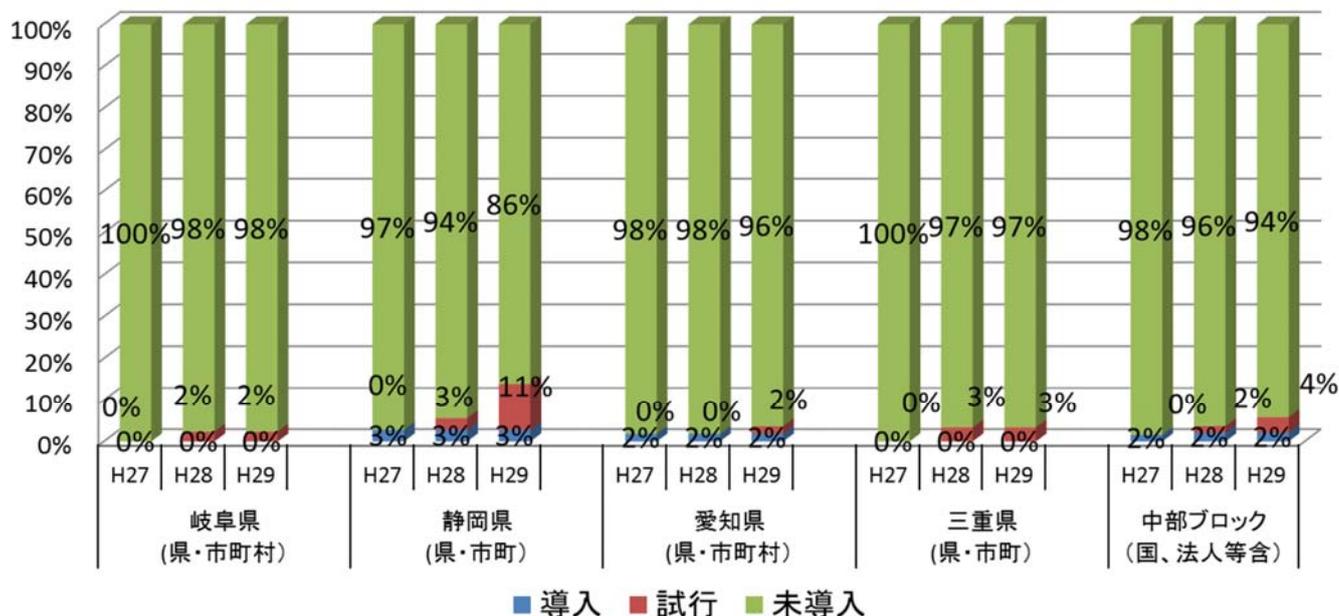
・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
 ・H29は、各発注者が定める目標値。

(13) 建設ICTの導入状況

◇ 建設ICT(情報化施工)を推進し、施工効率及び品質の向上を図るとともに、省力化と安全性の向上を図る取組

○ 中部ブロックにおいては、整備局で本格導入し各県でモデル工事等を試行中。
平成29年度には政令市及び一部市町村で導入予定。

建設ICTの導入状況



・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

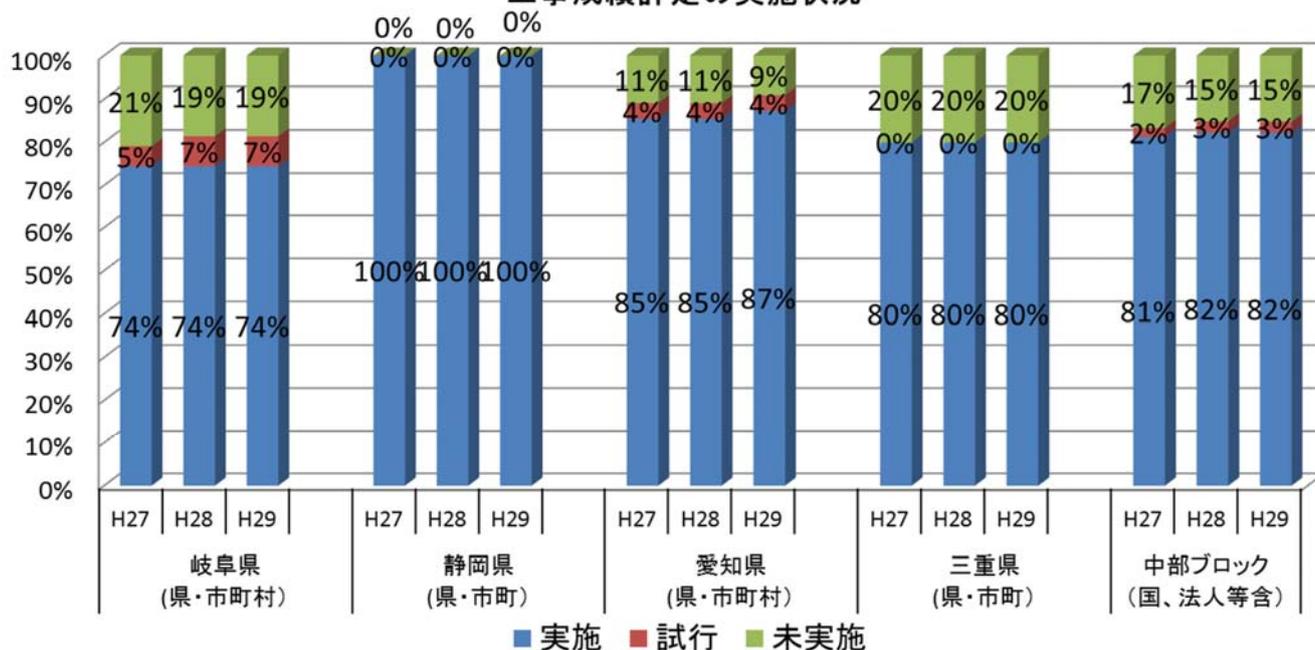
○中部重点項目

(14) 工事成績評定の実施状況

◇ 適切な工事評定の実施により、不良不適格業者の排除や構造物の品質向上を図る取組。

○ 静岡県では全ての自治体を実施。中部ブロックでは約8割が実施。

工事成績評定の実施状況

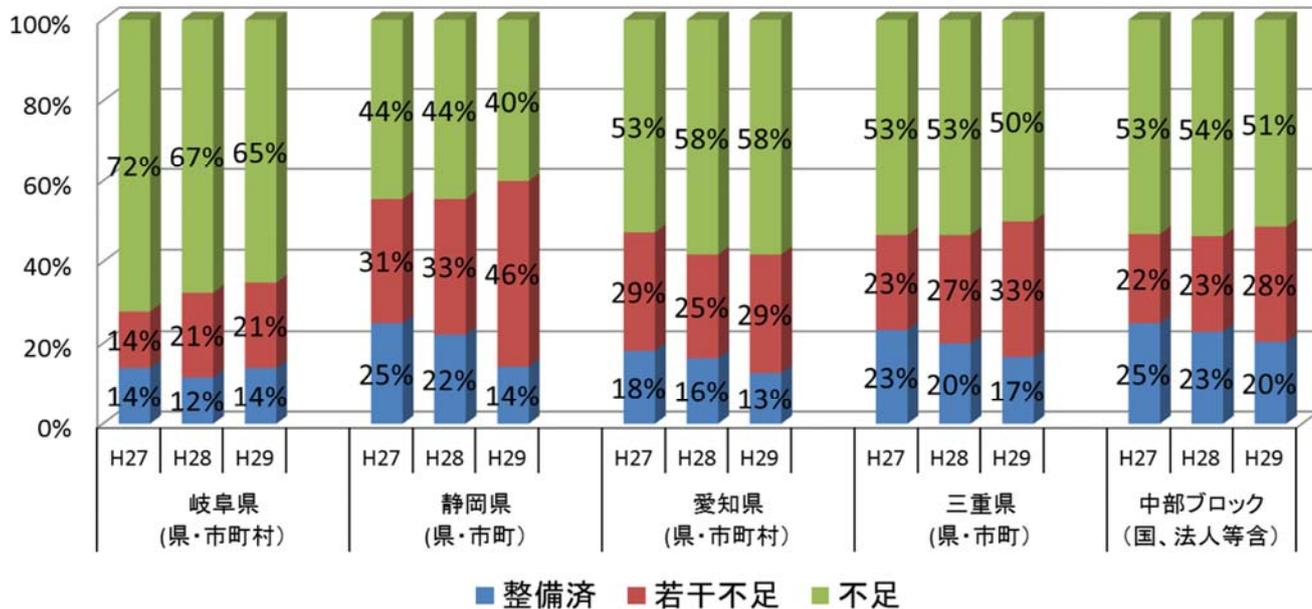


・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

◇ 各発注者において、自らの発注体制を把握し、体制が十分でない認められる場合には発注関係事務を適切に実施することができる体制を整備するとともに、困難な場合は発注関係事務を適切に実施することができる者の活用を促進するという取組。

○ 自らの体制の状況を自己評価しており、「整備済み」と評価しているのは2割程度で体制が不足している状況であり、発注支援機関の活用等により実務を実施する状況にある。

自らの体制整備の状況



■ 整備済 ■ 若干不足 ■ 不足
 ・中部ブロック発注者協議会「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
 ・本調査は自らの体制の状況を自己評価したものである。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価について
(H28年度実績及びH29年度実施目標)

実施目標段階での凡例

記号	内容	説明
◎	実施済み	過年度より全面的に実施済みであり、当該年度にも継続して実施予定の場合
○	実施予定(実施検討含む)	1.過年度に実施が無く、当該年度より全面的に実施予定の場合 2.過年度に一部実施済みであり、当該年度より全面実施の場合
●	一部実施予定(一部実施検討含む)	当該年度に一部のみ実施予定の場合に選択(過年度に実施されておらず、当該年度より一部実施の場合含む)※注②参照
■	実施予定なし	当該年度に実施する予定が無い場合に選択
—	非公表	公開されていない場合に選択

注①) 年度途中で、目標を変更した場合は、目標変更欄にて適切な凡例に変更する。

注②) 一部実施予定の考え方

- ・○○万円/件以上の工事「原則全て」等、対象工事全件に適用する場合→「○:実施予定」
- ・○○万円/件以上の工事の内○〇件程度等、一部案件に適用する場合→「●:一部実施予定」
- ・年度の途中より実施する場合→「●:一部実施予定」

達成状況段階での凡例

記号	内容	説明
○	達成	目標が全て達成された場合に選択
●	一部達成	目標の一部が達成された場合に選択(目標時に実施予定無し、非公表以外を選択した場合)
■	実施なし	1.実施目標で実施なしを選択した場合 2.当初目標を変更し、実施なしとした場合や目標を設定したが実施できなかった場合
—	非公表	公開されていない場合に選択

※年度途中で目標が変更となった場合は、変更となった目標に対する達成状況を選択

※実施目標と達成状況の関係

目標		選択した目標に対する達成状況
◎	実施済み	○(達成): 選択した目標に対し十分な成果となった場合 ●(一部達成): 選択した目標に対し十分な成果とならなかった場合
○	実施予定(実施検討含む)	○(達成): 選択した目標に対し十分な成果となった場合 ●(一部達成): 選択した目標に対し十分な成果とならなかった場合
●	一部実施予定(一部実施検討含む)	○(達成): 選択した目標に対し十分な成果となった場合 ●(一部達成): 選択した目標に対し十分な成果とならなかった場合
■	実施予定なし	■(実施なし) 1.当初目標に実施なしを選択した場合 2.当初目標を変更し、実施なしとした場合や目標を設定したが実施できなかった場合

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標:(1)適正な予定価格の設定>

- ・(1)-1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)
- ・(1)-2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績			平成29年度 目標		
		(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	b	a		b	a		b	a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	c		b	c	基準対象外は見積りを活用	b	c	基準対象外は見積りを活用
協議会	財務省東海財務局	a	d		a	d		a	d	
協議会	財務省名古屋税関	a	a		a	a		a	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	a	d		a	b		a	b	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c	a		c	a		b	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a	b		b	c		b	b	
協議会	厚生労働省静岡労働局	b	a		b	a		b	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	a	a		b	a		b	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	b	b		b	c		b	b	
協議会	農林水産省東海農政局	a	a		a	a	東海農政局設計材料単価決定要領を適用	a	a	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	a	c		a	c		a	c	
協議会	経済産業省中部経済産業局	a	a		a	b		a	b	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a	継続して実施	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b	b		b	b		b	b	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	a	a		a	a		a	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	a		a	a		a	a	
協議会	岐阜県	a	a		a	a		a	a	
協議会	静岡県	a	a		a	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積りを活用する要領を整備
協議会	愛知県(建設部、農林水産部、企業庁)	a	a		a	a		a	a	
協議会	三重県	a	c		a	c	主要資材等に大幅な単価変更が生じた場合には、随時、特別改訂を実施	a	c	主要資材等に大幅な単価変更が生じた場合には、随時、特別改訂を実施
協議会	静岡市	a	a		a	a		a	a	
協議会	浜松市	a	a		a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
協議会	名古屋市	a	a		a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	b	b		b	b		b	b	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	a	a		a	a		a	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	a	a		a	a		a	a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a	a		a	a		a	a	
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県に準拠	a	a		a	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	a	愛知県から単価情報の配信	a	a		a	a	愛知県から単価情報の配信
協議会	名古屋高速道路公社	a	b		a	b		a	b	
協議会	名古屋港管理組合	a	a	積算基準参考資料の随時見直し	a	a		a	a	
協議会	四日市港管理組合	a	a		b	a	三重県に準拠した積算参考資料はあるが要領はなし	a	a	基準対象外は協会歩係、見積りを活用する要領を整備
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a	b		a	b		a	b	目標設定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標:(1)適正な予定価格の設定>

- ・(1)-1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)
- ・(1)-2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成28年度 目標		平成28年度 実績			平成29年度 目標			
		(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
岐阜県	岐阜市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	大垣市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	高山市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	多治見市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	関市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	中津川市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	美濃市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	瑞浪市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	羽島市	b	c		b	a		b	a	
岐阜県	恵那市	b	b		b	a		b	a	
岐阜県	美濃加茂市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	土岐市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	各務原市	b	b		b	a		b	a	
岐阜県	可見市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	山県市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	瑞穂市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	飛騨市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	本巣市	b	b		b	a		b	a	
岐阜県	郡上市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	下呂市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	海津市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	岐南町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	笠松町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	養老町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	垂井町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	関ヶ原町	b	b		b	a		b	a	
岐阜県	神戸町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	輪之内町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	安八町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	揖斐川町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	大野町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	池田町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	北方町	a	a		b	a		a	a	基準対象外は見積りを活用の要領を整備
岐阜県	坂祝町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	富加町	b	a		b	a	最新の積算基準の適用	b	a	
岐阜県	川辺町	b	a		b	a	基準範囲外の根拠等の整備	b	a	基準対象外は見積りを活用の要領を整備
岐阜県	七宗町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	八百津町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	白川町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	東白川村	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	御嵩町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	白川村	b	c		b	a		b	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標:(1)適正な予定価格の設定>

- ・(1)-1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)
- ・(1)-2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績			平成29年度 目標		
		(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領を整備していない。 C:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領を整備していない。 C:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領を整備していない。 C:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
静岡県	下田市	b	b		b	b		b	b	
静岡県	東伊豆町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	南伊豆町	b	b		b	b		b	a	
静岡県	河津町	a	a		b	a	最新単価適用	b	a	基準対象外は見積りを活用
静岡県	松崎町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	西伊豆町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	熱海市	a	b		a	b		a	b	
静岡県	伊東市	b	a	基準対象外は見積りを活用	b	a	基準対象外は見積りを活用している	b	a	基準対象外は見積りを活用
静岡県	沼津市	a	a		a	a		a	a	
静岡県	三島市	b	a		b	a		a	a	基準対象外は見積りを活用する要領を整備
静岡県	御殿場市	b	a		b	a	最新の積算基準を適用	b	a	
静岡県	裾野市	a	a		b	a		a	a	
静岡県	伊豆市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	伊豆の国市	b	b		b	b		b	b	
静岡県	函南町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	清水町	b	b		b	b		b	a	基準範囲外の見積り要領の整備について検討
静岡県	長泉町	a	a		a	a		a	a	
静岡県	小山町	b	b		b	a		b	a	
静岡県	富士宮市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	富士市	a	b		a	a		a	a	
静岡県	焼津市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	藤枝市	a	a		a	a		a	a	
静岡県	島田市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	川根本町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	御前崎市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	牧之原市	a	a		a	a		a	a	
静岡県	吉田町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	磐田市	a	a	要領の整備を検討	b	a	要領の整備を検討	a	a	要領の整備を検討
静岡県	掛川市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	袋井市	b	a	県の考え方を準用	b	a	県の考え方を準用	b	a	県の考え方を準用
静岡県	菊川市	a	a		b	a		b	a	
静岡県	森町	a	a		a	a		a	a	
静岡県	湖西市	b	b	最新の積算基準は適用している	b	b	基準範囲外の要領どおり運用できていない	b	b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標:(1)適正な予定価格の設定>

- ・(1)-1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)
- ・(1)-2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成28年度 目標		平成28年度 実績			平成29年度 目標			
		(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 c:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
愛知県	豊橋市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	岡崎市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	一宮市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	瀬戸市	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	最新の積算基準を適用
愛知県	半田市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	春日井市	b	b		b	b		b	b	
愛知県	豊川市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	津島市	b	b	最新単価の採用への通知	b	b		b	a	最新単価の採用への通知
愛知県	碧南市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	刈谷市	a	b		a	b		a	b	
愛知県	豊田市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	安城市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	西尾市	a	d		b	a		b	a	
愛知県	蒲郡市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	犬山市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	常滑市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	江南市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	小牧市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	稲沢市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	新城市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	東海市	b	a	12回	b	a	12回	a	b	12回
愛知県	大府市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	知多市	a	a		b	a		b	a	
愛知県	知立市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	尾張旭市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	高浜市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	岩倉市	b	a	愛知県に準拠	b	a	愛知県に準拠	b	a	
愛知県	豊明市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	日進市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	田原市	b	d	適用基準に変更無し	b	d		b	d	
愛知県	愛西市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	清須市	b	d		b	d		b	d	
愛知県	北名古屋	a	c		b	a		b	a	
愛知県	弥富市	a	a		a	a	無し	a	a	
愛知県	東郷町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	長久手市	b	b		b	a		b	a	
愛知県	豊山町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	大口町	b	b		b	b		b	b	
愛知県	扶桑町	b	b		b	b		b	b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標 <指標:(1)適正な予定価格の設定>

・(1)-1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)

・(1)-2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成28年度 目標		平成28年度 実績			平成29年度 目標			
		(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
愛知県	あま市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	大治町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	盤江町	b	b		b	b		b	b	
愛知県	飛鳥村	b	a		b	a		b	a	
愛知県	阿久比町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	東浦町	b	a		b	a	最新の積算基準を適用	b	a	
愛知県	南知多町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	美浜町	a	a		b	a		a	a	
愛知県	武豊町	b	b		b	b		b	b	
愛知県	幸田町	a	a		a	a		a	a	
愛知県	みよし市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	設楽町	b	b		b	b		b	b	
愛知県	東栄町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	豊根村	b	b		b	b		b	b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標 <指標:(1)適正な予定価格の設定>

- ・(1)-1最新(1年以内(営繕は2年以内)に更新されている)の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)
- ・(1)-2単価の更新頻度(物価資料に掲載のあるものを対象とする。)

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績			平成29年度 目標		
		(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領を整備していない。 c:6ヶ月以内 C:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考	(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領を整備していない。 C:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	見直し内容等	(1)-1 a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b:最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領を整備していない。 C:その他	(1)-2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a:最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当) b:3ヶ月以内 c:6ヶ月以内 d:12ヶ月以内 e:それ以上	備考
三重県	桑名市	b	a		b	a		b	a	
三重県	木曾岬町	a	a		b	d		b	d	
三重県	いなべ市	b	a		b	a		b	a	
三重県	東員町	b	d		b	b	最新の積算基準を適用	b	a	
三重県	四日市市	a	c		a	c		a	c	
三重県	菟野町	b	c		b	c		b	c	
三重県	朝日町	b	b		b	b		b	b	
三重県	川越町	b	a		b	a		b	a	
三重県	鈴鹿市	b	c		b	c		b	c	
三重県	亀山市	a	a		a	a		a	a	
三重県	津市	a	a		a	a		a	a	
三重県	松阪市	a	c		a	c		a	c	
三重県	多気町	b	d		b	b		b	b	
三重県	明和町	b	c		b	c	最新の積算基準を適用	b	c	最新の積算基準を適用
三重県	大台町	b	a		b	a		b	a	
三重県	伊勢市	b	a		b	a		b	a	
三重県	玉城町	a	a		b	a		b	a	
三重県	大紀町	b	c		b	c		b	c	
三重県	南伊勢町	b	c		b	c		b	c	
三重県	度会町	b	a		b	a		b	a	
三重県	鳥羽市	a	a		a	a		a	a	
三重県	志摩市	b	c		b	c		b	c	
三重県	伊賀市	b	b		b	b		b	b	
三重県	名張市	b	a		b	a		b	a	
三重県	尾鷲市	a	c		a	c		a	c	
三重県	紀北町	a	c		b	a	最新の資材・材料単価を適用	b	a	継続して最新単価を適用
三重県	熊野市	b	c		b	c		b	c	
三重県	御浜町	b	c		b	b	積算資料を年4回購入	b	b	
三重県	紀宝町	b	c		b	c		b	c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績		平成29年度 目標				
		平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H28モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄	平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H28モデル)	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準 現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	●	H25モデル準用		内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施	○	内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施	●	H25モデル準用		内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施
協議会	警察庁中部管区警察学校	◎	H28モデル		継続して実施予定。	●	内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施	●	H25モデル準用		内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施
協議会	財務省東海財務局	◎	H28モデル			○		◎	H29モデル		
協議会	財務省名古屋税関	◎	H28モデル		1,000万円以上の工事は最低制限価格制度導入	○	当初目標通りに実施	◎	H28モデル		継続して実施予定
協議会	国税庁名古屋国税局	◎	H28モデル準用			○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル準用		継続して実施予定。
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■			実施予定無し	■		■			実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■			予定はないが該当があれば実施に向けて検討予定	■		■			予定はないが該当があれば実施に向けて検討予定
協議会	厚生労働省静岡労働局	■				■		■			
協議会	厚生労働省愛知労働局	○	H25モデル	H28モデル		○		○	H28モデル	H29モデル	
協議会	厚生労働省三重労働局	■				■		■			
協議会	農林水産省東海農政局	◎	H28モデル			○	最新に改訂済み	◎	H29モデル		継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	H28モデル			○		◎	H29モデル		
協議会	経済産業省中部経済産業局	◎	H28モデル準用		継続して実施予定。	○		◎	H29モデル		
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	H28モデル		H28モデルに移行実施			◎	H29モデル		継続して実施予定。
協議会	国土交通省中部運輸局	◎	H28モデル		継続して実施予定。	○		◎	H29モデル		継続して実施予定。
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	◎	H28モデル			○		◎	H29モデル		
協議会	環境省中部地方環境事務所	○		H28モデル準用		○		○	H29モデル準用		
協議会	岐阜県	◎	H28モデル		H28.5～	○	H28.5.1～	◎	H29モデル		H29.4.15～
協議会	静岡県	◎	H28モデル		公契連モデル	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル		継続して最新に改定
協議会	愛知県	◎	H28モデル準用		継続して実施予定	○		◎	H29モデル準用		継続して実施予定
協議会	三重県	◎	その他	その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を運用。	○	当初目標通りに実施済	◎	その他	その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を運用。
協議会	静岡市	◎	H28モデル		継続して実施予定。	○	当初目標通りに実施。	◎	H29モデル		継続して実施予定。
協議会	浜松市	◎	H28モデル		H28.7.1適用	○	目標通りに実施済	◎	H29モデル		継続して最新に改定
協議会	名古屋市	◎	H28モデル準用			○	H28.5.1～適用	◎	H29モデル準用		H29.5.1～適用
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	H28モデル準用		継続して実施予定。	○	当初目標通り実施	○	H29モデル	H29モデル	継続して最新に改定
協議会	(独)都市再生機構中部支社	◎	H28モデル			○		◎	H29モデル		
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎	H28モデル			○		◎	H29モデル		
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎	H28モデル			○		◎	H29モデル		
協議会	静岡県道路公社	◎	H28モデル準用		静岡県に準拠	○	静岡県基準を準用	◎	H29モデル準用		静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	◎	H28モデル準用		愛知県準拠	○		◎	H29モデル		愛知県準拠
協議会	名古屋高速道路公社	◎	H28モデル		H28モデルに変更を行った。	○		○	H28モデル	H29モデル	
協議会	名古屋港管理組合	◎	H28モデル準用		継続して実施予定	○	H28モデル準用	◎	H29モデル準用		継続して最新に改定
協議会	四日市港管理組合	◎	H28モデル		継続して実施予定	○	三重県独自式を準用	◎	その他	その他	見直しを行う場合は三重県に準じる
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎	H28モデル			○		◎	H29モデル		継続して実施予定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績		平成29年度 目標				
		平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H28モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準		平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H28モデル)	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄	
			現在適用している基準(公営モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択				現在適用している基準(公営モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択		
岐阜県	岐阜市	◎	H28モデル		H28.6~	○	H28.6.1~	◎	H29モデル		H29.5.1~
岐阜県	大垣市	●	H25モデル		H28.4~	○		◎	H25モデル		H28.4~
岐阜県	高山市	●	H25モデル準用		H26.4~	■		○	H28モデル	H29モデル	H29.7.1~
岐阜県	多治見市	■	その他		予定価格×0.7	■	予定価格×0.7	■	その他		予定価格×0.7
岐阜県	関市	●	H25モデル			■		●	H25モデル		
岐阜県	中津川市	●	H25モデル			■		■	H25モデル準用		
岐阜県	美濃市	■	その他			■		■	その他		
岐阜県	瑞浪市	●	H25モデル			○		◎	H29モデル		H29.4.1~
岐阜県	羽島市	■	その他		1,000万円以上のすべての競争入札。	■	1000万円以上の全ての競争入札	■	その他		1000万円以上の全ての競争入札
岐阜県	恵那市	◎	H25モデル	H28モデル	1億5千万円未満最低制限価格	■		◎	H29モデル		H29.3.14改正モデルで見直しH29.4.1~
岐阜県	美濃加茂市	○	H25モデル準用	H28モデル準用		■		○	H25モデル準用	H29モデル準用	
岐阜県	土岐市	◎	H25モデル	H28モデル		○		●	H28モデル		
岐阜県	各務原市	◎	その他		平成28年度見直しを実施。	○		◎	その他		平成29年度見直しを実施。
岐阜県	可児市	○		H28モデル	H29.4~	○	H29.4~	○	H28モデル	H29モデル	H30.4~
岐阜県	山県市	◎	H28モデル		H28.10~	○	H28.10.1 ~	◎	H29モデル		H29.10.1~
岐阜県	瑞穂市	■	その他		H29.4~	■	H29.4~	○	H29モデル		H29.5~
岐阜県	飛騨市	◎	H28モデル		H28.10~	○	H28.10~	◎	H29モデル		H29.10~
岐阜県	本巣市	◎	H28モデル		H28.5~	○	H28.5.1~	◎	H29モデル		H29.5.1~
岐阜県	郡上市	●	その他		予定価格×0.8	■		●	その他		H29.4~
岐阜県	下呂市	◎	H28モデル		H28.9~	○	H28.9.1~	◎	H29モデル		H29.12.1~
岐阜県	海津市	■	その他			■		■	その他		
岐阜県	岐南町	◎	H25モデル準用		継続して実施予定	○		◎	H25モデル準用		H29.4.1~
岐阜県	笠松町	■	その他		町独自方式で実施	■		■	その他		町独自方式で実施
岐阜県	養老町	●	H25モデル準用			■		■	H25モデル準用		
岐阜県	垂井町	■				■		■			
岐阜県	関ヶ原町	■	その他			■		■	その他		
岐阜県	神戸町	■				■		■			
岐阜県	輪之内町	■	その他			■		■			
岐阜県	安八町	■				■		■			
岐阜県	揖斐川町	●	H25モデル準用			●		■	H25モデル準用		
岐阜県	大野町	●	その他		独自方式で継続。	○		○	その他		独自方式で継続。
岐阜県	池田町	●	その他			■		●			
岐阜県	北方町	■				■		■			
岐阜県	坂祝町	■				■		■			
岐阜県	富加町	●	H25モデル準用			●		●	H25モデル準用		
岐阜県	川辺町	●	その他	その他	独自基準(予定価格×0.7)	●		●	その他	その他	独自基準(予定価格×0.7)
岐阜県	七宗町	■				■		■			
岐阜県	八百津町	◎	H28モデル		H28.4~	○	H28.5.1~	◎	H29モデル		継続して最新に改定
岐阜県	白川町	■				■		■			
岐阜県	東白川村	■				■		■			
岐阜県	御嵩町	●	その他		1,000万円以上の工事は設計額の3/5を低入札価格調査基準価格に設定。	●	H29.4.1よりH28モデルで実施	◎	H28モデル		H29.4~
岐阜県	白川村	■				■		■			

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績		平成29年度 目標		
		平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H28モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準	備考欄	平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H28モデル)	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準	備考欄
静岡県	下田市	■			■		■		
静岡県	東伊豆町	■			■		■		
静岡県	南伊豆町	◎	H28モデル		○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル	継続して最新に改定
静岡県	河津町	■		実施予定なし	■		■		実施予定なし
静岡県	松崎町	■			■		■		
静岡県	西伊豆町	■			■		■		
静岡県	熱海市	○	H28モデル		○		○	H29モデル	
静岡県	伊東市	◎	H28モデル準用	継続して実施予定	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル	継続して最新に改定
静岡県	沼津市	◎	H28モデル	継続して実施予定。	○		●	H29モデル	H29.6.1から適用。
静岡県	三島市	●	H25モデル		○		●	H25モデル	H30年度よりH29モデルに改定予定
静岡県	御殿場市	●	H28モデル準用	中央公契連モデルで試行的に実施。	●	中央公契連モデルで試行的に実施。	●	H29モデル準用	中央公契連モデルで試行的に実施。
静岡県	裾野市	◎	H28モデル	1,000万円以上の工事で、建築工事、電気工事、機械設備工事、総合評価方式の入札について適用。それ以外は最低制限価格を導入。	○		○	H28モデル H29モデル	最新に改定予定。
静岡県	伊豆市	●		今年度より実施	○	H28.6より導入(H28モデル)	●	H28モデル	
静岡県	伊豆の国市	●	H25モデル	継続して実施予定。	○	H29.1.11にH28モデルに改定	●	H28モデル H29モデル	継続して最新に改定
静岡県	函南町	■			■		■		
静岡県	清水町	●	その他	H28モデル H29年度導入に向けて検討中。	○	H29年度最新基準の導入に向け実施予定	◎	その他 H29モデル	最新の改訂については検討
静岡県	長泉町	○	H25モデル H28モデル		○	当初目標通りに実施済	○	H29モデル	継続して最新に改定
静岡県	小山町	■			■		■		
静岡県	富士宮市	◎	H28モデル		○		○	H29モデル	継続して最新に改定
静岡県	富士市	◎	H28モデル		○		◎	H29モデル	
静岡県	焼津市	◎	H28モデル		○		◎	H29モデル	
静岡県	藤枝市	○	H25モデル H28モデル		○	平成29年度から適用	■	H28モデル	
静岡県	島田市	◎	H28モデル	継続して実施予定。	○	当初目標通りに実施済。	◎	H29モデル	継続して実施予定。
静岡県	川根本町	●	その他		■		■	その他	
静岡県	御前崎市	●	H25モデル		●		■	H25モデル	
静岡県	牧之原市	●	その他	H25モデル 28年4月変更予定	○		◎	H25モデル H28モデル	
静岡県	吉田町	■			■		■		
静岡県	磐田市	●	H25モデル	平成29年度以降に最新モデルの導入を検討	○	平成29年度よりH28モデルを導入	○	H28モデル	平成30年度以降に最新モデルの導入を検討
静岡県	掛川市	■			■		■		
静岡県	袋井市	○	H25モデル準用 H28モデル準用		●	H29年度工事から適用	■	H28モデル準用	モデル改訂頻度を見極め実施。
静岡県	菊川市	○	H25モデル H28モデル	平成28年度中に見直し検討	○	28年度検討の結果、H29.5月より導入	○	H28モデル H29モデル	29年度に見直し検討、適用の場合は30年度から
静岡県	森町	◎	H28モデル準用		○		◎	H28モデル準用	
静岡県	湖西市	◎	H28モデル		○	H28.6からH28モデルに改定	◎	H29モデル	H29.6からH29モデルに改定済

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績		平成29年度 目標				
		平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H28モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄	平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況(最新H28モデル)	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H28モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄
			現在適用している基準(公契約モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択					現在適用している基準(公契約モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	
愛知県	豊橋市	○	H25モデル	H28モデル		○		○	H28モデル	H29モデル	
愛知県	岡崎市	◎	H28モデル準用			○		◎	H28モデル準用		
愛知県	一宮市	■			実施予定無し	■		■			実施予定無し
愛知県	瀬戸市	●	その他	その他		■		■	その他		実施予定無し
愛知県	半田市	○	その他	H28モデル準用	見直しを検討する。	■		○	H28モデル		
愛知県	春日井市	■				■		■			
愛知県	豊川市	■	その他		独自モデルを採用	●	H29.4.1よりH28モデルを適用するように改正	●	H28モデル	H29モデル	H30.4.1よりH29モデルを適用するように見直し予定
愛知県	津島市	●	H25モデル準用	H28モデル準用		■		●	H25モデル準用	H29モデル準用	
愛知県	碧南市	■				■		■			
愛知県	刈谷市	●	その他			■		■	その他		
愛知県	豊田市	◎	H28モデル		継続して実施予定	○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル		継続して実施予定
愛知県	安城市	■				■		■			
愛知県	西尾市	●	その他		独自モデルを採用	■		■	その他		独自モデルを採用
愛知県	蒲郡市	■				■		●			総合評価落札方式の案件のみ適用できるよう導入検討する
愛知県	犬山市	■				■		■			
愛知県	常滑市	■				■		■			
愛知県	江南市	■	その他			■		○	その他	H29モデル準用	
愛知県	小牧市	●	その他		継続して実施予定	●	当初目標通りに実施	●	その他		継続して実施予定
愛知県	稲沢市	●	その他			■		■	その他		
愛知県	新城市	■				■		■			
愛知県	東海市	●	その他		現在はH21モデルの準用。予定価格5千万円未満の工事は最低制限価格制度の適用。	■	H25モデル準用	■	H25モデル準用		
愛知県	大府市	■			来年度、制度導入を検討。	■		○			来年度、制度導入予定
愛知県	知多市	■				■		■			
愛知県	知立市	●	H25モデル準用			■		■	H25モデル準用		
愛知県	尾張旭市	■	その他			■		■			
愛知県	高浜市	■	その他		独自モデルを継続	■	独自モデルを継続	■	その他		独自モデルを継続
愛知県	岩倉市	■			実施予定無し。	■	実施予定無し。	◎	H29モデル		実施済み
愛知県	豊明市	■				■		■			
愛知県	日進市	■			実施予定無し	■	来年度、制度導入を検討	○			
愛知県	田原市	●	その他	その他	見直しを検討中	○		■	その他	その他	
愛知県	愛西市	●		その他		■		◎		H29モデル	
愛知県	清須市	●	その他		独自モデルを採用(H21モデル未満の水準)。	●		●	その他		独自モデルを採用(H21モデル未満の水準)。
愛知県	北名古屋	■				■		■			
愛知県	弥富市	■	その他		H20モデル	■		■	その他		H20モデル
愛知県	東郷町	■				■		■			
愛知県	長久手市	■				■		■			
愛知県	豊山町	■				■		■			
愛知県	大口町	■				■		■			
愛知県	扶桑町	■				■		■			

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績		平成29年度 目標			
		平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H28モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄
			現在適用している基準(公契運モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択				現在適用している基準(公契運モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	
愛知県	あま市	■			■		■			
愛知県	大治町	◎	H28モデル		○	当初目標通りに実施済	◎	H29モデル	継続して最新に改定	
愛知県	蟹江町	■			■		■			
愛知県	飛島村	■			■		■			
愛知県	阿久比町	○	H25モデル	H28モデル	○		○	H28モデル	H29モデル	
愛知県	東浦町	●	H25モデル		■		■	H25モデル		
愛知県	南知多町	■			■		■			
愛知県	美浜町	■			■		■			
愛知県	武豊町	■			■		■			
愛知県	幸田町	■			■		■			
愛知県	みよし市	■	その他		■		○		その他	
愛知県	設楽町	■			■		■			
愛知県	東栄町	■			■		■			
愛知県	豊根村	■			■		●			

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績		平成29年度 目標				
		平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H28モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄	
			現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択				現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択		
三重県	桑名市	●	H23モデル		29年度より、28年度三重県モデルを採用予定	○		◎	その他		平成28年度の三重県最低制限価格算出式を採用
三重県	木曽岬町	■				■		■			
三重県	いなべ市	■				■		■			
三重県	東員町	■				■		■			
三重県	四日市市	◎	その他	その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を運用。	○	当初の目標通りに実施済	◎	その他		公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を運用。
三重県	菟野町	■			導入予定なし	■		■			導入予定なし
三重県	朝日町	■				■		■			
三重県	川越町	■				■		■			
三重県	鈴鹿市	◎	その他	その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする三重県独自式を準用	○		◎	その他	その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする三重県独自式を準用。
三重県	亀山市	○		H28モデル準用	制度導入に向けて庁内で検討	■		○		H28モデル準用	制度導入に向けて庁内で検討
三重県	津市	◎	H28モデル準用			○		◎	H28モデル準用		
三重県	松阪市	■	その他			■		■	その他		
三重県	多気町	■				■		■			
三重県	明和町	■				■		■			
三重県	大台町	●	H25モデル準用			■	平成29年度より実施	○	H28モデル準用		
三重県	伊勢市	■				■		■			
三重県	玉城町	■				■		●			導入を検討
三重県	大紀町	●				●		●			
三重県	南伊勢町	○	その他	その他	全面的に見直し、三重県の独自モデルを準用する。	○	当初目標通りに実施済	■	その他		実施予定なし
三重県	度会町	■				■		■			
三重県	鳥羽市	■				■		■			
三重県	志摩市	■			実施予定なし。	■	実施なし。	■			実施予定なし。
三重県	伊賀市	○		その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を準用。	○	当初目標通りに実施。	◎	その他	その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を準用。
三重県	名張市	●	H25モデル準用	H28モデル準用		■	H25モデル準用	◎	H25モデル準用	その他	見直しを行う場合は、'三重県モデルを準用。
三重県	尾鷲市	■	その他	その他	最低制限価格の運用基準についてH28.6月より三重県モデルを準用	■		■	その他	その他	見直しを行う場合は、'三重県モデルを準用。
三重県	紀北町	◎	その他	その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする三重県モデルを準用。	○	当初目標通りに実施。	◎	その他	その他	継続して最新に改定
三重県	熊野市	■			実施予定なし	■		■			実施予定なし
三重県	御浜町	■				■		■			
三重県	紀宝町	■				■		■			

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標：(3) 予定価格の事後公表への移行状況>

区分	組織名	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	◎		○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
協議会	警察庁中部管区警察学校	◎		○	実施済み	◎	引き続き実施予定
協議会	財務省東海財務局	◎		○		◎	
協議会	財務省名古屋税関	◎		○		◎	
協議会	国税庁名古屋国税局	◎		○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	◎		○		◎	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	◎		○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
協議会	厚生労働省静岡労働局	◎		○		◎	
協議会	厚生労働省愛知労働局	◎		○		◎	
協議会	厚生労働省三重労働局	◎		○		◎	
協議会	農林水産省東海農政局	◎		○	継続して実施	◎	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	◎		○		◎	
協議会	経済産業省中部経済産業局	◎		■	対象工事無し	◎	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎		○		◎	
協議会	国土交通省中部運輸局	◎		○		◎	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	◎	平成27年度と同様の事後公表体制を維持	○		◎	平成28年度と同様の事後公表体制を維持
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎		○		◎	
岐阜県	岐阜県	●		○		●	農政部、林政部、県土整備部及び都市建設部(営繕工事を除く)の、予定価格8千万円以上の総合評価落札方式にて試行
静岡県	静岡県	◎		○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
愛知県	愛知県	■	事前公表	■	事前公表	■	事前公表
三重県	三重県	●	土木一式工事で予定価格7千万以上1億5千万未満の総合評価方式について、一部事後公表を試行を継続予定	○	予定どおり実施済み	●	土木一式工事で予定価格5千万以上3億未満の総合評価方式について、一部事後公表を試行を実施予定
静岡県	静岡市	○	総合評価方式の標準型及び指定工種は全件、それ以外は発注件数の2割程度を試行	○	予定どおり実施済み	○	総合評価方式の標準型及び指定工種は全件、それ以外は発注件数の2割程度を試行
静岡県	浜松市	◎	継続実施	○	継続実施	◎	引き続き実施予定
愛知県	名古屋市	■		■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	継続実施	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
協議会	(独)都市再生機構中部支社	◎		○		◎	継続して実施
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎		○		◎	
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎		○		◎	
協議会	静岡県道路公社	◎		○		◎	
協議会	愛知県道路公社	■		■		■	
協議会	名古屋高速道路公社	■		■		■	
協議会	名古屋港管理組合	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	四日市港管理組合	■	実施予定なし	■		●	一部実施を検討
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎		○		◎	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(3) 予定価格の事後公表への移行状況>

区分	組織名	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	●		○		●	総合評価方式による5,000万円以上の土木一式・舗装の2工種にて試行
岐阜県	大垣市	■		■		■	
岐阜県	高山市	◎		○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
岐阜県	多治見市	◎		○	実施済み	◎	引き続き実施予定
岐阜県	関市	■	H27の試行を踏まえ未実施	■		■	
岐阜県	中津川市	●	500万円未満の工事は事後公表。	●	500万円未満の工事は事後公表	●	
岐阜県	美濃市	●		○	試行として実施	●	試行として実施
岐阜県	瑞浪市	◎		○		◎	
岐阜県	羽島市	●	130万円以下は事後公表。	○	130万円以下は事後公表	●	130万円以下は事後公表
岐阜県	恵那市	■		■		■	
岐阜県	美濃加茂市	●		●	130万円以下は事後公表。	●	130万円以下は事後公表。
岐阜県	土岐市	◎		○		◎	
岐阜県	各務原市	●		○		●	
岐阜県	可児市	●	試行として実施。	■		●	試行として実施。
岐阜県	山県市	■		■		●	
岐阜県	瑞穂市	◎		○		◎	
岐阜県	飛騨市	◎		○		◎	
岐阜県	本巣市	■		■		■	
岐阜県	郡上市	●	一部工種で事後公表を実施。	○		●	一部工種で事後公表を実施。また、事前公表を行っていた工種のうち、予定価格8千万円以上の案件にて試行
岐阜県	下呂市	■		■		■	
岐阜県	海津市	◎		○		◎	
岐阜県	岐南町	●	試行的に一部実施	●	試行的に一部実施	●	試行的に一部実施
岐阜県	笠松町	○		○		●	
岐阜県	養老町	■		■		■	
岐阜県	垂井町	■		■		●	130万円以上は実施(H29.6.1以降の入札案件よ)
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	■		■		■	
岐阜県	安八町	◎		○	予定どおり実施済	◎	引き続き実施予定
岐阜県	揖斐川町	■		■		■	
岐阜県	大野町	■	引き続き事前公表。工事以外は非公表。	■	—	■	引き続き事前公表。工事以外は非公表。
岐阜県	池田町	■		■		■	
岐阜県	北方町	■		●	一部案件で事後公表	●	
岐阜県	坂祝町	●		■		●	
岐阜県	富加町	●		●	130万円以下は事後公表	●	130万円以下は事後公表
岐阜県	川辺町	●		●		●	
岐阜県	七宗町	■		■	工事の予定価格はすべて事前公表	■	工事の予定価格はすべて事前公表
岐阜県	八百津町	■	工事の予定価格はすべて事前公表。	■	工事の予定価格はすべて事前公表。	■	工事の予定価格はすべて事前公表。
岐阜県	白川町	■		■		■	
岐阜県	東白川村	■		■		■	
岐阜県	御嵩町	●	試行運用を実施	○	試行運用を実施	○	
岐阜県	白川村	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(3) 予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	◎		○		◎	
静岡県	東伊豆町	◎		○		◎	
静岡県	南伊豆町	◎	継続して実施予定。	○	継続して実施	◎	引き続き実施予定
静岡県	河津町	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
静岡県	松崎町	◎	継続実施の予定	○	引き続き実施予定	◎	引き続き実施予定
静岡県	西伊豆町	◎		○		◎	
静岡県	熱海市	●	指名競争入札のみ事後公表	○		●	指名競争入札のみ事後公表
静岡県	伊東市	■	一部事後公表について検討予定	■	実施なし	●	一部事後公表を実施(5千万円を超える工事)
静岡県	沼津市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
静岡県	三島市	◎	原則、工事は事後公表、一部事前公表	○		◎	原則、工事は事後公表、一部事前公表
静岡県	御殿場市	■		■		■	
静岡県	裾野市	◎		○	工事は、一部事前公表	○	工事は、一部事前公表
静岡県	伊豆市	◎		○		◎	
静岡県	伊豆の国市	◎	継続して実施予定。	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
静岡県	函南町	◎		○		◎	
静岡県	清水町	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
静岡県	長泉町	◎		○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
静岡県	小山町	◎	継続して実施予定	○		◎	
静岡県	富士宮市	●	予定価格が5,000万円未満の入札で導入	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
静岡県	富士市	◎		○		◎	
静岡県	焼津市	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
静岡県	藤枝市	◎		○		◎	
静岡県	島田市	◎	すべての入札において実施予定	○	すべての入札において実施	◎	すべての入札において実施予定
静岡県	川根本町	◎		○		◎	
静岡県	御前崎市	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
静岡県	牧之原市	◎		○		◎	
静岡県	吉田町	◎		○		◎	
静岡県	磐田市	●	築造を伴わない工事は事前公表とし、その他は事後公表	●	目標に変更なし。但し、次年度より本格運用を行うよう検討する。	●	築造を伴わない工事は事前公表とし、その他は事後公表
静岡県	掛川市	●		●		●	
静岡県	袋井市	◎		○	継続して実施	◎	継続して実施
静岡県	菊川市	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
静岡県	森町	■		■		■	
静岡県	湖西市	◎		○		◎	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(3) 予定価格の事後公表への移行状況>

区分	組織名	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	◎		○		◎	
愛知県	岡崎市	●		●		●	
愛知県	一宮市	■	予定価格を事前公表	■		■	予定価格を事前公表
愛知県	瀬戸市	■		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	半田市	◎	引き続き、実施する。	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
愛知県	春日井市	■	事後公表にした結果、落札率が上昇し、不調の増加に伴う事務が増えたため、事前公表に戻した。	■		■	平成27年度に事後公表にした結果、落札率が上昇し、不調の増加に伴う事務が増えたため、平成28年度から事前公表に戻した。
愛知県	豊川市	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	津島市	◎		○		◎	
愛知県	碧南市	■		■		■	
愛知県	刈谷市	●	一部案件に適用	●	一部案件に適用	●	一部案件に適用
愛知県	豊田市	◎	-	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
愛知県	安城市	●		●		●	予定価格を事前公表
愛知県	西尾市	■		■		■	
愛知県	蒲郡市	■		■		■	
愛知県	犬山市	○		■	近年実施している近隣団体の状況を調査した結果見送った。	■	
愛知県	常滑市	■		■		■	
愛知県	江南市	■	愛知県の動向による。	■	愛知県の動向による。	■	愛知県の動向による。
愛知県	小牧市	■		■		■	
愛知県	稲沢市	●	一部実施	●	継続して一部実施予定	●	継続して一部実施予定
愛知県	新城市	■		■		■	
愛知県	東海市	■		■		■	
愛知県	大府市	■	問題が発生しない限り、現状を維持。	■		■	問題が発生しない限り、現状を維持。
愛知県	知多市	■		■		■	
愛知県	知立市	■		■		■	予定価格を事前公表
愛知県	尾張旭市	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	高浜市	●	一部試行実施	○	予定どおり実施済み	●	引き続き一部試行実施予定
愛知県	岩倉市	■	実施予定なし。	■	実施予定なし。	■	愛知県の動向による。
愛知県	豊明市	◎		○		◎	
愛知県	日進市	■	変更なし	■		■	予定価格を事前公表
愛知県	田原市	◎	実施済み	○		◎	
愛知県	愛西市	◎		○		◎	
愛知県	清須市	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	北名古屋	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	弥富市	●	一部案件に適用	●	一部案件に適用	●	一部案件に適用
愛知県	東郷町	◎		○		◎	
愛知県	長久手市	■		■		■	
愛知県	豊山町	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(3) 予定価格の事後公表への移行状況>

区分	組織名	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
愛知県	大口町	●		●		○	
愛知県	扶桑町	■		■		■	
愛知県	あま市	●		●		●	
愛知県	大治町	■		■		■	
愛知県	蟹江町	◎		○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
愛知県	飛島村	◎		○		◎	
愛知県	阿久比町	◎		○		◎	
愛知県	東浦町	◎		■		○	本格運用を開始予定。
愛知県	南知多町	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	美浜町	■		■		■	
愛知県	武豊町	■	事後公表の検討はするが、実施まで至る予定は無い。	■		■	
愛知県	幸田町	■		■		■	
愛知県	みよし市	○	平成28年4月より実施済	○		◎	
愛知県	設楽町	◎		○		◎	
愛知県	東栄町	◎		○		◎	
愛知県	豊根村	◎		○		◎	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(3) 予定価格の事後公表への移行状況>

区分	組織名	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■	実施予定なし	■		■	
三重県	木曾岬町	○		○		◎	
三重県	いなべ市	◎		○		◎	
三重県	東員町	■		■		●	一部実施検討中
三重県	四日市市	■		■		■	
三重県	菰野町	●	検討中	■		●	検討中
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	■		■		■	
三重県	鈴鹿市	■	実施予定なし	■		■	
三重県	亀山市	◎		○	予定価格250万円以上	◎	予定価格250万円以上
三重県	津市	■		■		■	
三重県	松阪市	■		■		■	
三重県	多気町	◎	平成28年度から実施	○		◎	
三重県	明和町	◎		○		○	
三重県	大台町	■		■		■	
三重県	伊勢市	●		○		●	
三重県	玉城町	◎	一般競争入札においては事後公表	○		◎	全ての入札において事後公表
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■	実施予定なし	■		■	
三重県	度会町	◎		○		◎	
三重県	鳥羽市	■		■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定なし。	■		■	
三重県	伊賀市	●	総合評価方式実施工事について試行	○		●	総合評価方式実施工事について試行
三重県	名張市	■		■		■	
三重県	尾鷲市	■		■		■	
三重県	紀北町	■		■		■	
三重県	熊野市	◎	継続して実施	○		◎	
三重県	御浜町	◎		○		◎	
三重県	紀宝町	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

＜指標：(4)適切な設計変更＞

- ・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況
- ・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成28年度 目標		平成28年度 実績			平成29年度 目標		備考
		(4)－1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	(4)－1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	平成28年度の 実績の記載 (下配工事の内設計変更を実施した工事件数) / (当該年度に完了した500万円以上の工事件数)	(4)－1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	
協議会	警察庁中部管区警察局	b	d	b	c	4/9	b	d	
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	d	b	e	0	b	e	500万以上の工事予定なし
協議会	財務省東海財務局	b	b	b	a	8/12	b	b	
協議会	財務省名古屋税関	b	e	b	e	500万以上の工事実績なし	b	e	
協議会	国税庁名古屋国税局	b	b	b	b	7/10	b	b	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c	e	c	e		c	e	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c	e	c	e		c	e	
協議会	厚生労働省静岡労働局	c	e	c	e	0/0	c	e	
協議会	厚生労働省愛知労働局	c	e	c	e	0	c	e	
協議会	厚生労働省三重労働局	c	e	c	e	0	c	e	
協議会	農林水産省東海農政局	a	a	a	a	24/26	a	a	農林水産省のガイドラインを活用
協議会	林野庁中部森林管理局	a	a	a	a	98/98	a	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c	e	c	e		c	e	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a	a	a	959/989	a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b	b	b	e	0/2	b	a	設計変更数未定
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	b	e	b	d	0/10	b	d	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	a	a	a	3/3	a	a	
協議会	岐阜県	a	a	a	a	1336/1498 (建設4部)	a	a	
協議会	静岡県	a	a	a	a	2050/2166	a	a	
協議会	愛知県(建設部、農林水産部、企業庁)	a	a	a	a	2077/2562	a	a	
協議会	三重県	a	a	a	a	1065/1158	a	a	
協議会	静岡市	a	a	a	a	541/650	a	a	
協議会	浜松市	a	a	a	a	804/918	a	a	
協議会	名古屋市	a	b	a	b	1,183/1,967	a	b	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	a	a	a	133/133	a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	b	a	b	a	24/25	b	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	c	e	b	e	0/1	b		目標設定なし
協議会	(独)水資源機構中部支社	a		a	a	959/989	a	a	目標値は定めなし。
協議会	静岡県道路公社	a	a	a	a	14/14	a	a	
協議会	愛知県道路公社	a	a	a	a	14/17	c	e	愛知県ガイドライン準用
協議会	名古屋高速道路公社	a	a	a	a	28/28	a	a	
協議会	名古屋港管理組合	b		b	c	33/78	a	c	実績程度、目標の設定なし
協議会	四日市港管理組合	a	a	a	b	16/23	a	a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	b		b	a		b		目標設定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

＜指標：(4)適切な設計変更＞

- ・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況
- ・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績			平成29年度 目標		
		(4)－1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	備考	(4)－1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	備考	平成28年度の実績の記載 (下記工事の内設計変更を実施した工事件数) / (当該年度に完了した500万円以上の工事件数)	(4)－1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない
岐阜県	岐阜市	b		設計変更の実施率の目標は無い。	b	b	529/722 (対象工事: 契約金額50万円以上)	b	a	
岐阜県	大垣市	a	c		a	c	82/267	a	c	
岐阜県	高山市	a	b		a	b	101/178	a	b	高山市設計変更ガイドラインによる
岐阜県	多治見市	b	b		b	b	86/149	b	b	
岐阜県	関市	b	a		b	a	118/125	b	a	
岐阜県	中津川市	b	a		b	a	98/104	b	a	
岐阜県	美濃市	b	b		b	a	10/13	b	a	
岐阜県	瑞浪市	b	b		b	b	28/43	b	b	
岐阜県	羽島市	b	b		b	b	44/76	b	b	
岐阜県	恵那市	a	a		a	a	59/71	a	a	
岐阜県	美濃加茂市	b	a		b	b	34/54	a	b	ガイドライン策定予定(岐阜県ガイドライン準用)
岐阜県	土岐市	b	c		b	c	32/65	b	c	
岐阜県	各務原市	a	b		a	b	107/204	a	b	
岐阜県	可児市	a	a		a	a	75/83	a	a	
岐阜県	山県市	b	a		b	a	34/37	b	a	
岐阜県	瑞穂市	b	a		b	a	76/86	b	a	
岐阜県	飛騨市	b	b		b	b	49/67	b	b	
岐阜県	本巣市	b	a		b	a	165/172	b	a	
岐阜県	郡上市	b	a		b	a	122/156	b	a	
岐阜県	下呂市	b	a		b	a	60/62	b	a	
岐阜県	海津市	b	b		b	b	34/47	b	b	
岐阜県	岐南町	a	b	岐阜県の要領を準拠	a	a	15/19	a	a	岐阜県の要領を準拠
岐阜県	笠松町	b	b		b	b	14/21	b	b	
岐阜県	養老町	b	c		b	b	13/24	b	b	
岐阜県	垂井町	b	b		b	c	10/22 (建設課発注分)	b	b	
岐阜県	関ヶ原町	b	b		b	c	10/17	b	c	
岐阜県	神戸町	b	b		b	b	39/54	b	b	
岐阜県	輪之内町	b	c		b	a	10/12	b	a	
岐阜県	安八町	b	a		b	b	23/33	a	a	
岐阜県	揖斐川町	b	d		b	a	63/83	b	d	
岐阜県	大野町	b	a		b	a	23/29	b	a	
岐阜県	池田町	b	b		b	a	34/40	b	a	
岐阜県	北方町	a	a		a	a	10/11	a	a	
岐阜県	坂祝町	b	a		b	a	15/18	b	a	
岐阜県	富加町	b	d		b	a	9/11	b	a	
岐阜県	川辺町	a	b	13/18	a	b	11/20 (変更/実施)	a	b	
岐阜県	七宗町	b	c		b	b	11/21	b	c	
岐阜県	八百津町	b	a		b	a	26/29	b	a	
岐阜県	白川町	a	a		a	a	29/33	a	a	
岐阜県	東白川村	b	b		b	b	12/21	b	b	
岐阜県	御嵩町	b	a		b	a	27/34	b	a	
岐阜県	白川村	b	b		b	a	23/27	b	b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標：(4)適切な設計変更>

・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況

・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績			平成29年度 目標		
		(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	備考	(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	平成28年度の実績の記載 (下配工事の内設計変更を実施した工事件数) / (当該年度に完了した500万円以上の工事件数)	(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	備考
静岡県	下田市	b	a		b	b	28/41	b	a	
静岡県	東伊豆町	b	a		b	a	42990	b	a	
静岡県	南伊豆町	b	b		b	a	30/35	a	a	H29.4ガイドライン策定
静岡県	河津町	a	a		b	a	16/16	b	a	必要に応じて対応
静岡県	松崎町	b	a	8/10	b	a	8/10	b	a	
静岡県	西伊豆町	b	b		b	a	15/20	b	b	
静岡県	熱海市	b	b		b	b	40/73	b	b	
静岡県	伊東市	b	a		b	a	91/105	b	a	
静岡県	沼津市	a	b		a	a	146/178	a	b	
静岡県	三島市	b	a		b	a	69/76	b	a	ガイドライン策定予定
静岡県	御殿場市	b	b		b	a	127/142	b	a	
静岡県	裾野市	a	a		a	b	51/72	a	a	
静岡県	伊豆市	b	a		b	a	52/62	b	b	
静岡県	伊豆の国市	b	a		b	a	60/73	b	a	
静岡県	函南町	b	b		b	a	43/56	b	b	
静岡県	清水町	b	b		b	a	36/46	b	c	
静岡県	長泉町	b	b		b	b	57/80	b	b	
静岡県	小山町	b	a		b	a	30/35	b	a	
静岡県	富士宮市	b	b		b	a	107/126	b	b	
静岡県	富士市	b	b		a	a	221/273	a	b	
静岡県	焼津市	a	a		a	a	113/120	a	a	
静岡県	藤枝市	b	a		b	a	101/128	b	a	
静岡県	島田市	a	a		b	a	127/140	b	a	ガイドライン策定(静岡県準用)H29試行
静岡県	川根本町	b	b		b	a	25/31	b	b	
静岡県	御前崎市	b	b		b	a	62/72	b	a	
静岡県	牧之原市	b	a		b	a	44/54	b	a	
静岡県	吉田町	a	b		a	a	35/46	a	b	
静岡県	磐田市	a	a	継続して実施する。	a	a	120/159	a	a	継続して実施する。
静岡県	掛川市	b	a		a	a	103/129	a	a	
静岡県	袋井市	a	b	適切な変更処理を指導している	a	b	98/132	a	b	適切な変更処理を指導している
静岡県	菊川市	b	a		b	a	52/60	b	a	
静岡県	森町	b	a		b	a	35/37	b	a	
静岡県	湖西市	a		目標設定なし	a	a	39/45	a		目標設定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標：(4)適切な設計変更>

- ・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況
- ・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績			平成29年度 目標		
		(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	備考	(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	平成28年度の実績の記載 (下記工事の内設計変更を実施した工事件数) / (当該年度に完了した500万円以上の工事件数)	(4)－1 a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c:設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a:75%以上 b:50～75% c:25～50% d:0～25% e:設計変更を行っていない	備考
愛知県	豊橋市	b	b		b	a	297/378	b	a	
愛知県	岡崎市	b	b		b	b	258/384	b	b	
愛知県	一宮市	a	c		a	c	264/605	a	c	
愛知県	瀬戸市	a	b		a	b	53/82	a	b	
愛知県	半田市	b	b		b	b	80/118	b	b	
愛知県	春日井市	a	c		a	c	122/273	a	c	
愛知県	豊川市	a	a		a	a	184/217	a	a	平成28年度と同程度で設定
愛知県	津島市	b	c		b	a	39/51	a	b	
愛知県	碧南市	a	a		a	a	96/114	a	a	
愛知県	刈谷市	a			a	b	141/215	a	b	
愛知県	豊田市	a	a		b	a	281/281	a	a	
愛知県	安城市	b	b	平成27年度と同程度で設定	b	b	149/251	b	b	
愛知県	西尾市	b	b		b	a	151/194	a	b	愛知県建設部設計変更ガイドラインを準用
愛知県	蒲郡市	a	c		a	a	79/100	a	a	
愛知県	犬山市	b	b		a	b	49/82	a	b	平成28年度と同程度で設定
愛知県	常滑市	a	b	平成27年度実績と同様の数値とした	a	c	30/61	a	b	平成28年度実績と同様の数値とした
愛知県	江南市	b	a		b	a	81/101	b	a	
愛知県	小牧市	b	a		b	b	139/202	b	a	
愛知県	稲沢市	a	a		a	a	216/268	a	a	
愛知県	新城市	a	a		b	b	57/81	a	a	
愛知県	東海市	b	b		b	b	67/127	b	b	
愛知県	大府市	b	b		b	c	44/105	b	b	28年度目標値と同じ
愛知県	知多市	a	b		a	b	35/55	a	b	
愛知県	知立市	a	a		a	a	62/70	a	a	
愛知県	尾張旭市	b	b		a	a	66/85	a	a	
愛知県	高浜市	a	a		a	a	35/40	a	a	
愛知県	岩倉市	b	b	9/17	a	a	36/46	a	b	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	豊明市	b	b		b	a	36/42	b	a	
愛知県	日進市	a	a		a	a	67/79	a	a	
愛知県	田原市	a	b	全工事件数未定のため、H27実績と同数を記載	a	b	97/140	a	b	全工事件数未定のため、H28実績と同数を記載
愛知県	愛西市	b	a		b	b	25/45	b	a	
愛知県	清須市	b	d		b	d	7/71	b	d	
愛知県	北名古屋	b	d		b	b	66/97	b	b	
愛知県	弥富市	a	a		a	b	34/47	a	b	
愛知県	東郷町	b	a		b	a	10/12	b	a	
愛知県	長久手市	a	c		a	a	47/61	a	a	
愛知県	豊山町	b	b		b	a	8/8	b	a	
愛知県	大口町	a	c		a	b	20/36	a	b	
愛知県	扶桑町	b	b		b	b	22/34	b	b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標：(4)適切な設計変更>

- ・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況
- ・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績			平成29年度 目標		
		(4)－1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	備考	(4)－1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	平成28年度の実績の記載 (下記工事の内設計変更を実施した工事件数) / (当該年度に完了した500万円以上の工事件数)	(4)－1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	備考
愛知県	あま市	b	c		a	b	48/75	a	c	
愛知県	大治町	b	b		b	c	9/23	b	b	
愛知県	蟹江町	a	c		a	c	16/56	a	c	
愛知県	飛島村	a	a		b	b	21/30	b	a	
愛知県	阿久比町	a	c		a	b	22/37	a	c	
愛知県	東浦町	b	d		b	c	22/45	b	b	
愛知県	南知多町	b	d		b	a	19/24	b	d	
愛知県	美浜町	a	c		b	b	11/15	b	c	1/2
愛知県	武豊町	b	a		a	b	16/23	a	a	
愛知県	幸田町	b	b		b	b	42/67	b	b	
愛知県	みよし市	b	b		b	a	64/84	b	b	
愛知県	設楽町	b	a		b	a	42/48	b	a	
愛知県	東栄町	b	a		b	a	9/11	b	a	
愛知県	豊根村	b	a		b	a	4/4	b	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

＜指標：(4)適切な設計変更＞

- ・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況
- ・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績			平成29年度 目標		
		(4)－1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	備考	(4)－1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	備考	(4)－1 a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 c: 設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 a: 75%以上 b: 50～75% c: 25～50% d: 0～25% e: 設計変更を行っていない	備考
三重県	桑名市	a	a	前年度並	a	a	30/36	a	a	
三重県	木曾岬町	a	a		a	a	9/12	a	a	
三重県	いなべ市	b	a		b	a	58/68	b	a	
三重県	東員町	b	c		b	b	18/33	b	b	
三重県	四日市市	a	a		b	b	235/327	a	a	
三重県	菟野町	b	a		b	a	64/85	b	a	内規としてガイドラインを策定しているが、運用には至っていない。
三重県	朝日町	b	a		b	a	7/7	b	a	
三重県	川越町	b	a		b	a	18/23	b	a	
三重県	鈴鹿市	b	a		b	a	76/192	b	a	
三重県	亀山市	b	a		b	b	41/59	b	a	
三重県	津市	b	a		b	b	170/240	b	b	
三重県	松阪市	a	a		a	a	168/170	a	a	
三重県	多気町	b	a		b	a	21/21	b	a	
三重県	明和町	b	a		b	a	42/54	b	a	
三重県	大台町	b	a		b	a	32/33	b	a	
三重県	伊勢市	b	a		b	a	156/171	b	a	
三重県	玉城町	b	a		b	b	25/30	b	b	
三重県	大紀町	b	a		b	a	45/57	b	a	
三重県	南伊勢町	b	b		b	a	30/39	b	a	
三重県	度会町	b	a		b	a	17/17	b	a	
三重県	鳥羽市	a	c		b	b	15/24	b	b	
三重県	志摩市	b	a		b	a	46/54	b	a	
三重県	伊賀市	b	a		b	a	103/111	b	a	
三重県	名張市	a	d		a	a	63/78	a	a	
三重県	尾鷲市	a	b		a	a	17/19	a	a	
三重県	紀北町	b	a		b	a	24/26	b	a	H30年度にガイドライン策定予定(三重県ガイドライン準用)
三重県	熊野市	b	a		b	a	101/109	b	a	
三重県	御浜町	b	a		b	a	10/10	b	a	
三重県	紀宝町	b	a		b	a	19/20	b	a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成28年度 目標				平成28年度 実績				平成29年度 目標						
			平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全 工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内 数 (件) (総合 評価)	備考	平成28年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全 工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内 数 (件) (総合 評価)	見直し内容等	平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全 工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内 数 (件) (総合 評価)	備考
			開始 年次	本格導入 (○) 移行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年次	本格導入 (○) 移行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年次	本格導入 (○) 移行導入 (△) 未導入 (■) から選択			
協議会	警察庁中部管区警察局	一般競争入札 250万円以上	H26	○	21	0	総合評価案件の予定なし	H26	○	9	0		H26	○	12	0	総合評価案件の予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	一般競争入札 250万円超	不明	■	12	0	工事対象が500万円未満のため総合評価の実施予定なし	不明	■	13	0	全工事契約金額500万円未満	不明	■	5	0	工事対象が500万円未満のため総合評価の実施予定なし
協議会	財務省東海財務局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	H15	○	21	0	工事件数は未定のため、H27年度実績と同数を記載。	H15	○	26	0		H15	○	26	0	工事件数は未定のため、H28年度実績と同数を記載。
協議会	財務省名古屋税関	一般競争入札	-	■	180	0	工事対象が500万円未満のため総合評価の実施予定なし	-	■	197	0	適用基準に変更なし	-	■	197	0	工事件数未定のため、H28年度実績と同数を記載
協議会	国税庁名古屋国税局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの		■	20	0		-	■	13	0			■	19	0	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの		■	0	0	実施予定無し		■	0	0			■	0	0	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局			■	72	0	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。		■	80	0		-	■	80	0	全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。
協議会	厚生労働省静岡労働局			■	50	0			■	50	0			■	50	0	
協議会	厚生労働省愛知労働局	一般競争入札 100万円以上		■	129	0	全工事件数については未定のため、H27年度と同数を記載。	無し	■	147	0			■	147	0	前工事件数については未定のため、平成28年度と同数を記載。
協議会	厚生労働省三重労働局	一般競争入札		■	50	0		-	■	8	0		-	■	8	0	全工事件数は現時点で未定のため、平成28年度と同数を記載。
協議会	農林水産省東海農政局	原則として全て一般競争入札	H18	○	26	26	変更予定無し	H18	○	27	27	-	H18	○	32	31	現時点の発注見込み件数
協議会	林野庁中部森林管理局	原則として全て一般競争入札	H20	○	177	128	現時点での発注見通し公表件数	H20	○	222	174	補正予算による追加増	H20	○	127	65	現時点での発注見通し公表件数
協議会	経済産業省中部経済産業局	250万円以上は一般競争		■	0	0	導入予定無し		■	0	0	変更無し		■	0	0	導入予定無し
協議会	国土交通省中部地方整備局	原則として全て一般競争入札	H12	○	1020	1009	H28発注見通し(公表件数)	H12	○	1190	1160		H12	○	850	800	H29当初予定
協議会	国土交通省中部運輸局	一般競争入札 250万円以上		■	3	0	工事件数は見込み件数(中部ブロック外の工事含む)		■	3	0			■	3	0	全工事件数については未定のため、H27年度と同数を記載。
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	一般競争入札 250万円以上		■	15	0	全工事件数については未定、見込み件数を記載。	27	■	14	0			■	6	0	全工事件数については未定、見込み件数を記載。
協議会	環境省中部地方環境事務所	250万円以上は入札	H19	○	3	0		H19	○	3	0		H19	○	5	4	
協議会	岐阜県	予定価格8千万円以上は原則一般競争入札 予定価格1千万円以上8千万円未満は一般競争入札と指名競争入札の併用	H16	○	1,800	730	以下の基本方針を目標として設定 1. 予定価格8千万円以上は全てを総合評価とする。 2. 予定価格1千万円以上8千万円未満の件数を6割を一般競争入札とし、そのうちの9割を総合評価とする。	H16	○	1,933	760		H16	○	1,900	750	以下の基本方針を目標として設定 1. 予定価格8千万円以上は全てを総合評価とする。 2. 予定価格1千万円以上8千万円未満の件数を6割を一般競争入札とし、そのうちの9割を総合評価とする。
協議会	静岡県	1,000万円以上は原則一般競争入札	H15	○	-	-	制限付き一般競争入札のうち、3,000万円以上は原則実施	H15	○	3028	539	変更無し	H15	○	-	-	制限付き一般競争入札のうち、3,000万円以上は原則実施
協議会	愛知県(建設部、農林水産部、企業庁)	一般競争入札は5,000万円以上の全てと、1,000~5,000万円の5割程度	H16	△	2941	754	一般競争入札のうち、5,000万円以上は全て、1,000~5,000万円は簡易な工事以外を5割程度抽出して適用予定。 全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載	H16	△	3143	875	適用基準に変更無し。	H16	△	3143	875	一般競争入札のうち、5,000万円以上は全て、1,000~5,000万円は簡易な工事以外を5割程度抽出して適用予定。 全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成28年度 目標					平成28年度 実績					平成29年度 目標				
			平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用 工事件 数の内 数、(総 合評 価 件)	備考	平成28年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用 工事件 数の内 数、(総 合評 価 件)	見直し内容等	平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 適用 工事件 数の内 数、(総 合評 価 件)	備考
			開始 年次	本格導入 (○) 移行導入 (△) 未導入 (●)から 選択				開始 年次	本格導入 (○) 移行導入 (△) 未導入 (●)から 選択				開始 年次	本格導入 (○) 移行導入 (△) 未導入 (●)から 選択			
協議会	三重県	一般競争入札	H16	○	1500	300	・対象予定 土木一式:5,000万円以上 舗装・路面・橋梁上部工・海 洋土木:予定価格3,000万円 以上 建築(新築・増築・改築): 予定価格1億円以上 上記以外 予定価格7,000万円以上 ・工事件数は未定のため前 年度と同程度数を記載	H16	○	1191	316	対象価格については見直 しなし	H16	○	1200	300	工事件数については未定で あるため、H28年度と同数 程度を記載。
協議会	静岡市	原則として全て一般競争入札	H18 移行開始	○			工事件数は未定。	H18 移行開始	○	745	262		H18 移行開始	○			工事件数は未定
協議会	浜松市	1000万円以上は原則一般競争入札	H18	○	—	—	3,000万円以上の工事 (土木一式・水道管工 事は2,000万円以上)は 原則として総合評価落 札方式とする。	H18	○	987	266		H18	○	—	—	3,000万円以上の工事 (土木一式・水道管工 事は2,000万円以上)は 原則として総合評価落 札方式とする。
協議会	名古屋市	1,000万円以上は一般競争入札 250万円超1,000万円未満は一般競争入札 又は指名競争入札	H18	○			件数は未定	H18	○	2619	408		H18	○			件数は未定
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	250万円以上の工事「原則全て」	H21	○	100	79	工事発注件数については 弊社HP「H28年度発注見 通しの公表について」の 件数を記載	H21	○	180	178	適用基準に変更なし 工事発注件数については 弊社HP「H28年度契約統 計」の件数を記載	H21	○	137	105	工事発注件数については 弊社HP「H29年度発注見 通しの公表について」の 件数を記載
協議会	(独)都市再生機構中部支社	5,000万円以上は一般競争入札 250万円超5,000万円未満は一般競争入札 又は指名競争入札	一部 H19	○			件数目標は無 5,000万円以上(土木は 1億円)は原則実施	一部 H19	○	37	24		一部 H19	○			件数目標は無 5,000万円以上(土木は 1億円)は原則実施
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	2億円以上の全工事に適用	H19	○	0	0	東濃地科学センターとして 権限上、予定なし	H19	○	0	0	東濃地科学センターとして 権限上、予定なし	H19	○	0	0	東濃地科学センターとして 権限上、予定なし
協議会	(独)水資源機構中部支社	250万円以上(電気・機械以外は500万円以上)を原則として対象とする。	H25	○	—	—	目標値は工事件数ではなく、「一般競争入札に付する250万円以上(電気・機械以外は500万円以上)を原則として対象とするもの」である。	H25	○	—	—		H25	○	—	—	目標値は工事件数ではなく、「一般競争入札に付する250万円以上(電気・機械以外は500万円以上)を原則として対象とするもの」である。
協議会	静岡県道路公社	1,000万円以上は原則一般競争入札	H25	○	23	4		H25	○	26	5		H25	○	20	6	
協議会	愛知県道路公社	原則として設計金額5,000万円以上が一般競争入札	H20	△	20	2	コンセッション事業の導入による工事件数の減	H20	△	17	1		H20	△	1	0	コンセッション事業の導入による工事件数の減
協議会	名古屋高速道路公社	原則、一般競争入札1,000万円を超える工事	H24	○	39	29		H24	○	50	41		H24	○	49	41	
協議会	名古屋港管理組合		H21	△	87	70	予定価格1千万円以上かつ簡易な工事以外は、総合評価適用予定。工事件数については未定であるため、H26年度と同程度数を記載。	H21	△	73	59		H21	△	73	59	予定価格1千万円以上かつ簡易な工事及び総合評価落札方式の適用が不適当な工事以外は、総合評価適用予定。工事件数については未定であるため、H28年
協議会	四日市港管理組合	一般競争入札	H19	○	19	7	対象工事は下記を標準とする。 土木一式工事:5,000万円以上 建築工事:1億円以上 舗装工事:3,000万円以上 海洋工事:3,000万円以上	H19	○	25	11	対象価格については見直しなし	H19	○	19	7	発注見通し公表件数
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	一般競争入札	H18	○			未集計	H18	○	121	60	総合評価60、一般競争43、随意契約18	H18	○			目標は未定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成28年度 目標				平成28年度 実績				平成29年度 目標					
			平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況		左 適用 工数 の内 数 (件 数) (総合 評価)	備考	平成28年度 実績段階 総合評価の 導入状況		左 適用 工数 の内 数 (件 数) (総合 評価)	見直し内容等	平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		左 適用 工数 の内 数 (件 数) (総合 評価)	備考		
			開始 年次	本格導入 (○) 移行導入 (△) 未導入 (●) から選択			開始 年次	本格導入 (○) 移行導入 (△) 未導入 (●) から選択			開始 年次	本格導入 (○) 移行導入 (△) 未導入 (●) から選択				
岐阜県	岐阜市	1 設計金額1億円以上については、原則全て試行実施(簡易型・標準型) 2 設計金額1億円未満については、抽出して実施(特別簡易型)	H18	△	790	50	1 設計金額1億円以上については、原則全て試行実施(簡易型・標準型) 2 設計金額1億円未満については、抽出して実施(特別簡易型) ・5,000万円以上を対象	H18	△	697	56	H18	△	690	50	1 設計金額1億円以上については、原則全て試行実施(簡易型・標準型) 2 設計金額1億円未満については、抽出して実施(特別簡易型) ・5,000万円以上を対象
岐阜県	大垣市	一般競争入札 原則として1,000万円以上	H19	○	600	30	設計金額2,500万円以上の一般競争入札について原則実施	H19	○	688	28	H19	○	700	50	設計金額2,500万円以上の一般競争入札について原則実施
岐阜県	高山市	一般競争入札 500万円以上	H23	○	300	20	原則条件付一般競争入札により契約する工事で予定価格3,000万円以上の案件のうち20件を目標に総合評価とする。	H23	○	336	15	H23	○	310	20	原則条件付一般競争入札により契約する工事で予定価格3,000万円以上の案件のうち20件を目標に総合評価とする。
岐阜県	多治見市	一般競争入札 1.5億円以上の土木工事等	H19	△	250	0	工事件数は未定のため、推定値。総合評価落札方式のメリットを生かすことができる案件について実施する。	H19	△	217	0	H19	△	230	0	工事件数は未定のため、推定値。総合評価落札方式のメリットを生かすことができる案件について実施する。
岐阜県	関市	ほとんどを指名競争で実施	H20	○	188	5	1,000万円以上を原則として対象とする予定。全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H20	○	191	4	H20	○	190	2	1,000万円以上を原則として対象とする予定。
岐阜県	中津川市	指名競争入札	無し	△	270	0		H19	△	228	0	H19	△	230	1	
岐阜県	美濃市	一般競争入札:5億円以上(試行要綱:5,000万円以上)	H19	△	120	0		H19	△	141	0	H19	△	120	0	
岐阜県	瑞浪市	一般競争入札 1億円以上	H19	△	78	0	27年度と同数を記載。	H19	△	95	0	H19	△	95	0	全工事件数については未定であるため、H28年度目標数と同数を記載。
岐阜県	羽島市	一般競争入札:1.5億円以上 事後審査型一般競争入札:1,000万円以上を対象に抽出して実施	H19	△	200	3	工事件数については未定であるため、H27年度と同数程度を記載。	H19	△	146	2	H19	△	200	3	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載。
岐阜県	恵那市	制限付一般競争入札 =土木・ほ装・建築:1億未満、その他:6千万円未満	H19	△	140	1	工事件数については未定であるため、H26年度と同数程度を記載。	H19	△	186	2	H19	△	180	2	工事件数はH28年度と同数を予定。
岐阜県	美濃加茂市	設計金額1.5億円以上は一般競争入札。 設計金額2千万円以上は一般競争入札又は指名競争入札。	H22	○	105	1		H22	○	98	0	H22	○	100	1	
岐阜県	土岐市	原則として 全て指名競争入札	H19	△	120	1		H19	△	131	1	H19	△	130	1	
岐阜県	各務原市	一般競争入札 土木工事、建築工事: 1億5千万円以上 その他の工事:1億以上	H19	△	300	3	工事件数については未定であるため、H27年度と同数程度を記載。	H19	△	289	2	H19	△	290	2	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載。
岐阜県	可児市	一般競争入札 1000万以上	H19	△	100	0	工事件数については未定であるため、H27年度と同数程度を記載。	H19	△	97	0	H19	△	100	1	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載。
岐阜県	山県市	土木7億以上・建築10億以上、電気設備・機械設備5億以上が原則一般競争入札	H20	△	80	3		H20	△	61	3	H20	△	78	3	
岐阜県	瑞穂市	一般競争入札 1,000万円以上	19	△	148	1	全工事件数については未定であるため、H27年度目標数と同数を記載。	19	△	112	0	19	△	112	1	全工事件数については未定であるため、H28年度目標数と同数を記載。
岐阜県	飛騨市	一般競争入札 800万円以上	H19	△	150	0	全工事件数については未定であるため、H26年度目標数と同数を記載。	H19	△	145	0	H19	△	150	0	全工事件数については未定であるため、H27年度目標数と同数を記載。
岐阜県	本巣市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	△	182	1	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H19	△	172	1	H19	△	172	1	全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。
岐阜県	郡上市	5千万円以上 一般競争入札	H22	△	300	2		H22	△	245	1	H22	△	250	2	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載。
岐阜県	下呂市	一般競争入札 1億円以上 一般・指名併用 500万円以上指名競争入札 130万円以上	H19	△	80	0	工事成績評定について、試行運用中で見平成28年度は実施を見送る。	H19	△	93	0	H19	△	80	0	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載。
岐阜県	海津市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	○	100	1	適用基準に変更予定なし。	H19	○	84	0	H19	○	90	1	適用基準に変更予定なし。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)＞

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成28年度 目標				平成28年度 実績				平成29年度 目標						
			平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況		備考	平成28年度 実績段階 総合評価の 導入状況		見直し内容等	平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		備考						
			開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (●)から選択		全 (工 事) 件 数	左 通 用 工 事 の 内 数 (件) (総合 評価)		開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (●)から選択		全 (工 事) 件 数	左 通 用 工 事 の 内 数 (件) (総合 評価)	開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (●)から選択	全 (工 事) 件 数	左 通 用 工 事 の 内 数 (件) (総合 評価)
岐阜県	岐南町	一般競争入札 1,000万円以上	H16	△	50	1		H16	△	36	0		H16	△	35	1	
岐阜県	笠松町	一般競争入札 設計金額3億円以上 それ以外は指名競争 入札	H19	△	27	1		H19	△	25	1		H19	△	25	1	
岐阜県	養老町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 1億円以上 建築工事 3億円以上	H19	△	100	1		H19	△	130	0		H19	△	130	1	
岐阜県	垂井町	指名競争入札、 試行にて一般競争入 札130万円以上	H19	△	90	1		H19	△	87	0	主に指名競争入札。 設計金額1000万円以上 のうち、業者指名審査委 員会の審議を経て決定し たものは一般競争入札。	H19	△	90	1	
岐阜県	関ヶ原町	主に指名競争入札	H21	△	20	1		H21	△	27	0		H21	△	27	1	
岐阜県	神戸町	5億以上：一般競争入札 5億未満：指名競争入札	H19	△	55	1		H19	△	53	0		H19	△	57		
岐阜県	輪之内町	主に指名競争入札	H19	△	24	0		H19	△	24	0		H19	△	24	0	
岐阜県	安八町	指名競争入札	H19	△	50	0	全工事件数については未 定であるため、H27年 度と同数を記載。	H19	△	77	0		H19	△	50	0	全工事件数については未 定であるため、H28年 度と同数を記載。
岐阜県	揖斐川町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 2億円以上 建築工事 3億円以上	H19	△	71	0		H19	△	218	0		H19	△	120	0	
岐阜県	大野町	5億以上：一般競争入 札 5億未満：指名競争入 札	H19	△	80	1	500万円以上の工事で 試行する予定。全工事 件数は未定のためH27 目標と同数を記載。	H19	△	104	0		H19	△	104	1	500万円以上の工事で 試行する予定。全工事 件数は未定のためH28 目標と同数を記載。
岐阜県	池田町	指名競争入札	H19	△	56	1		H19	△	62	0		H19	△	62	1	
岐阜県	北方町	主に指名競争入札	H19	△	110	2	全工事件数については未 定であるため、H27年 度と同数を記載。	H19	△	110	2		H19	△	110	2	全工事件数については未 定であるため、H28年 度と同数を記載。
岐阜県	坂祝町	5,000万円以上：一般 競争入札 5,000万円以下：原則 指名競争入札	H19	△	80	0		H19	△	100	0		H19	△	80	0	
岐阜県	富加町	設計金額1000万円以 上 一般競争入札	H19	△	30	0		H19	△	61	0		H19	△	50	0	
岐阜県	川辺町	2,500万円以上 一般競争入札	H19	○	50	0		H19	○	91	0		H19	○			
岐阜県	七宗町	一般競争入札 5,000万円以上	H19	△	33	0		H19	△	32	0		H19	△	37	0	
岐阜県	八百津町	500万円以上 事後審査型制限付き 一般競争入札	H19	△	80	0		H19	△	42	0		H19	△	42	0	発注見通し公表件数
岐阜県	白川町	主に指名競争入札 一般競争入札の対象 は、設計額1億円以上 の工事及び設計額が 1000万円以上で効 率的な調達が見込める 工事	H19	△		0	適用基準に変更無し。	H19	△		0	適用基準に変更無し。	H19	△		0	適用基準に変更無し。
岐阜県	東白川村	指名競争入札	H20	△	30	未定	未定	H20	△	30	0	適用基準に変更なし	H20	△	35	未定	未定
岐阜県	御嵩町	130万円以上 土木・建築・水道施設・ 舗装工事：一般競争入 札 その他工事：指名競争 入札	H19	△	73	0	工事件数は未定である ため、H27年度と同数を 記載。	H19	△		0		H19	△		0	工事件数は未定である ため、H28年度と同数を 記載。
岐阜県	白川村	指名競争入札	-	△	30	0		-	△	27	0		-	△	30	0	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)＞

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成28年度 目標				平成28年度 実績				平成29年度 目標						
			平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 の内 数、 総合 評価 (件)	備考	平成28年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 の内 数、 総合 評価 (件)	見直し内容等	平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 の内 数、 総合 評価 (件)	備考
			開始 年次	本格導入 (○) 試験導入 (△) 未導入 (●) から選択				開始 年次	本格導入 (○) 試験導入 (△) 未導入 (●) から選択				開始 年次	本格導入 (○) 試験導入 (△) 未導入 (●) から選択			
静岡県	下田市	指名競争入札及び制限付一般競争入札	H21	△	40	1		H21	△	41	1		H21	△	40	1	
静岡県	東伊豆町	指名競争入札	H19	△	13	0		H19	△	15	0		H19	△	17	0	
静岡県	南伊豆町	指名競争と条件付一般競争入札の併用	H19	○	50	1		H19	○	62	1		H19	○	50	1	
静岡県	河津町	指名競争入札	H19	△	30	1	全体事業が少なかつたため昨年度は実施することができなかったが、予算編成時に該当案件を抽出し実施する。	H19	△	26	0	事業中止により実施困難。今後、必要性に応じて適宜実施の予定	H19	△	30	0	29年度は実施予定なし
静岡県	松崎町	指名競争入札	H21	△	20	0		H21	△	12	0		H21	△	20	0	
静岡県	西伊豆町	指名競争入札制限付き一般競争入札総合評価落札方式	H19	△	40	0		H19	△	50	0		H19	△	47	0	
静岡県	熱海市	一般競争入札 130万円以上	H20	△	100	0		H20	△	97	0		H20	△	100	0	
静岡県	伊東市	指名競争入札	H19	△	159	1	1,000万円以上の工事を対象とする予定。全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H19	△	182	1	1,000万円以上の工事を対象に実施	H19	△	182	1	1,000万円以上の工事を対象とする予定。全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。
静岡県	沼津市	制限付き一般競争入札。予定価格5,000万円以上指名競争入札。予定価格130万円超5,000万円未満	H19	△	241	0	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。総合評価は予定がないため目標は0と記載。	H19	△	235	0		H19	△	235	0	全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。総合評価は予定がないため目標は0と記載。
静岡県	三島市	130万以上制限付一般競争入札	H19	△	113	4	適宜選定	H19	△	116	4		H19	△	100	2	発注見直し公表件数案件は適宜選定
静岡県	御殿場市		H20	△	150	1	全工事件数については、未定であるためH27実績値を記載。	H20	△	159	1		H20	△	159	1	全工事件数については、未定であるためH28実績値を記載。
静岡県	裾野市	130万円以上指名競争入札と制限付き一般競争入札の併用	H19	△	100	1	1,000万円以上を対象とする予定。全工事件数については未定であるため、H27年度目標と同数を記載。	H19	△	116	0		H19	△	100	1	1,000万円以上を対象とする予定。全工事件数については未定であるため、H28年度目標と同数を記載。
静岡県	伊豆市	指名競争入札受注工事希望型指名競争入札制限付き一般競争入札	H19	△	84	1	1,000万円以上を原則として対象とする予定。全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H19	△	110	1		H19	△	110	1	1,000万円以上を原則として対象とする予定。全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。
静岡県	伊豆の国市	130万円以上5,000万円未満：指名競争入札。5,000万円以上：一般競争入札	H19	△	95	1	全工事件数については未定であるため、H26年度の実績を記載。	H19	△	93	1		H19	△	93	1	全工事件数については未定であるため、H28年度の実績を記載。
静岡県	函南町	130万円以上、制限付き一般競争入札、若しくは指名競争入札	H19	△	100	2	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H19	△	100	2	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H19	△	100	2	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。
静岡県	清水町	130万円以上5,000万円未満：指名競争入札。5,000万円以上：一般競争入札	H19	△	71	1	無し	H19	△	178	1	無し	H19	△	180	1	
静岡県	長泉町	指名競争と制限付き一般競争入札の併用(原則1億円以上は制限付)	H19	△	100	1		H19	△	170	1		H19	△	170	1	
静岡県	小山町	指名競争入札	H19	△	58	1	適用基準に変更無し。	H19	△	61	1		H19	△	55	1	
静岡県	富士宮市	130万円以上5,000万円未満：公募型指名競争入札。5,000万円以上：制限付き一般競争入札	H19	○	200	15		H19	○	179	10		H19	○	200	8	
静岡県	富士市	指名競争入札制限付き一般競争入札総合評価落札方式	H18	△	357	14		H18	△	375	14		H18	△	375	14	
静岡県	焼津市	一般競争入札(130万円以上)、一部指名競争入札	H19	△	250	0		H19	△	223	0		H19	△	250	0	
静岡県	藤枝市	一般競争入札(130万円以上)、一部指名競争入札	H19	△	185	15		H19	△	16	16	対象工事の拡大	H19	△	23	23	対象工事件数

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

(注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成28年度 目標				平成28年度 実績				平成29年度 目標						
			平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全 工 事 件 数 (件)	左 通 用 工 事 の 内 数 (件・総合 評価)	備考	平成28年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全 工 事 件 数 (件)	左 通 用 工 事 の 内 数 (件・総合 評価)	見直し内容等	平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全 工 事 件 数 (件)	左 通 用 工 事 の 内 数 (件・総合 評価)	備考
			開始 年次	本格導入 (○) 移行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年次	本格導入 (○) 移行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年次	本格導入 (○) 移行導入 (△) 未導入 (■) から選択			
静岡県	島田市	一般競争入札(130万円以上)一部指名競争入札	H19	△	179	6	概ね1,500万円以上から選定。	H19	△	189	6		H19	△	189	5	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載。概ね1,500万円以上から選定
静岡県	川根本町	指名競争入札、130万円以上	H20	△		1		H20	△	113	0		H20	△	100		
静岡県	御前崎市	130万円以上は一般競争入札	H19	△	88	0		H19	△	85	0		H19	△	76	0	
静岡県	牧之原市	130万円未満:指名競争入札 130万円以上5,000万円未満:格付公募型一般競争入札 5,000万円以上:制限付き一般競争入札	H19	△	60	1		H19	△	115	1		H19	△	100	1	
静岡県	吉田町	制限付き一般競争入札 抽選型指名競争入札	H19	○	61	1		H19	○	49	1		H19	○	100	1	
静岡県	磐田市	130万円超制限付一般競争入札	H19	○	250	22	適宜選定	H19	○	218	23		H19	○	250	30	適宜選定
静岡県	掛川市	制限付き一般競争入札 1,000万円以上	H19	△	130	1		H19	△	139	0		H19	△	130	1	
静岡県	袋井市	1.5億円以上制限付き一般競争入札、1.5億円未満指名競争入札	H19	○	220	15	5,000万円以上の土木一式工事を対象。	H19	○	159	14	5,000万円以上の土木一式工事を対象。	H19	○	160	15	5,000万円以上の土木一式工事を対象。
静岡県	菊川市	制限付き一般競争入札 4,000万円以上	H19	△	100	1	1,000万円以上の工事の中から、1件以上を試行にて行う。	H19	△	113	1	1,000万円以上の工事の中から、1件以上を試行にて行う。	H19	△	100	1	1,000万円以上の工事の中から、1件以上を試行にて行う。
静岡県	森町	制限付き一般競争入札 5,000万円以上 指名競争入札 130万円以上5,000万円未満	H19	○	54	1		H19	○	58	1		H19	○	50	1	
静岡県	湖西市	130万円以上制限付一般競争入札又は指名競争入札	H21	△		4		H21	△	44	5	・特定JV工事で初めて適用 ・解体工事で初めて適用	H21	△	37	1	・発注見直し公表件数 ・1,000万円以上中から適宜選定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)＞

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成28年度 目標				平成28年度 実績				平成29年度 目標						
			平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況		備考	平成28年度 実績段階 総合評価の 導入状況		見直し内容等	平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		備考						
			開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (●)から選択		全 (工 事 件 数)	左 通 用 工 事 の 内 数 (件 - 総 合 評 価)		開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (●)から選択		全 (工 事 件 数)	左 通 用 工 事 の 内 数 (件 - 総 合 評 価)	開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (●)から選択	全 (工 事 件 数)	左 通 用 工 事 の 内 数 (件 - 総 合 評 価)
愛知県	豊橋市	事後審査型一般競争入札	H23	○	493	30	工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H23	○	490	45		H23	○	490	45	工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。
愛知県	岡崎市	130万円以上は一般競争	H18	○	500	全件数の5%以上		H18	○	485	56		H18	○	500	全件数の5%以上	
愛知県	一宮市	一般競争入札1000万円以上	H19	○	1000	38	工事担当部長が決定	H19	○	993	39	適用基準に変更無し	H19	○	1000	39	工事担当部長が決定
愛知県	瀬戸市	原則として、全て一般競争入札	H27	○	114	13		H27	○	133	13		H27	○	97	10	
愛知県	半田市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	△	155	2	適用基準等とは変更しない予定。	H20	△	167	3	適用基準等とは変更しない予定。	H20	△	160		適用基準等とは変更しない予定。
愛知県	春日井市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	△		4	設計金額1000円以上を対象。年間数件を試行。	H20	△	333	3		H20	△	266	2	設計金額1000円以上を対象。年間数件を試行。
愛知県	豊川市	制限付き一般競争入札	H20	△	300	10	適宜選定	H20	△	262	10	適宜選定	H20	△	300	9	適宜選定
愛知県	津島市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H21	△	120	2		H21	△	115	0		H21	△	120	0	
愛知県	碧南市	条件付一般競争入札	H19	△		1		H19	△	158	1		H19	△	114	2	
愛知県	刈谷市	一般競争入札 130万円超え	H19	○	249	15	全工事件数は、工事発注見直し(H28.10.1時点)の件数を記載。	H19	○	272	14		H19	○	208	20	全工事件数は、工事発注見直し(H29.10.1時点)の件数を記載。
愛知県	豊田市	設計金額130万円超の工事は原則一般競争入札	H18	○	300	110	適用基準については以下のとおり(H27年度と変更無し) ・土木一式工事:設計金額4,000万円以上 ・建築一式工事:設計金額6,000万円以上 ・上記以外の工事:設計金額2,500万円以上 全工事件数については、未定であるため、平成27年度を参考に同数を記載	H18	○	321	138	適用基準については以下のとおり(H27年度と変更無し) ・土木一式工事:設計金額4,000万円以上 ・建築一式工事:設計金額5,000万円以上 ・上記以外の工事:設計金額2,500万円以上	H18	○	321	138	適用基準については以下のとおり(H28年度と変更無し) ・土木一式工事:設計金額4,000万円以上 ・建築一式工事:設計金額6,000万円以上 ・上記以外の工事:設計金額2,500万円以上 全工事件数については、未定であるため、平成28年度を参考に同数を記載
愛知県	安城市	条件付一般競争入札	H19	△	343	29		H19	△	314	32		H19	△	328	40	
愛知県	西尾市	原則として、全て一般競争入札	H20	△	280	11	予定価格1,000万円以上の工事から適宜抽出予定。 全工事件数については、前年度並み。	H20	△	274	11		H20	△	270	8	予定価格1,000万円以上の工事から適宜抽出予定。
愛知県	蒲郡市	制限付一般競争入札又は指名競争入札	H20	△	187	3		H20	△	162	3		H20	△	162	3	
愛知県	犬山市	500万円以上は一般競争入札	H21	△	70	1		H21	△	122	0		H21	△	100	0	
愛知県	常滑市	一般競争入札 土木1億円以上 その他5000万円以上	H20	△	100	1	工事件数については未定であるため、平成27年度の目標件数と同数を記載。	H20	△	56	0		H20	△	66	1	工事件数は発注見直しより記載。
愛知県	江南市	指名競争入札130万円超、一般競争入札5000万円以上	H21	△	150	1	全工事件数については未定であるため、概算を記載。	H21	△	132	1		H21	△	150	1	全工事件数については未定であるため、概算を記載。
愛知県	小牧市	指名競争入札130万円以上一般競争入札3000万円以上	H19	△	400	3		H19	△	331	0		H19	△	300	4	
愛知県	稲沢市	一般競争入札4,000万円以上(建築一式9,000万円以上)	H19	△	366	5	全工事件数については未定であるため、H26年度の実績より算出	H19	△	362	4	一般競争入札3,000万円以上(建築一式6,000万円以上)	H19	△	362	5	全工事件数については未定であるため、H28年度の実績より算出
愛知県	新城市	一般競争入札 1000万円以上	H20	△	113	2	全工事件数については、平成28年度当初の年間発注予定件数とする。	H20	△	197	2		H20	△	94	未定	全工事件数については、平成29年度当初の年間発注件数とする。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)＞

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成28年度 目標				平成28年度 実績				平成29年度 目標						
			平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 の内 数(件) (総合 評価)	備考	平成28年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 の内 数(件) (総合 評価)	見直し内容等	平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全工 事件数 (件)	左 記用 工事 の内 数(件) (総合 評価)	備考
			開始 年次	本格導入 (○) 移行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年次	本格導入 (○) 移行導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年次	本格導入 (○) 移行導入 (△) 未導入 (■) から選択			
愛知県	東海市	一般競争入札(設計金額)15,000万円以上	H19	△	-	3	設計金額5,000万円以上の土木一式工事又は建築一式工事の一部	H19	△	110	3		H19	△	未定	未定	
愛知県	大府市	一般競争入札 5億円以上	H19	△	110	2	現在の状況を継続。	H19	△	135	2		H19	△	124	2	現在の状況を維持。
愛知県	知多市	建設工事のうち土木一式工事、建築一式工事又は清掃施設工事(いずれも設計額5億円以上)が制限付き一般競争入札	H19	△	59	0	試行実施、原則として補助事業を対象。全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H19	△	68	0		H19	△	68	0	試行実施、原則として補助事業を対象。全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。
愛知県	知立市		H20	△	129	5		H20	△	132	5		H20	△	130	6	工事件数は130万円以上の工事を想定件数
愛知県	尾張旭市	130万円を超える場合は一般競争	H19	△	100	1		H19	△	122	0		H19	△	122	1	
愛知県	高浜市		H20	△	55	1	適用基準についてはH27年度と同様。全工事件数についてはH27年度実績数を記載。	H20	△	58	1		H20	△	58	1	全工事件数についてはH28年度実績数を記載。
愛知県	岩倉市		H23	△	1	80	試行的に1工事実施。	H23	△	80	1	適用基準に変更無し。	H23	△	80	1	試行的に1工事実施。
愛知県	豊明市		H19	△	57	0	発注見直し含む	H19	△	61	0		H19	△	60	0	発注見直し公表件数
愛知県	日進市	設計金額130万円超：事後審査型一般競争入札 設計金額3000万円超：制限付き一般競争入札	H19	△	100	4		H19	△	88	4		H19	△	90	4	
愛知県	田原市	設計金額130万円超の工事 一般競争入札	H21	△	226	5	5,000万円以上を原則として対象とする予定。全工事件数については未定であるため、平成27年度と同数を記載。	H21	△	183	5		H21	△	183	6	全工事件数については未定であるため、平成28年度と同数を記載。
愛知県	愛西市	一般競争入札1億円以上 公募型指名競争入札130万円以上1億円未満	H19	○	100	1		H19	○	51	1		H19	○	60	1	
愛知県	清須市	予定価格1億円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H19	△	90	2	設計価格1億5千万円以上の建設工事(建築工事は8千万円以上)全てを対象とする	H19	△	101	0	設計価格1億5千万円以上の建設工事(建築工事は8千万円以上)全てを対象とする	H19	△	95	2	設計価格1億5千万円以上の建設工事(建築工事は8千万円以上)全てを対象とする
愛知県	北名古屋	一般競争入札 8000万円以上	H20	△	80	1	工事件数については未定であるため、平成27年度の目標件数と同数を記載。	H20	△	123	0		H20	△	80	1	工事件数については未定であるため、平成28年度の目標件数と同数を記載。
愛知県	弥富市	一般競争入札 5,000万円以上	H20	△	85	1	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H20	△	80	0	無し	H20	△	85	1	
愛知県	東郷町	事後審査型一般競争入札(土木:3,000万円以上、建築:5,000万円以上)	H19	○	26	0		H19	○	22	0		H19	○	23	0	
愛知県	長久手市	一般競争入札 3,000万円以上	H20	△	94	1	全工事件数はH27年度と同数計上。	H20	△	91	0		H20	△	91	1	全工事件数はH28年度と同数計上。
愛知県	豊山町		-	■	18	-	工事件数については未定であるため、H27年度目標と同数を記載。	-	■	24	0	無し	-	■	18	-	工事件数については未定であるため、平成28年度目標と同数を記載。
愛知県	大口町	一般競争入札	H20	△	50	0		H20	△	64	0		H20	△	50	1	
愛知県	扶桑町	予定価格5000万円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H22	△	62	0	工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H22	△	77	0		H22	△	77	0	工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。
愛知県	あま市	指名競争入札130万円超 一般競争入札2億円以上	H22	△	95	0		H22	△	106	0		H22	△	106	0	
愛知県	大治町	一般競争入札 3,000万円以上		■	35	0			■	43	0			■	50		
愛知県	蟹江町		H20	○	67	0	全工事件数については未定であるため、H27年度実績を記載した。	H20	○	77	0		H20	○	77	0	全工事件数については未定であるため、H28年度実績を記載した。
愛知県	飛島村	一般競争入札 5,000万円以上	H20	△	56	0		H20	△	58	0		H20	△	60	0	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)＞

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成28年度 目標				平成28年度 実績				平成29年度 目標						
			平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況		左 適用 工事件 数の 内数 (件) 総合 評価	備考	平成28年度 実績段階 総合評価の 導入状況		左 適用 工事件 数の 内数 (件) 総合 評価	見直し内容等	平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		左 適用 工事件 数の 内数 (件) 総合 評価	備考			
			開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択			開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択			開始 年次	本格導入 (○) 試行導入 (△) 未導入 (■) から選択					
愛知県	阿久比町	制限付き一般競争入札(設計金額5,000万円以上)事後審査型一般競争入札(5,000万円未満)	■	49	0		■	54	0		■	54	0	全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。			
愛知県	東浦町	事後審査型制限付一般競争入札	H19	○	41	16		H19	○	65	17		H19	○	50	14	発注見直し公表件数
愛知県	南知多町	原則 指名競争入札	■	69	0		■	84	0		■	80	0				
愛知県	美浜町	制限付き一般競争入札(3億円以上)事後審査型一般競争入札(5,000万円以上)	■	23	0		■	164	0		■	100	0	工事件数については未定であるため、概算。			
愛知県	武豊町	制限付一般競争入札(1億5千万円以上)事後審査型一般競争入札(130万円以上1億5千万円未満)	H23	○	5	2	2500万円以上の一般競争入札に該当する建設工事で審査会が必要と認めたもの	H23	○	31	2		H26	○	30	2	2500万円以上の一般競争入札に該当する建設工事で審査会が必要と認めたもの
愛知県	幸田町	指名競争入札・一般競争入札 130万円以上	H19	△	130	0		H19	△	116	0		H19	△	130	0	
愛知県	みよし市	一般競争入札130万円超え	H19	△	114	4	工事件数については未定であるため、H27年度目標と同数を記載。	H19	△	114	4		H19	△	122	4	工事件数については未定であるため、H28年度目標と同数を記載。
愛知県	設楽町		■	70	0		■	65	0		■	65	0				
愛知県	東栄町	130万円超指名競争入札	■	40		実施予定無し	■			実施予定なし	■	40		実施予定なし			
愛知県	豊根村	指名競争入札	■	40	0	実施予定なし	■	40	0	実施予定なし	■	40	0	実施予定なし			

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況(工事)＞

*注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随契約等含む。)

区分	組織名	公共工事の入札方式 (平成28年4月1日現在)	平成28年度 目標				平成28年度 実績				平成29年度 目標						
			平成28年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全 工 事 件 数 (件)	左 適 用 工 事 の 件 数 (件)	備 考	平成28年度 実績段階 総合評価の 導入状況		全 工 事 件 数 (件)	左 適 用 工 事 の 件 数 (件)	見 直 し 内 容 等	平成29年度 目標段階 総合評価の 導入状況		全 工 事 件 数 (件)	左 適 用 工 事 の 件 数 (件)	備 考
			開始 年 次	本格導入 (○) 試験導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年 次	本格導入 (○) 試験導入 (△) 未導入 (■) から選択				開始 年 次	本格導入 (○) 試験導入 (△) 未導入 (■) から選択			
三重県	桑名市	一般競争入札 50万円以上	H19	△	147	0		H19	△	98	0		H19	△	114	0	
三重県	木曾岬町		H20	△	20	0		H20	△	24	0		H20	△	30	0	
三重県	いなべ市	一般競争入札 50万円以上	H19	△	100	1		H19	△	87	0		H19	△	100	0	予定なし
三重県	東員町		H19	△	65	0	案件により検討	H19	△	54	0		H19	△	65	0	案件により検討
三重県	四日市市		H20	△	500	10		H20	○	525	26		H20	○	500	10	
三重県	菟野町	設計金額130万円超は 一般競争入札	H30	△	150	0		H30	■	140	0		H30	△	150	0	
三重県	朝日町	主に指名競争入札に より執行(設計金額3 億円以上の建設工事 に関しては一般競争入 札を適用)	未定	■	未定	0		未定	■				未定	■			
三重県	川越町	一般競争入札 130万円以上	H20	△	30	0		H20	△	30	0		H20	△	30	0	
三重県	鈴鹿市	130万円以上 一般競争入札	H19	△	130	3	7,000万円以上の土 木工事、舗装工事を対 象とする。件数は年間2 ~3件程度。	H19	△	159	4		H19	△	160	2	7,000万円以上の土 木工事、舗装工事を対 象とする。件数は年間2 ~3件程度。
三重県	亀山市		H19	△	110	0		H19	△	102	0		H19	△	100	0	
三重県	津市	指名競争入札及び条 件付一般競争入札 (予定価格130万円以 上)	H20	△	350	0	工事件数は未定のため 前年度と同程度数を記 載	H20	△	300	0		H20	△	300	0	工事件数は未定のため 前年度と同程度数を記 載
三重県	松阪市	条件付き一般競争入 札	H19	△	400	1	試験導入 金額基準を設定してい ない	H19	△	308	0		H19	△	400	1	試験導入 金額基準を設定してい ない
三重県	多気町	指名競争入札及び条 件付一般競争入札 (予定価格1,000万円 以上)	H20	△	53	0	5,000万円以上を原則と して対象とする予定。 全工事件数については未 定であるため、H27年度 と同数を記載。	H20	△	61	0	原則として、5,000万円以上の 物件を対象。	H20	△	60	0	
三重県	明和町	指名競争入札及び条 件付一般競争入札 (予定価格130万円以 上)	H19	△	100	3	工事件数は未定である 為、前年度と同程度数 を記載	H19	△	110	0		H19	△	90	0	
三重県	大台町	指名競争入札 ただし、5,000万円以 上は原則として一般競争 入札	H19	△	90	1	全工事件数及び総合評 価適用工事件数は見込 み。	H19	△	83	1		H19	△	90	1	全工事件数及び総合評 価適用工事件数は見込 み。
三重県	伊勢市	要件付一般競争入札 130万円超	H21	△	280	1		H21	△	252	0		H21	△	280	1	
三重県	玉城町	指名競争入札 ただし、2,000万円以 上は原則として一般競争 入札	H19	△	80	1	5,000万円以上を原則と して対象とする予定。 工事件数については未 定であるため、H27年 度と同数を記載。	H19	△	57	0		H19	△	80	1	
三重県	大紀町	指名競争入札	H20	△	100	0	金額設定をしていない	H20	△	75	0		H20	△	100	0	金額設定をしていない
三重県	南伊勢町	指名競争入札	H20	△	100	0	工事件数については見 込みで記載。	H20	△	63	0		H20	△	67	0	発注見直し公表件数を 記載
三重県	度会町	指名競争入札	H21	△	未定	0		H21	△	44	0		H21	△	未定	0	
三重県	鳥羽市	130万円以上 条件付一般競争入札	H20	△	40	0		H20	△	55	0		H20	△	55	0	
三重県	志摩市	条件付一般競争入札	H19	△	117	0	全工事件数については 未定である為、H27年 度と同数を記載。	H19	△	95	0		H19	△	95	0	全工事件数については 未定である為、H28年 度と同数を記載。
三重県	伊賀市	130万円以上は原則 一般競争入札	H21	△	未定	12	継続実施	H21	△	405	11		H21	△	未定	7	
三重県	名張市	130万円以上 条件付一般競争入札	H22	△	130	1		H22	△	115	0		H22	△	120	1	
三重県	尾鷲市	130万円以上は条件付 一般競争入札	H19	△	50	0	7,000万円以上を原則と して対象とする予定。	H19	△	51	0		H19	△	46	0	
三重県	紀北町		H19	△	45	0		H19	△	73	0		H19	△	未定	0	
三重県	熊野市	指名競争入札	H19	△	未定	0	適宜選択	H19	△	109	0		H19	△	未定	0	
三重県	御浜町	指名競争入札	H20	△	未定	0		H20	△	51	0		H20	△	未定	0	
三重県	紀宝町	指名競争	H19	△	31	0	予定なし	H19	△	40	0		H19	△	28	0	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(6)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	■		■		■	実施予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	実施予定無し。	■	実績無し。	■	実施予定無し。
協議会	財務省東海財務局	■		■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
協議会	国税庁名古屋国税局	■		■		■	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■	実施予定無し	—		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	継続して実施	○	継続して実施	◎	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	◎		○		◎	継続して実施
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		■	該当工事なし	■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
協議会	国土交通省中部運輸局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	報告時において、実施予定なし。	—		■	実施予定なし。
協議会	環境省中部地方環境事務所	■		●	総合評価落札方式の評価項目として実施。	●	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	岐阜県	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
静岡県	静岡県	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施
愛知県	愛知県	◎	総合評価の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
三重県	三重県	◎	継続して実施予定	○		◎	
静岡県	静岡市	◎	工事成績や総合評価落札方式で評価	○		◎	継続して実施予定
静岡県	浜松市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
愛知県	名古屋市	◎		○		◎	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	現時点で、本社からの実施予定等の情報は無し	■		■	実施予定無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■		■		■	
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎		○		◎	
協議会	静岡県道路公社	◎		○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施
協議会	愛知県道路公社	◎	継続して実施予定	○		■	
協議会	名古屋高速道路公社	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
協議会	名古屋港管理組合	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
協議会	四日市港管理組合	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎		○	検査評定の評価要素としている	◎	継続して実施予定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(6)地域貢献の評価状況>

区分	組織名	平成28年度地域貢献に関する実施目標	備考欄	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度地域貢献に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
岐阜県	大垣市	◎	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。	○	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。	◎	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	高山市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
岐阜県	多治見市	◎		○		◎	
岐阜県	関市	◎	総合評価工事の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
岐阜県	中津川市	◎		○	総合評価落札方式の評価項目として実施。	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	美濃市	◎		○		◎	
岐阜県	瑞浪市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	羽島市	◎	総合評価落札方式の評価項目。	○	総合評価落札方式の評価項目。	○	総合評価落札方式の評価項目。
岐阜県	恵那市	◎	総合評価落札方式の評価項目。	○		○	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	美濃加茂市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	土岐市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	各務原市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○		○	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	可児市	◎	実施予定無し。	○	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。	◎	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	山県市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
岐阜県	瑞穂市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	飛騨市	◎		○		◎	
岐阜県	本巣市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
岐阜県	郡上市	◎	総合評価落札方式。	○	総合評価落札方式の評価項目として実施。	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	下呂市	◎		○		◎	
岐阜県	海津市	◎	総合評価落札方式の評価項目として継続実施	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として継続実施
岐阜県	岐南町	◎		■	対象工事なし	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	笠松町	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	
岐阜県	養老町	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	■		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	垂井町	◎	総合評価落札方式による発注の場合は実施	■		■	
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	■	実施予定無し。	■		■	
岐阜県	安八町	■		■		■	
岐阜県	揖斐川町	◎		○		○	
岐阜県	大野町	●		■	無し	●	
岐阜県	池田町	◎		■		○	
岐阜県	北方町	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。
岐阜県	坂祝町	◎		■		◎	
岐阜県	富加町	◎		○		◎	
岐阜県	川辺町	◎	総合評価落札方式	○	総合評価落札方式の評価項目として実施	◎	継続して実施予定
岐阜県	七宗町	◎		■		■	
岐阜県	八百津町	◎		○		◎	
岐阜県	白川町	■		■		■	
岐阜県	東白川村	■	総合評価方式による実施未定	■	未実施	■	総合評価方式による実施未定
岐阜県	御嵩町	◎	総合評価落札方式の場合実施	○		◎	総合評価落札方式の場合実施
岐阜県	白川村	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

〈指標:(6)地域貢献の評価状況〉

区分	組織名	平成28年度地域貢献に関する実施目標	備考欄	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	東伊豆町	◎	総合評価を行った場合実施	■		○	
静岡県	南伊豆町	◎	総合評価方式で実施	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
静岡県	河津町	◎		○	総合評価を行った場合実施	◎	継続して実施予定
静岡県	松崎町	■		■		■	
静岡県	西伊豆町	●	総合評価を行った場合実施	■	総合評価を行わなかった	●	総合評価を行った場合実施
静岡県	熱海市	◎		○		◎	
静岡県	伊東市	◎	総合評価方式で実施	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
静岡県	沼津市	◎	総合評価方式で実施予定。	■	総合評価方式による契約なし	◎	総合評価方式で実施予定。
静岡県	三島市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	御殿場市	◎	総合評価方式の評価項目として実施。	○		◎	総合評価方式の評価項目として実施。
静岡県	裾野市	◎		○		◎	
静岡県	伊豆市	◎	総合評価方式で実施	○		◎	
静岡県	伊豆の国市	◎	総合評価方式及びランク付評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
静岡県	函南町	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	清水町	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	○	継続して実施予定
静岡県	長泉町	◎		○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
静岡県	小山町	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		○	
静岡県	富士宮市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
静岡県	富士市	◎		○		◎	
静岡県	焼津市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施	○		◎	継続して実施予定
静岡県	藤枝市	◎		○		◎	
静岡県	島田市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施予定。
静岡県	川根本町	◎		■	総合評価案件無し	◎	
静岡県	御前崎市	◎	総合評価の場合に実施している	○		◎	総合評価の場合に実施している
静岡県	牧之原市	◎		○		◎	
静岡県	吉田町	◎	総合評価方式の評価項目として実施。	○	総合評価方式の評価項目として実施。	◎	総合評価方式の評価項目として実施。
静岡県	磐田市	◎	総合評価のみ実施	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
静岡県	掛川市	◎		○		○	
静岡県	袋井市	◎		○	目標どおり実施。	◎	継続して実施予定
静岡県	菊川市	◎	総合評価のみ実施	○	目標どおり実施	◎	総合評価のみ実施
静岡県	森町	◎	総合評価方式の評価項目として実施。	○		◎	総合評価方式の評価項目として実施。
静岡県	湖西市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

〈指標:(6)地域貢献の評価状況〉

区分	組織名	平成28年度地域貢献に関する実施目標	備考欄	平成28年度地域貢献に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度地域貢献に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	◎	継続して実施予定。	◎	継続して実施予定。	◎	継続して実施予定。
愛知県	岡崎市	◎	総合評価の評価項目	○	総合評価の評価項目	◎	総合評価の評価項目
愛知県	一宮市	◎	総合評価落札方式で評価	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	瀬戸市	◎		○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	半田市	◎	総合評価落札方式による評価項目として実施する。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	春日井市	◎		○		◎	
愛知県	豊川市	◎	総合評価落札方式で評価	◎	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	津島市	◎		○		◎	
愛知県	碧南市	◎		○		◎	
愛知県	刈谷市	◎		○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	豊田市	◎	総合評価落札方式で評価	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	安城市	◎	目標に変更無し	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	西尾市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	蒲郡市	◎	総合評価落札方式で評価	○	総合評価落札方式で評価	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	大山市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	●		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	常滑市	◎	総合評価落札方式で評価	■	総合評価方式の案件なし	○	総合評価落札方式で評価
愛知県	江南市	◎		○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	小牧市	◎		○		◎	
愛知県	稲沢市	◎	総合評価落札方式の評価項目にて実施	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式の評価項目にて実施
愛知県	新城市	◎	総合評価落札方式で評価	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	東海市	◎		○		◎	
愛知県	大府市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施を継続。	◎	目標どおり実施。	◎	今後も継続して実施。
愛知県	知多市	◎		○		◎	総合評価競争入札で実施
愛知県	知立市	◎		○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	尾張旭市	◎	総合評価落札方式で実施	■		■	
愛知県	高浜市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	岩倉市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	豊明市	◎		○		◎	
愛知県	日進市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	田原市	◎	総合評価落札方式で試行実施	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	愛西市	◎		○		◎	
愛知県	清須市	◎	総合評価落札方式で実施	○	総合評価落札方式で実施	◎	継続して実施予定
愛知県	北名古屋	◎	総合評価落札方式で実施	■		○	
愛知県	弥富市	◎	総合評価落札方式で実施	○	総合評価案件なし	◎	総合評価落札方式で実施
愛知県	東郷町	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	
愛知県	長久手市	◎	継続して実施予定。	○		◎	
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	■	総合評価未実施のため	■	総合評価未実施のため	◎	総合評価落札方式で実施
愛知県	扶桑町	●		●		●	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(6)地域貢献の評価状況>

区分	組織名	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
愛知県	あま市	●		■		●	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	大治町	■		■		■	
愛知県	蟹江町	■		■		■	
愛知県	飛島村	◎		○		◎	
愛知県	阿久比町	■		■		■	
愛知県	東浦町	◎		○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	南知多町	■		■		■	
愛知県	美浜町	■		■		■	
愛知県	武豊町	◎	総合評価落札方式で実施。	○		◎	総合評価落札方式で実施。
愛知県	幸田町	■		■		■	
愛知県	みよし市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	
愛知県	設楽町	■		■		■	
愛知県	東栄町	■		■		■	
愛知県	豊根村	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(6)地域貢献の評価状況>

区分	組織名	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	◎	28年度は総合評価落札方式の実施予定無し	■	総合評価落札方式の実施はなし	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	木曾岬町	■		■		■	
三重県	いなべ市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	東員町	●		■		■	
三重県	四日市市	◎	継続して実施予定	○		◎	
三重県	菟野町	◎	町内路線雪氷対策業務特別点	○		◎	
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	■		■		■	
三重県	鈴鹿市	◎	総合評価の評価項目として実施	○		◎	総合評価の評価項目として実施
三重県	亀山市	■		■		■	
三重県	津市	◎		■	該当工事なし	◎	
三重県	松阪市	◎		○		◎	
三重県	多気町	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。	■	総合評価試行工事実績なし	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	明和町	◎		○		○	
三重県	大台町	◎		○		◎	
三重県	伊勢市	○		●		○	
三重県	玉城町	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。	■	総合評価試行工事実績なし	●	総合評価試行工事実施予定
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■		■		■	
三重県	度会町	■		■		■	
三重県	鳥羽市	◎		○		○	
三重県	志摩市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	■	実施なし。	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	伊賀市	●	総合評価試行工事の評価項目として実施	○	目標どおり実施	●	総合評価試行工事の評価項目として実施
三重県	名張市	◎		○		◎	
三重県	尾鷲市	■		■		■	
三重県	紀北町	◎		○		◎	
三重県	熊野市	■		■		■	
三重県	御浜町	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施	■	総合評価試行工事の実施なし	◎	
三重県	紀宝町	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率(稼働件数) α : 年度の4～6月期の平均稼働件数/年度の平均稼働件数

※稼働件数: 当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4～5月期の平均稼働金額/年度の平均稼働金額

※稼働金額: 当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績				平成29年度 目標			
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	α の 値	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	β の 値		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	
協議会	警察庁中部管区警察局	c	c		a	0.96	c	0.78		a	b	28年度実績と同程度を目標
協議会	警察庁中部管区警察学校	e	e	導入できる規模の工事予定無し。	e		e		4～6月期の工事稼働実績無し	e	e	4～6月期の工事稼働を目標に計画
協議会	財務省東海財務局	e	e		e	0.51	e	0.29		e	e	
協議会	財務省名古屋税関	—	—	該当工事の予定無し	—		—		該当工事なし	—	—	該当工事予定なし
協議会	国税庁名古屋国税局	d	d		e		e			d	d	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	—	—		e		e			—	—	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	—	—	該当工事未定	d	0.6	e	0.3		e	e	早期発注を進め0.6以上を目標
協議会	厚生労働省静岡労働局	—	—	500万円以上の工事なし	e		e		500万円以上の工事なし	e	e	500万円以上の工事なし
協議会	厚生労働省愛知労働局	d	d		e		e			e	e	
協議会	厚生労働省三重労働局	c	c	100万円以上の工事時期不明	e		e			d	d	
協議会	農林水産省東海農政局	d	d		d	0.6	e	0.54		d	d	
協議会	林野庁中部森林管理局	b	b		c	0.74	b	0.83		b	b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	e	e		—		—		該当無し	—	—	該当工事の予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	b	b		c	0.78	b	0.87		b	b	
協議会	国土交通省中部運輸局	e	e	1件予定	e	0.10	e	0.10		e	e	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	e	e		e	0.4	e	0.45		e	e	
協議会	環境省中部地方環境事務所	e	e		d	0.67	e	0.56		d	d	早期発注を進め0.6以上を目標
岐阜県	岐阜県	d	d		c	0.76	b	0.81	適正工期の繰越手続き等を進め β 目標達成	c	b	
静岡県	静岡県	c	c		d	0.62	d	0.65		c	c	
愛知県	愛知県	c	b		d	0.65	d	0.70		d	d	
三重県	三重県	c	c		c	0.71	b	0.82		c	b	
静岡県	静岡市	c	c		d	0.60	d	0.68		c	c	
静岡県	浜松市	d	d		d	0.63	c	0.71	適正工期の繰越手続きにより目標達成	d	d	債務負担等の活用を進める
愛知県	名古屋市	d	c	一層の平準化に努めたい。	d	0.63	d	0.70		d	d	一層の平準化に努めたい。
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	a	a	従前より事業計画に基づく工事発注を実施	a	1.19	a	1.12	従前より事業計画に基づく工事発注を実施	a	a	従前より事業計画に基づく工事発注を実施
協議会	(独)都市再生機構中部支社	—	—	稼働率での目標は無し	e	0.59	d	0.65		—	—	稼働率での目標は無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	e	e	4月～6月に該当案件無し	e		e		4月～6月に該当案件無し	e	e	4～6月に発注予定無し
協議会	(独)水資源機構中部支社	—	—		—		—		該当無し	—	—	
協議会	静岡県道路公社	c	c		e	0.33	e	0.06		e	e	
協議会	愛知県道路公社	e	e		b	0.88	b	0.87		e	e	
協議会	名古屋高速道路公社	b	b		b	0.86	a	0.92		b	b	
協議会	名古屋港管理組合	d	d		e	0.56	d	0.74		d	d	
協議会	四日市港管理組合	b	b		d	0.69	c	0.72		c	c	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	—	—	目標特になし	—		—		該当無し	—	—	目標の定め無し

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標:(7)施工時期等の平準化>

平準化率(稼働件数)α : 年度の4~6月期の平均稼働件数/年度の平均稼働件数

※稼働件数:当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額)β : 年度の4~5月期の平均稼働金額/年度の平均稼働金額

※稼働金額:当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績				平成29年度 目標			
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数)α		平準化率 (稼働金額)β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	αの 値	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	βの 値		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	
岐阜県	岐阜市	—	—		e	0.44	e	0.49		—	—	目標は特に設定しない
岐阜県	大垣市	d	c		e	0.33	e	0.47		d	c	
岐阜県	高山市	e	e		d	0.64	e	0.4		d	e	
岐阜県	多治見市	d	d		e	0.4	e	0.33		d	d	
岐阜県	関市	e	e		e	0.41	e	0.43		e	e	
岐阜県	中津川市	e	e		e	0.42	e	0.36		e	e	
岐阜県	美濃市	d	d		e	0.12	e	0.04		e	e	
岐阜県	瑞浪市	d	e	具体的な取組を行っていないため、H27と同様	e	0.38	e	0.48		d	d	0.6以上を目標
岐阜県	羽島市	e	e		e	0.51	c	0.72		e	e	
岐阜県	惠那市	e	e		e	0.15	e	0.12		e	e	
岐阜県	美濃加茂市	d	d		e	0.56	e	0.55		e	e	
岐阜県	土岐市	e	e		e	0.24	e	0.27		e	e	
岐阜県	各務原市	d	d		e	0.57	e	0.54		d	d	
岐阜県	可児市	d	d		e	0.45	e	0.26		d	d	
岐阜県	山県市	d	d		e	0.33	e	0.15		d	d	
岐阜県	瑞穂市	d	d		e	0.27	e	0.41		d	d	
岐阜県	飛騨市	d	d		e	0.32	e	0.29		d	d	
岐阜県	本巣市	e	e		e	0.22	e	0.27		d	d	
岐阜県	郡上市	d	d		e	0.41	e	0.31		d	d	
岐阜県	下呂市	d	d		e	0.21	e	0.2		e	e	
岐阜県	海津市	c	c	上半期0.8以上を目標。	e	0.5	e	0.29		c	c	上半期0.8以上を目標。
岐阜県	岐南町	e	e		d	0.69	e	0.21		d	e	
岐阜県	笠松町	d	d		e	0.24	e	0.17		e	e	
岐阜県	養老町	d	d		e	0.48	e	0.49		d	d	
岐阜県	垂井町	c	d		e	0.45	e	0.28		c	d	
岐阜県	関ヶ原町	e	e		e	0.27	e	0.06		d	d	
岐阜県	神戸町	e	e		e	0.19	e	0.04		e	e	
岐阜県	輪之内町	d	d		e	0.19	e	0.17		d	d	
岐阜県	安八町	e	e		e	0.2	e	0.02		e	e	
岐阜県	揖斐川町	—	—		e	0.29	e	0.33		e	e	
岐阜県	大野町	d	d		e	0.16	e	0.08		e	e	
岐阜県	池田町	e	e		d	0.66	a	0.94		d	d	
岐阜県	北方町	d	d		e	0.34	e	0.35		c	c	早期発注を進め0.7以上を目標
岐阜県	坂祝町	e	e		e	0.18	e	0.21		e	e	
岐阜県	富加町	e	e		e	0	e	0		e	e	
岐阜県	川辺町	e	e		d	0.6	e	0.39		d	e	
岐阜県	七宗町	d	d		e	0.07	e	0.1		d	d	
岐阜県	八百津町	d	d		e	0.24	e	0.24		d	d	
岐阜県	白川町	d	d		e	0.41	e	0.37		d	d	
岐阜県	東白川村	d	d		e	0.09	e	0.04		d	d	
岐阜県	御嵩町	d	d		e	0.46	a	0.93		d	d	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標:(7)施工時期等の平準化>

平準化率(稼働件数)α : 年度の4~6月期の平均稼働件数/年度の平均稼働件数

※稼働件数:当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額)β : 年度の4~5月期の平均稼働金額/年度の平均稼働金額

※稼働金額:当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績				平成29年度 目標			
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数)α		平準化率 (稼働金額)β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	αの 値	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	βの 値		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	
岐阜県	白川村	e	e		a	1.32	a	1.25		a	a	
静岡県	下田市	e	e		e	0.15	e	0.14		e	e	
静岡県	東伊豆町	d	d		e	0.56	c	0.79		d	d	
静岡県	南伊豆町	e	e		e	0.16	e	0.13		e	e	
静岡県	河津町	d	d		e	0	e	0		b	b	早期発注を目指す
静岡県	松崎町	e	e		d	0.61	e	0.16		d	e	
静岡県	西伊豆町	e	e		e	0.24	e	0.22		e	e	
静岡県	熱海市	e	e		e	0.258	e	0.279		e	e	
静岡県	伊東市	e	e		e	0.24	c	0.74		e	c	
静岡県	沼津市	e	e		e	0.2	e	0.19		e	e	
静岡県	三島市	e	e		e	0.25	e	0.25		e	e	
静岡県	御殿場市	d	d		e	0.38	e	0.59		d	d	
静岡県	裾野市	d	c		e	0.48	d	0.68		d	c	
静岡県	伊豆市	c	c		e	0.33	e	0.36		d	d	
静岡県	伊豆の国市	e	e		e	0.31	e	0.33		e	e	
静岡県	函南町	e	e		e	0.15	e	0.08		e	e	
静岡県	清水町	e	e		e	0.09	e	0.07		e	e	
静岡県	長泉町	d	d		e	0.35	e	0.36		d	d	
静岡県	小山町	d	d		e	0.41	e	0.46		d	d	
静岡県	富士宮市	e	e		e	0.35	c	0.75	大型の横越工事があり、稼働金額が増。	e	e	
静岡県	富士市	e	e		e	0.17	e	0.29		e	e	
静岡県	焼津市	e	e		e	0.29	e	0.34		e	e	
静岡県	藤枝市	e	e		e	0.35	e	0.27		e	e	
静岡県	島田市	e	e		e	0.33	e	0.32		e	e	
静岡県	川根本町	e	e		e	0.2	e	0.1		d	d	
静岡県	御前崎市	e	e		e	0.09	e	0.1		e	e	
静岡県	牧之原市	e	e		e	0.3	e	0.21		d	d	
静岡県	吉田町	e	e		e	0.12	e	0.43		c	c	
静岡県	磐田市	d	d	平準化に努める。	e	0.26	e	0.27	対応策を今後検討する。	d	d	早期発注により平準化するよう努める。
静岡県	掛川市	e	e		e	0.3	e	0.25		e	e	
静岡県	袋井市	e	e		e	0.1	e	0.06		d	d	
静岡県	菊川市	e	e		e	0.26	e	0.22		e	e	
静岡県	森町	e	e		e	0.15	e	0.16		e	e	
静岡県	湖西市	-	-	目標設定なし	e	0.32	e	0.48		-	-	目標設定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標:(7)施工時期等の平準化>

平準化率(稼働件数)α : 年度の4~6月期の平均稼働件数/年度の平均稼働件数

※稼働件数:当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額)β : 年度の4~5月期の平均稼働金額/年度の平均稼働金額

※稼働金額:当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績					平成29年度 目標		
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	αの 値	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	βの 値		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	
愛知県	豊橋市	e	e	H27年度と同じ	e	0.31	e	0.34		e	e	
愛知県	岡崎市	e	e		e	0.54	e	0.54		d	d	
愛知県	一宮市	e	e		e	0.23	e	0.18		e	e	
愛知県	瀬戸市	e	d		e	0.29	e	0.25		e	d	
愛知県	半田市	d	a		e	0.52	e	0.51		d	c	
愛知県	春日井市	e	e	年度当初からの 予算執行の徹底	e	0.32	e	0.53	年度当初からの予 算執行の徹底	e	e	年度当初からの 予算執行の徹底
愛知県	豊川市	e	e		e	0.32	e	0.37		e	e	早期発注の推 進
愛知県	津島市	e	e		e	0.23	e	0.16		e	e	年度当初からの 予算執行の徹 底
愛知県	碧南市	e	e		e	0.32	e	0.4		e	e	
愛知県	刈谷市	d	d		e	0.36	e	0.35		d	d	早期発注を進め 0.6以上を目標
愛知県	豊田市	d	b		e	0.4	e	0.51		d	b	
愛知県	安城市	—	—		e	0.18	e	0.22		—	—	
愛知県	西尾市	e	e		e	0.2	e	0.26		e	e	
愛知県	蒲郡市	e	e		e	0.46	e	0.5		e	e	
愛知県	大山市	e	e	国県補助事業が 半数あり早期発 注困難	e	0.14	e	0.14		e	e	
愛知県	常滑市	e	e		e	0.12	e	0.07		e	e	
愛知県	江南市	d	d		e	0.38	e	0.27		d	d	
愛知県	小牧市	e	e		e	0.52	e	0.46		e	e	
愛知県	稲沢市	c	c		e	0.35	e	0.44		d	d	
愛知県	新城市	e	e		e	0.14	e	0.07		e	e	
愛知県	東海市	e	e		e	0.4	e	0.33		e	e	
愛知県	大府市	e	e		e	0.41	e	0.47		e	e	前年度と同水準 で予定。
愛知県	知多市	e	e		e	0.14	e	0.14		e	e	
愛知県	知立市	e	e		e	0.16	e	0.12		e	e	
愛知県	尾張旭市	e	e		e	0.4	e	0.49		e	e	
愛知県	高浜市	e	e		e	0.19	e	0.13		e	e	H28年度より高く
愛知県	岩倉市	d	d		e	0.51	a	1.05		d	d	
愛知県	豊明市	e	c	前年より稼働率 0.1上昇(件数)	e	0.41	e	0.43		e	e	
愛知県	日進市	e	e		e	0.26	e	0.27		e	e	
愛知県	田原市	e	e		e	0.17	e	0.25		e	e	
愛知県	愛西市	e	d		e	0.23	e	0.33		e	d	
愛知県	清須市	d	d		e	0.36	e	0.22		d	d	
愛知県	北名古屋市	d	d		e	0.5	e	0.29		d	d	
愛知県	弥富市	e	e		e	0.37	e	0.27		e	e	
愛知県	東郷町	d	d		e	0.18	e	0.14		d	d	
愛知県	長久手市	b	b		c	0.74	c	0.71		b	b	
愛知県	豊山町	e	e		e	0.26	e	0.33		e	e	
愛知県	大口町	e	e		e	0.49	e	0.35		d	d	
愛知県	扶桑町	e	e		e	0.41	e	0.2		e	e	
愛知県	あま市	e	a		e	0.49	e	0.44		e	d	
愛知県	大治町	e	e		e	0.36	e	0.14		e	e	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標:(7)施工時期等の平準化>

平準化率(稼働件数) α : 年度の4~6月期の平均稼働件数/年度の平均稼働件数

※稼働件数:当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率(稼働金額) β : 年度の4~5月期の平均稼働金額/年度の平均稼働金額

※稼働金額:当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績				平成29年度 目標			
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	α の 値	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	β の 値		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	
愛知県	蟹江町	e	c		e	0.34	e	0.56		d	d	
愛知県	飛島村	d	d		e	0.46	c	0.77		d	c	
愛知県	阿久比町	d	b		e	0.31	c	0.78		e	e	
愛知県	東浦町	d	d		e	0.35	e	0.34	早期発注を促した。	e	e	早期発注を促す。
愛知県	南知多町	e	e		e	0.23	e	0.2		e	e	
愛知県	美浜町	e	e		e	0.24	e	0.45		e	e	
愛知県	武豊町	d	a		e	0.24	e	0.2		d	d	
愛知県	幸田町	d	d		e	0.19	e	0.23		d	d	
愛知県	みよし市	e	e		e	0.5	e	0.51		e	e	
愛知県	設楽町	e	e		e	0.4	e	0.35		e	e	
愛知県	東栄町	e	e		e	0.26	e	0.34		e	e	
愛知県	豊根村	d	d		d	0.67	e	0.43		d	d	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標:(7)施工時期等の平準化>

平準化率(稼働件数) α : 年度の4~6月期の平均稼働件数/年度の平均稼働件数
 ※稼働件数:当該月に工期が含まれる工事の件数
 平準化率(稼働金額) β : 年度の4~5月期の平均稼働金額/年度の平均稼働金額
 ※稼働金額:当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成28年度 目標			平成28年度 実績				平成29年度 目標			
		平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄	平準化率 (稼働件数) α		平準化率 (稼働金額) β		備考欄	平準化率 (稼働件数)	平準化率 (稼働金額)	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	α の 値	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	β の 値		a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8~0.9 c:0.7~0.8 d:0.6~0.7 e:0.6未満	
三重県	桑名市	e	e	平成27年度より高く	e	0.14	e	0.03		e	e	前年度より高くする
三重県	木曽岬町	e	e		e	0.21	d	0.69	複数年で契約した庁舎建築が大きく影響している。	e	e	
三重県	いなべ市	e	e		e	0.3	e	0.47		d	d	
三重県	東員町	e	e		e	0.17	e	0.13		e	e	
三重県	四日市市	c	c		e	0.33	e	0.48		c	c	早期発注を進め0.7以上を目標
三重県	菟野町	e	e	目標を昨年度以上とする。	e	0.31	e	0.52		e	e	目標を昨年度以上とする。
三重県	朝日町	e	e		e	0.56	e	0.3		e	e	
三重県	川越町	e	e		e	0.31	e	0.41		e	e	
三重県	鈴鹿市	d	d		e	0.53	e	0.59		d	d	
三重県	亀山市	d	d		e	0.37	e	0.26		d	d	
三重県	津市	c	c		e	0.38	d	0.65		d	d	
三重県	松阪市	d	d		e	0.55	e	0.52		d	d	
三重県	多気町	e	e		e	0.19	e	0.09		e	e	
三重県	明和町	e	e		e	0.14	e	0.19		e	e	
三重県	大台町	d	d		e	0.12	e	0.05		d	d	
三重県	伊勢市	c	d		d	0.65	c	0.76		c	c	
三重県	玉城町	d	d		e	0.2	e	0.27		c	c	
三重県	大紀町	b	e		d	0.63	d	0.64		e	e	
三重県	南伊勢町	e	e		e	0.55	e	0.52		e	e	昨年度より率を高くする
三重県	度会町	d	d		e	0.4	e	0.35		d	d	
三重県	鳥羽市	d	d		e	0.42	d	0.66		d	d	
三重県	志摩市	e	e		e	0.33	e	0.25		e	e	
三重県	伊賀市	e	e		e	0.23	e	0.17		e	e	
三重県	名張市	c	c		d	0.6	e	0.57		c	c	
三重県	尾鷲市	d	d		e	0.13	e	0.22		e	e	前年度以上とする。
三重県	紀北町	e	d		e	0.31	e	0.22		d	d	
三重県	熊野市	d	d		e	0.46	c	0.76		d	c	
三重県	御浜町	e	e		e	0.28	e	0.31		e	e	
三重県	紀宝町	d	d		e	0.36	e	0.52		d	d	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標:(7)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ: 債務負担行為の活用
- ②し: 柔軟な工期設定
- ③す: 速やかな繰り越し手続き
- ④せ: 積算の前倒し
- ⑤そ: 早期執行の目標設定

区分	組織名	平成28年度 実績					備考欄	平成29年度 目標					備考欄
		取り組み項目						取り組み項目					
		①さ: 債務負担 行為の活 用	②し: 柔軟な工 期設定	③す: 速やかな 繰り越し 手続き	④せ: 積算の前 倒し	⑤そ: 早期執行 の目標設 定		①さ: 債務負担 行為の活 用	②し: 柔軟な工 期設定	③す: 速やかな 繰り越し 手続き	④せ: 積算の前 倒し	⑤そ: 早期執行 の目標設 定	
協議会	警察庁中部管区警察局	■	●	●	●	■		■	●	●	●	■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	○	■	○	■		■	○	■	○	○	早期執行目標の設定
協議会	財務省東海財務局	■	■	○	●	●		■	■	■	○	●	
協議会	財務省名古屋税関	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■	○	■	○	■		■	◎	■	◎	○	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■	-	-	-	-		■	■	■	■	■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■	○	■	■	■		■	◎	■	■	■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	-	-	-	-	-		■	■	■	■	■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
協議会	農林水産省東海農政局	○	○	○	○	○		●	■	●	●	●	
協議会	林野庁中部森林管理局	○	○	●	-	○		●	◎	○	-	○	
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	■	■	■	■	該当工事なし	■	■	■	■	■	該当工事の予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	○	○	○	○	○		◎	◎	◎	◎	◎	
協議会	国土交通省中部運輸局	■	●	■	●	●		■	●	■	●	●	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	■	●	■	■		■	■	●	■	■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	■	■	●	●	●		■	■	●	●	●	
岐阜県	岐阜県	○	○	○	■	○		◎	◎	◎	■	◎	
静岡県	静岡県	○	○	○	●	○		◎	◎	○	●	◎	
愛知県	愛知県	○	■	○	-	■		◎	■	◎	■	■	
三重県	三重県	○	●	○	-	○		◎	●	◎	-	◎	
静岡県	静岡市	○	●	■	■	●	②工事着手日選択制度工事の試行実施 ⑤執行率の設定	○	◎	■	■	◎	②工事着手日選択制度工事の本格実施 ⑤執行率の設定及び発注見通しの公表実施
静岡県	浜松市	●	●	●	●	●		●	○	●	●	●	
愛知県	名古屋市	○	■	●	○	■		○	◎	●	◎	■	余裕期間制度の導入
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	■	■	■	■	■	従前より事業計画に基づく 工事発注を実施	■	■	■	■	■	従前より事業計画に基づく 工事発注を実施
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	■	■	■	■	具体的な取り組み目標はなし	■	■	■	■	■	具体的な取り組み目標はなし
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	-	-	-	-	-	年間の発注件数が少なく、 平準化の対応は必要ない状況	-	-	-	-	-	年間の発注件数が少なく、 平準化の対応は必要ない状況
協議会	(独)水資源機構中部支社	○	○	○	○	-		◎	◎	◎	◎	-	
協議会	静岡県道路公社	○	■	○	○	■		○	■	■	○	■	
協議会	愛知県道路公社	■	○	■	○	○		◎	◎	■	■	◎	
協議会	名古屋高速道路公社	○	●	■	●	■		◎	■	■	●	■	
協議会	名古屋港管理組合	■	■	■	○	○		■	■	■	◎	◎	
協議会	四日市港管理組合	●	■	■	■	○		●	■	●	●	◎	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	●	●	○	■	●		●	●	○	■	●	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標：(7)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
- ②し：柔軟な工期設定
- ③す：速やかな繰り越し手続き
- ④せ：積算の前倒し
- ⑤そ：早期執行の目標設定

区分	組織名	平成28年度 実績					備考欄	平成29年度 目標					備考欄
		取り組み項目						取り組み項目					
		①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：速やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定		①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：速やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定	
岐阜県	岐阜市	○	○	○	■	■		◎	◎	◎	■	■	
岐阜県	大垣市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
岐阜県	高山市	■	■	○	-	■		■	■	◎	■	■	
岐阜県	多治見市	■	■	■	●	■		■	■	■	●	■	
岐阜県	関市	■	●	■	●	■		●	●	●	●	■	
岐阜県	中津川市	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	
岐阜県	美濃市	■	■	○	■	■		■	■	○	■	■	
岐阜県	瑞浪市	○	■	○	■	○		◎	■	◎	■	◎	
岐阜県	羽島市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
岐阜県	恵那市	○	■	■	■	○		◎	■	■	■	◎	
岐阜県	美濃加茂市	●	■	●	■	●		●	●	●	■	●	
岐阜県	土岐市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
岐阜県	各務原市	■	■	■	■	■		●	●	■	●	●	
岐阜県	可児市	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	
岐阜県	山県市	■	■	■	■	○		■	■	■	■	○	
岐阜県	瑞穂市	○	■	○	■	●		◎	■	◎	■	●	
岐阜県	飛騨市	○	■	○	●	●		○	■	○	○	○	
岐阜県	本巣市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
岐阜県	郡上市	■	■	■	-	■		■	●	■	■	●	
岐阜県	下呂市	■	■	○	-	■		■	■	◎	■	■	
岐阜県	海津市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
岐阜県	岐南町	■	○	■	■	●		■	○	◎	■	○	
岐阜県	笠松町	●	■	●	■	■		●	■	●	■	■	
岐阜県	養老町	■	-	-	-	-		●	●	●	●	●	
岐阜県	垂井町	■	●	■	■	■		■	●	●	●	●	
岐阜県	関ヶ原町	■	○	○	○	■		■	○	○	○	■	
岐阜県	神戸町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
岐阜県	輪之内町	■	●	■	■	■		■	●	■	■	■	
岐阜県	安八町	■	○	●	○	■		■	○	●	○	■	
岐阜県	揖斐川町	○	○	○	■	○		◎	◎	◎	■	◎	
岐阜県	大野町	■	■	■	○	■		■	■	■	○	■	
岐阜県	池田町	■	■	■	■	●		■	■	■	■	●	
岐阜県	北方町	■	■	●	■	■		■	■	●	●	●	
岐阜県	坂祝町	■	○	-	●	○		■	○	-	●	○	
岐阜県	富加町	○	○	○	■	■		◎	◎	◎	■	■	
岐阜県	川辺町	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	
岐阜県	七宗町	○	●	○	■	●		■	●	■	■	●	
岐阜県	八百津町	■	○	■	●	●		●	◎	●	■	●	
岐阜県	白川町	■	○	○	■	○		■	○	○	■	○	
岐阜県	東白川村	■	■	●	■	■		■	■	■	■	■	
岐阜県	御嵩町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
岐阜県	白川村	-	○	○	-	●		■	○	○	■	●	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標:(7)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ:債務負担行為の活用
- ②し:柔軟な工期設定
- ③す:速やかな繰り越し手続き
- ④せ:積算の前倒し
- ⑤そ:早期執行の目標設定

区分	組織名	平成28年度 実績					備考欄	平成29年度 目標					備考欄
		取り組み項目						取り組み項目					
		①さ: 債務負担 行為の活 用	②し: 柔軟な工 期設定	③す: 速やかな 繰り越し 手続き	④せ: 積算の前 倒し	⑤そ: 早期執行 の目標設 定		①さ: 債務負担 行為の活 用	②し: 柔軟な工 期設定	③す: 速やかな 繰り越し 手続き	④せ: 積算の前 倒し	⑤そ: 早期執行 の目標設 定	
静岡県	下田市	○	■	○	■	■		○	■	■	■	■	
静岡県	東伊豆町	■	■	■	■	■		■	●	■	●	●	
静岡県	南伊豆町	●	■	●	●	■		○	■	○	○	■	
静岡県	河津町	●	■	■	■	■		●	■	●	■	○	発注予定の一部を早期に発注する
静岡県	松崎町	○	○	●	■	■		○	○	○	■	■	
静岡県	西伊豆町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
静岡県	熱海市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
静岡県	伊東市	●	●	●	■	●		●	○	●	■	●	
静岡県	沼津市	●	-	●	-	-		●	■	●	■	■	
静岡県	三島市	●	■	●	●	●		●	■	●	●	●	
静岡県	御殿場市	●	■	●	■	■		●	■	●	●	■	
静岡県	裾野市	■	●	○	■	■		■	●	○	●	●	
静岡県	伊豆市	■	■	●	■	■		●	■	●	■	■	
静岡県	伊豆の国市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
静岡県	函南町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
静岡県	清水町	■	■	■	■	■		■	■	■	●	●	
静岡県	長泉町	■	●	■	●	■		■	●	■	●	■	
静岡県	小山町	■	■	●	●	■		■	■	●	●	●	
静岡県	富士宮市	■	■	■	■	■		■	■	■	●	■	
静岡県	富士市	■	■	●	●	■		●	■	●	●	■	
静岡県	焼津市	●	■	■	●	■		●	■	●	●	■	
静岡県	藤枝市	●	●	●	●	■		●	●	●	●	■	
静岡県	島田市	■	■	●	■	●		■	■	●	■	●	
静岡県	川根本町	●	-	●	■	■		●	■	●	●	●	
静岡県	御前崎市	■	■	■	●	■		■	■	■	●	■	
静岡県	牧之原市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
静岡県	吉田町	○	●	●	●	●		○	○	○	○	○	
静岡県	磐田市	■	●	●	●	●		■	●	●	●	●	早期発注の実施及び債務負担行為の実施を検討
静岡県	掛川市	■	●	■	○	○		■	●	■	○	◎	
静岡県	袋井市	■	■	■	●	●	財政部局との調整が必要	■	■	■	●	●	
静岡県	菊川市	■	■	●	●	■		■	■	■	●	■	
静岡県	森町	■	■	●	●	●		■	■	●	●	●	
静岡県	湖西市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標：(7)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
- ②し：柔軟な工期設定
- ③す：速やかな繰り越し手続き
- ④せ：積算の前倒し
- ⑤そ：早期執行の目標設定

区分	組織名	平成28年度 実績					備考欄	平成29年度 目標					備考欄
		取り組み項目						取り組み項目					
		①さ： 債務負担 行為の活 用	②し： 柔軟な工 期設定	③す： 速やかな 繰り越し 手続き	④せ： 積算の前 倒し	⑤そ： 早期執行 の目標設 定		①さ： 債務負担 行為の活 用	②し： 柔軟な工 期設定	③す： 速やかな 繰り越し 手続き	④せ： 積算の前 倒し	⑤そ： 早期執行 の目標設 定	
愛知県	豊橋市	●	■	■	■	■		○	■	■	■	■	
愛知県	岡崎市	○	■	●	●	■		◎	■	●	●	■	
愛知県	一宮市	○	■	■	■	■		◎	■	■	■	■	
愛知県	瀬戸市	●	●	●	■	■		●	●	●	■	■	
愛知県	半田市	■	■	■	●	○		■	■	■	○	○	
愛知県	春日井市	■	■	●	●	■		■	■	●	●	■	
愛知県	豊川市	■	■	●	■	○	第1四半期工事発注割合 40%	■	■	●	■	◎	第1四半期工事発注割合 40%
愛知県	津島市	■	■	●	■	■		■	■	●	■	■	
愛知県	碧南市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	刈谷市	■	■	●	■	■		■	■	●	■	■	
愛知県	豊田市	●	■	●	●	■		○	■	●	●	■	
愛知県	安城市	●	■	●	●	■		●	■	●	●	■	
愛知県	西尾市	■	■	■	-	■		■	■	■	-	■	
愛知県	蒲郡市	●	■	●	●	■		●	■	●	●	■	
愛知県	犬山市	■	■	●	●	■		■	■	●	●	■	
愛知県	常滑市	■	●	●	●	■		■	●	●	●	■	
愛知県	江南市	■	■	●	●	■		■	■	■	●	■	
愛知県	小牧市	●	■	■	●	■		○	■	■	●	■	
愛知県	稲沢市	○	■	■	■	■		◎	■	■	■	■	引続き債務負担行為の実 施予定
愛知県	新城市	■	●	●	■	■		■	●	○	■	■	
愛知県	東海市	■	●	■	●	■		■	●	■	●	■	
愛知県	大府市	●	■	●	■	○	上半期工事発注件数70% 以上で設定。	■	■	●	●	◎	上半期工事発注件数7 0%以上で設定。
愛知県	知多市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	知立市	■	●	●	●	■		■	●	●	●	■	
愛知県	尾張旭市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	高浜市	■	■	■	■	●		■	■	■	■	●	
愛知県	岩倉市	■	■	■	■	●		○	■	■	■	○	債務負担行為を実施予定
愛知県	豊明市	■	■	■	○	○		■	■	■	◎	◎	
愛知県	日進市	■	■	●	●	●		■	■	●	●	●	
愛知県	田原市	■	■	■	■	○		■	■	●	●	◎	
愛知県	愛西市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	清須市	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	
愛知県	北名古屋	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	弥富市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	実施予定なし
愛知県	東郷町	■	○	■	●	■		■	◎	■	●	■	
愛知県	長久手市	●	■	●	●	-		●	■	●	●	-	
愛知県	豊山町	■	■	●	■	■		■	■	●	●	●	
愛知県	大口町	-	-	●	-	-		■	■	●	■	■	
愛知県	扶桑町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	あま市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	大治町	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標：(7) 施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
- ②し：柔軟な工期設定
- ③す：速やかな繰り越し手続き
- ④せ：積算の前倒し
- ⑤そ：早期執行の目標設定

区分	組織名	平成28年度 実績					備考欄	平成29年度 目標					備考欄
		取り組み項目						取り組み項目					
		①さ： 債務負担 行為の活 用	②し： 柔軟な工 期設定	③す： 速やかな 繰り越し 手続き	④せ： 積算の前 倒し	⑤そ： 早期執行 の目標設 定		①さ： 債務負担 行為の活 用	②し： 柔軟な工 期設定	③す： 速やかな 繰り越し 手続き	④せ： 積算の前 倒し	⑤そ： 早期執行 の目標設 定	
愛知県	蟹江町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	飛島村	■	●	●	●	■		■	●	●	●	■	
愛知県	阿久比町	■	■	■	●	■		■	■	■	●	■	
愛知県	東浦町	●	■	●	■	■		○	■	■	■	■	必要に応じて実施
愛知県	南知多町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	美浜町	■	●	●	■	■		■	●	■	■	■	
愛知県	武豊町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	幸田町	-	■	●	■	●		-	●	●	●	●	
愛知県	みよし市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	設楽町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	東栄町	■	■	■	■	■		■	■	■	●	■	
愛知県	豊根村	■	○	■	○	■		■	○	■	○	■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

<指標：(7)施工時期等の平準化(その2)>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
- ②し：柔軟な工期設定
- ③す：速やかな繰り越し手続き
- ④せ：積算の前倒し
- ⑤そ：早期執行の目標設定

区分	組織名	平成28年度 実績					備考欄	平成29年度 目標					備考欄
		取り組み項目						取り組み項目					
		①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：速やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定		①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：速やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定	
三重県	桑名市	○	■	○	■	○		◎	■	■	■	◎	
三重県	木曾岬町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
三重県	いなべ市	-	-	-	-	-		●	●	●	■	■	
三重県	東員町	-	-	-	-	-	不明のため非公表	■	■	■	■	■	実施予定未把握
三重県	四日市市	●	■	●	■	■		●	■	●	■	■	債務負担行為、速やかな繰り越し手続きを実施予定
三重県	菟野町	○	■	○	○	■		◎	■	○	◎	■	③については、必要に応じて実施予定。
三重県	朝日町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
三重県	川越町	●	■	■	■	■		●	■	■	■	■	
三重県	鈴鹿市	●	■	●	-	■		●	■	●	-	■	
三重県	亀山市	○	○	○	●	○		◎	◎	◎	■	◎	
三重県	津市	■	●	■	●	○		■	●	■	●	◎	
三重県	松阪市	■	■	●	■	■		■	■	●	■	■	
三重県	多気町	■	○	○	●	○		■	◎	◎	◎	◎	
三重県	明和町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
三重県	大台町	○	●	○	■	●		◎	●	◎	■	●	
三重県	伊勢市	■	■	■	●	●		●	●	●	●	●	
三重県	玉城町	■	■	■	■	■		●	●	●	●	●	
三重県	大紀町	■	●	●	-	●		■	○	●	-	●	
三重県	南伊勢町	●	●	●	●	■		●	●	●	●	■	
三重県	度会町	■	○	■	■	■		■	○	○	■	■	
三重県	鳥羽市	■	■	■	■	■		●	■	●	■	■	
三重県	志摩市	■	■	■	■	○		■	■	■	■	◎	
三重県	伊賀市	●	■	■	■	■		●	■	■	■	■	
三重県	名張市	■	■	●	●	■		■	■	●	●	■	
三重県	尾鷲市	■	■	■	■	■		■	■	●	■	■	
三重県	紀北町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
三重県	熊野市	■	■	■	●	●		■	■	■	●	■	
三重県	御浜町	■	■	■	■	■		○	■	■	○	■	
三重県	紀宝町	■	■	■	■	○		■	■	■	■	◎	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標：(8)週休2日制工事の実施状況>

(★目標：平成30年度に全市町村で週休2日制(4週8休)の工事を1件以上実施
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

区分	組織名	平成28年度 目標		平成28年度 実績			平成29年度 目標	
		週休2日制工事の実施 a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施	備考欄	週休2日制工事の実施 a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施	実施件数	備考欄	週休2日制工事の実施 a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	a		a	9件		a	完全週休2日を目標とする
協議会	警察庁中部管区警察学校	c	学校業務に支障が出ない日の工事契約のため	b	13件	学校業務に支障が出ない日の工事契約のため、代休制度の口頭による確認	b	学校業務に支障が出ない日の工事契約のため、代休制度有無の確認
協議会	財務省東海財務局	c		c			c	
協議会	財務省名古屋税関	c		c			c	
協議会	国税庁名古屋国税局	c		c			c	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c	実施予定無し	c			c	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c	該当工事未定	c			c	該当工事未定
協議会	厚生労働省静岡労働局	c		c			c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	b		c			c	
協議会	厚生労働省三重労働局	b	H29年度試行を検討	b			b	
協議会	農林水産省東海農政局	c		c		H29年度試行予定	a	試行対象13件予定
協議会	林野庁中部森林管理局	c		c			c	H29取組方法等を検討中
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		c			c	該当工事予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	34件予定	a	24件		a	81件予定
協議会	国土交通省中部運輸局	c		c			c	実施の検討を行う
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	a		a	4件	当初目標通りに実施。	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	c		c			c	
協議会	岐阜県	c		c			b	4週8休制工事を試行
協議会	静岡県	a	休日確保型入札の試行を継続中	a	32件		a	休日確保型入札の試行を継続中
協議会	愛知県	a	継続して実施予定	a	18件		a	「発注者指定型」及び「請負者希望型」で実施
協議会	三重県	a	完全週休2日制工事の試行に取組む	a	2件	目標達成…1件 工事継続中…1件	a	試行拡大し、10件程度を実施予定
協議会	静岡市	a	来年度から試行予定	c			c	H29.7.1より4週6開所日確保モデル工事試行開始
協議会	浜松市	c	H29に試行予定	c		H29に試行予定	b	完全週休2日を含めH29.8より試行
協議会	名古屋市	b		b	未集計		a	週休2日制試行工事を実施
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	a	休日作業は書面による監督員の確認が必要	a		休日作業は書面による監督員の確認が必要	a	休日作業は書面による監督員の確認が必要
協議会	(独)都市再生機構中部支社	c		c			c	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	c		c			c	発注案件の内容、工事条件により適用について判断
協議会	(独)水資源機構中部支社	c		c			c	
協議会	静岡県道路公社	c	平成30年度までに1件以上実施予定	c			c	平成30年度までに1件以上実施予定
協議会	愛知県道路公社	c		c			c	
協議会	名古屋高速道路公社	c		c			c	
協議会	名古屋港管理組合	c	H29から完全週休2日の試行実施予定	c		実施要領の策定	a	完全週休2日を試行予定
協議会	四日市港管理組合	b		c			b	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	c	休日作業は書面による監督員の確認が必要	c			c	目標設定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標：(8)週休2日制工事の実施状況>

(★目標：平成30年度に全市町村で週休2日制(4週8休)の工事を1件以上実施
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

区分	組織名	平成28年度 目標		平成28年度 実績			平成29年度 目標	
		週休2日制工事の実施	備考欄	週休2日制工事の実施	実施件数	備考欄	週休2日制工事の実施	備考欄
		a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施		a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施			a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施	
岐阜県	岐阜市	c		c			c	
岐阜県	大垣市	c		c			c	
岐阜県	高山市	c		c			c	
岐阜県	多治見市	c		c			c	
岐阜県	関市	c		c			c	
岐阜県	中津川市	c		c			c	
岐阜県	美濃市	c		c			c	
岐阜県	瑞浪市	c	具体的な取組を行っていない	c			c	具体的な取組を行っていないためH28と同様
岐阜県	羽島市	c		c			c	
岐阜県	恵那市	c		c			c	
岐阜県	美濃加茂市	c		c			c	
岐阜県	土岐市	c		c			c	
岐阜県	各務原市	c		c			c	
岐阜県	可児市	c		c			c	
岐阜県	山県市	c		c			c	
岐阜県	瑞穂市	c		c			c	
岐阜県	飛騨市	c		c			c	
岐阜県	本巣市	c		c			c	
岐阜県	郡上市	c		c			c	
岐阜県	下呂市	c		c			c	
岐阜県	海津市	c		c			c	
岐阜県	岐南町	c		c			c	
岐阜県	笠松町	c		c			c	
岐阜県	養老町	c		c			c	
岐阜県	垂井町	c		c			c	
岐阜県	関ヶ原町	c		c			b	
岐阜県	神戸町	c		c			c	
岐阜県	輪之内町	c		c			c	
岐阜県	安八町	c		c			c	
岐阜県	揖斐川町	c		c			c	
岐阜県	大野町	c		c			c	
岐阜県	池田町	c		c			c	
岐阜県	北方町	c		c			c	
岐阜県	坂祝町	c		c			c	
岐阜県	富加町	c		c			c	
岐阜県	川辺町	c		c			c	
岐阜県	七宗町	c		c			c	
岐阜県	八百津町	c		c			c	
岐阜県	白川町	c		c			c	
岐阜県	東白川村	c		c			c	
岐阜県	御嵩町	c		c			c	
岐阜県	白川村	c		c			c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標:(8)週休2日制工事の実施状況>

(★目標:平成30年度に全市町村で週休2日制(4週8休)の工事を1件以上実施
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

区分	組織名	平成28年度 目標		平成28年度 実績			平成29年度 目標	
		週休2日制工事の実施	備考欄	週休2日制工事の実施	実施件数	備考欄	週休2日制工事の実施	備考欄
		a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施		a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施			a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施	
静岡県	下田市	c		c			c	
静岡県	東伊豆町	c		c			c	
静岡県	南伊豆町	c		c			c	
静岡県	河津町	b		c			c	29年度実施予定なし
静岡県	松崎町	c		c			c	
静岡県	西伊豆町	c		c			c	
静岡県	熱海市	c		c			c	
静岡県	伊東市	c	仕様書には明示	c	未確認	工事特記仕様書に土・日・祝日・年末年始を	c	工事特記仕様書に土・日・祝日・年末年始を
静岡県	沼津市	c		c			c	
静岡県	三島市	c	目標として実施困難	c			c	
静岡県	御殿場市	c		c			c	
静岡県	裾野市	b		c			b	
静岡県	伊豆市	c		c			c	
静岡県	伊豆の国市	c		c			c	実施予定なし
静岡県	函南町	c		c			c	
静岡県	清水町	c		c			c	
静岡県	長泉町	c		c			c	実施の可能性を検討
静岡県	小山町	c		c			c	
静岡県	富士宮市	c		c			c	
静岡県	富士市	c		c			c	
静岡県	焼津市	c		c			c	
静岡県	藤枝市	c		c			c	
静岡県	島田市	c		c			c	
静岡県	川根本町	c		c			c	
静岡県	御前崎市	c		c			c	
静岡県	牧之原市	c		c			c	
静岡県	吉田町	c		c			c	
静岡県	磐田市	c	実施予定無し。	c			c	平成30年度からの試行を検討する。
静岡県	掛川市	c		c			c	
静岡県	袋井市	c		c			c	
静岡県	菊川市	c		c			c	
静岡県	森町	c		c			c	
静岡県	湖西市	c		c			c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標:(8)週休2日制工事の実施状況>

(★目標:平成30年度に全市町村で週休2日制(4週8休)の工事を1件以上実施
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

区分	組織名	平成28年度 目標		平成28年度 実績			平成29年度 目標	
		週休2日制工事の実施 a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施	備考欄	週休2日制工事の実施 a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施	実施件数	備考欄	週休2日制工事の実施 a:完全週休2日(土日)制工事の実施 b:4週8休制工事の実施 c:未実施	備考欄
愛知県	豊橋市	c		c			c	
愛知県	岡崎市	c		c			c	
愛知県	一宮市	c	実施予定無し	c			c	実施予定無し
愛知県	瀬戸市	c		c			c	実施予定なし
愛知県	半田市	c	実施予定なし	c			c	実施予定なし
愛知県	春日井市	c	実施の予定は無し	c			c	実施の予定は無し
愛知県	豊川市	c		c			c	
愛知県	津島市	c		c			c	
愛知県	碧南市	c		c			c	
愛知県	刈谷市	c		c			c	
愛知県	豊田市	a	建築工事にて実施	a	59件	建築工事にて実施	a	建築工事にて実施
愛知県	安城市	c	実施予定なし	c			c	
愛知県	西尾市	c		c			c	実施予定なし
愛知県	蒲郡市	c		c			c	
愛知県	犬山市	c		c			c	
愛知県	常滑市	c		c			c	
愛知県	江南市	c		c			c	
愛知県	小牧市	c		c			c	
愛知県	稲沢市	c		c			c	
愛知県	新城市	c		c			c	
愛知県	東海市	c		c			c	
愛知県	大府市	c	実施の予定なし。	c			c	実施の予定なし。
愛知県	知多市	c		c			c	
愛知県	知立市	c		c			c	
愛知県	尾張旭市	c		c			c	
愛知県	高浜市	c		c			a	
愛知県	岩倉市	c	実施予定無し。	c			c	実施予定なし
愛知県	豊明市	c		b		建築工事にて実施	b	
愛知県	日進市	c		c			c	実施予定無し
愛知県	田原市	c		c			c	
愛知県	愛西市	c		c			c	
愛知県	清須市	c		c			c	
愛知県	北名古屋	c		c			c	
愛知県	弥富市	c	実施予定なし	c			c	実施予定なし
愛知県	東郷町	c		c			c	
愛知県	長久手市	c		c			c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標：(8)週休2日制工事の実施状況>

(★目標：平成30年度に全市町村で週休2日制(4週8休)の工事を1件以上実施
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

区分	組織名	平成28年度 目標		平成28年度 実績			平成29年度 目標	
		週休2日制工 事の実施	備考欄	週休2日制工 事の実施	実施件数	備考欄	週休2日制工 事の実施	備考欄
		a:完全週休2 日(土日)制工 事の実施 b:4週8休制 工事の実施 c:未実施		a:完全週休2 日(土日)制工 事の実施 b:4週8休制 工事の実施 c:未実施			a:完全週休2 日(土日)制工 事の実施 b:4週8休制 工事の実施 c:未実施	
愛知県	豊山町	b		c			c	
愛知県	大口町	c		c			c	
愛知県	扶桑町	c		c			c	
愛知県	あま市	c		c			c	
愛知県	大治町	c		c			c	
愛知県	蟹江町	c		c			c	
愛知県	飛島村	c		c			c	
愛知県	阿久比町	c		c			c	
愛知県	東浦町	c		c			c	
愛知県	南知多町	c		c			c	
愛知県	美浜町	c		c			c	
愛知県	武豊町	c		c			c	
愛知県	幸田町	c		c			c	
愛知県	みよし市	c		c			c	
愛知県	設楽町	c		c			c	
愛知県	東栄町	a		c			c	
愛知県	豊根村	a		c			c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標 <指標:(8)週休2日制工事の実施状況>

(★目標:平成30年度に全市町村で週休2日制(4週8休)の工事を1件以上実施
5年後(2021年度)には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施)

区分	組織名	平成28年度 目標		平成28年度 実績			平成29年度 目標	
		週休2日制工 事の実施	備考欄	週休2日制工 事の実施	実施件数	備考欄	週休2日制工 事の実施	備考欄
		a:完全週休2 日(土日)制工 事の実施 b:4週8休制 工事の実施 c:未実施		a:完全週休2 日(土日)制工 事の実施 b:4週8休制 工事の実施 c:未実施			a:完全週休2 日(土日)制工 事の実施 b:4週8休制 工事の実施 c:未実施	
三重県	桑名市	c		c			c	
三重県	木曾岬町	c		c			c	
三重県	いなべ市	c		c			c	
三重県	東員町	c		c			c	
三重県	四日市市	c		c			c	
三重県	菰野町	c		c			c	
三重県	朝日町	c		c			c	
三重県	川越町	c		c			c	
三重県	鈴鹿市	c		c			c	
三重県	亀山市	c		c			c	
三重県	津市	c		c			c	
三重県	松阪市	c		c			c	
三重県	多気町	c		c			c	
三重県	明和町	c		c			c	
三重県	大台町	c		c			c	
三重県	伊勢市	c		c			c	
三重県	玉城町	c		c			c	
三重県	大紀町	c		c			c	
三重県	南伊勢町	c		c			c	
三重県	度会町	c		c			c	
三重県	鳥羽市	c		c			c	
三重県	志摩市	c		c			c	
三重県	伊賀市	c		c			c	
三重県	名張市	c		c			c	
三重県	尾鷲市	c		c			c	
三重県	紀北町	c		c			c	
三重県	熊野市	c		c			c	
三重県	御浜町	c		c			c	
三重県	紀宝町	c		c			c	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

区分	組織名	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	■		■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	1千万円以上の工事について試行を行う予定だが案件が無い。	■	1千万円以上の工事実績無。	■	1千万円以上の工事予定無。
協議会	財務省東海財務局	■		■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■	ワンデーレスポンスに関しては、システムの取組は行っていないが、「その日のうち」に解決するよう行う。	■	ワンデーレスポンスに関しては、システムの取組は行っていないが、「その日のうち」に解決するよう行う。	■	ワンデーレスポンスに関しては、システムの取組は行っていないが、「その日のうち」に解決するよう行う。
協議会	国税庁名古屋国税局	■	実施予定なし	●	3者会議を実施	◎	ワンデーレスポンス及び3者会議を実施
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	継続して実施	○	継続して実施	◎	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	○	三者会議は試行期間を受けアンケート調査を実施し今後の方針を検討中	○	三者会議の実施要領を制定	○	三者会議の実施要領に基づき実施予定
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		■	該当工事なし	■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
協議会	国土交通省中部運輸局	◎		○		◎	継続して実施
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	導入予定なし	■		■	実施予定なし
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎		○		◎	
岐阜県	岐阜県	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
静岡県	静岡県	◎	継続して実施していく。	○	すべての工事で実施している。3者会議に相当するものとして「工事監理連絡会」の設置を仕様書で	◎	継続して実施していく。
愛知県	愛知県	◎	ワンデーレスポンス要領、設計・施工条件確認会議企業庁は3者会議のみ農林水産部は実施予定無し。	○	ワンデーレスポンスを標準仕様書に記載した。3者会議は設計・施工条件確認会議実施要領により継続実施。	◎	継続して実施(ワンデーレスポンスは標準仕様書に記載、3者会議は設計・施工条件確認会議実施要領)
三重県	三重県	◎	ワンデーレスポンスは対象を県土整備部から全庁に試行を拡大予定(予定価格7千万円以上の土木一式工事を対象)。三者会議は対象を県土整備部から全庁に拡大予定。	○	ワンデーレスポンスは対象を県土整備部から全庁に試行を拡大(予定価格7千万円以上の土木一式工事を対象)。三者会議は対象を県土整備部から全庁に拡大。	◎	ワンデーレスポンスについては、対象工事を拡大し試行予定。(予定価格7千万円未満の工事についても一部の工事で試行)
静岡県	静岡市	◎		○		◎	
静岡県	浜松市	●	3者会議は実施。ワンデーレスポンスについては、制度として整備しているが、実態として迅速対応できていると考えている。	●	3者会議は実施。ワンデーレスポンスについては、制度として整備しているが、実態として迅速対応できていると考えている。	●	3者会議は実施。ワンデーレスポンスについては、制度として整備しているが、実態として迅速対応できていると考えている。
愛知県	名古屋市	■		■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施
協議会	(独)都市再生機構中部支社	●	一部職種工事でワンデーレスポンスを実施予定	●		●	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■		■		■	
協議会	(独)水資源機構中部支社	●	ワンデーレスポンスについて継続して実施、3者会議については制度化する予定無し。	○	ワンデーレスポンスについて継続して実施、3者会議については制度化されていない。	●	ワンデーレスポンスについて継続して実施、3者会議については制度化する予定無し。
協議会	静岡県道路公社	■		○	大規模工事又は特殊な工事にて実施	○	大規模工事又は特殊な工事にて実施
協議会	愛知県道路公社	■		■		■	
協議会	名古屋高速道路公社	●	H27年度と同様	●	要領等はないが、受注者からの問い合わせには速やかに対応してお	●	H28年度と同様
協議会	名古屋港管理組合	■	実施予定無し	■		■	実施予定無しワンデーレスポンスの
協議会	四日市港管理組合	●	ワンデーレスポンスの要領等はないが迅速な対応に努めている。三者協議は試行的に実施	●	要領等は作成できず	●	引き続き迅速な対応や三者協議は思的的に実施
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎		●	コンサルを含めた三者会議については必要時に実施。	○	ワンデーレスポンスの要領はない。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

区分	組織名	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	大垣市	■		■		■	
岐阜県	高山市	●		●	県のワンデーレスポンス実施要領に準拠	●	県のワンデーレスポンス実施要領に準拠
岐阜県	多治見市	■		■		■	
岐阜県	関市	■		■		■	
岐阜県	中津川市	○	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	美濃市	●		■		■	
岐阜県	瑞浪市	○	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定
岐阜県	羽島市	●	契約書の特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。	○		●	契約書の特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。
岐阜県	恵那市	■		■		■	
岐阜県	美濃加茂市	○		●		○	
岐阜県	土岐市	■		●		●	
岐阜県	各務原市	●		○		●	
岐阜県	可児市	●		●		●	
岐阜県	山県市	■		■		■	
岐阜県	瑞穂市	●		●		●	特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。
岐阜県	飛騨市	◎		○		○	
岐阜県	本巣市	■		■		■	
岐阜県	郡上市	●		●		●	
岐阜県	下呂市	○	ワンデーレスポンスについては実施。	○		◎	ワンデーレスポンスについては実施。
岐阜県	海津市	○	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	岐南町	●	可能な限り実施予定	●		●	可能な限り実施予定
岐阜県	笠松町	■		●		●	
岐阜県	養老町	■		■		■	
岐阜県	垂井町	●	ワンデーレスポンスは特記仕様書に明示し、実施。	●	ワンデーレスポンスは特記仕様書に明示し、実施。	●	ワンデーレスポンスは特記仕様書に明示し、実施。
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	■		■		■	
岐阜県	安八町	■		■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		■		■	
岐阜県	大野町	■		■		■	
岐阜県	池田町	■		●		●	
岐阜県	北方町	■		■		■	
岐阜県	坂祝町	■		■		■	
岐阜県	富加町	■	実施予定無し	●	契約書の特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。	●	
岐阜県	川辺町	■		■		■	
岐阜県	七宗町	■		■		■	
岐阜県	八百津町	■		■		●	
岐阜県	白川町	■		■		■	
岐阜県	東白川村	■		■		■	
岐阜県	御嵩町	■		■		■	
岐阜県	白川村	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

区分	組織名	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■		■		■	
静岡県	東伊豆町	■		■		■	
静岡県	南伊豆町	■	実施予定無し。	■	実施無し	■	実施予定無し
静岡県	河津町	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
静岡県	松崎町	■		■		■	
静岡県	西伊豆町	■		■		■	
静岡県	熱海市	■		■		■	
静岡県	伊東市	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
静岡県	沼津市	■		■		■	
静岡県	三島市	■		■		■	
静岡県	御殿場市	■		■		■	
静岡県	裾野市	■		■		■	
静岡県	伊豆市	■		■		■	
静岡県	伊豆の国市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
静岡県	函南町	■		■		■	
静岡県	清水町	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
静岡県	長泉町	■		■		■	実施の可能性を検討
静岡県	小山町	■	実施目標に変更無し。	■		■	
静岡県	富士宮市	■		■		■	
静岡県	富士市	■	実施予定無し	■		■	
静岡県	焼津市	■		■		■	
静岡県	藤枝市	■		■		■	
静岡県	島田市	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
静岡県	川根本町	■		■		■	
静岡県	御前崎市	■		■		■	
静岡県	牧之原市	■		■		■	
静岡県	吉田町	■		■		■	
静岡県	磐田市	■	導入予定無し。	■	導入予定無し。	■	導入予定無し。
静岡県	掛川市	■		■		■	
静岡県	袋井市	◎	300万円以上工事について、ワンデーレスポンスを推進する	○	300万円以上工事について、ワンデーレスポンスを推進する	◎	300万円以上工事について、ワンデーレスポンスを推進する
静岡県	菊川市	■		■		■	
静岡県	森町	■		■		■	
静岡県	湖西市	■	実施予定無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(9)ワンデーレスポンスや三者会議の導入状況>

区分	組織名	平成28年度ワンデーレスポンスや三者会議の導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度ワンデーレスポンスや三者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや三者会議の導入に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	■		■		■	
愛知県	岡崎市	●	三者会議の実施予定無し。ワンデーレスポンスは継続して実施する	○	打合せ簿に回答希望日を記入	○	
愛知県	一宮市	■	ワンデーレスポンスについて監督職員に周知するが、監督職員個々の実施とする。	■		■	ワンデーレスポンスについて監督職員に周知するが、監督職員個々の実施とする。
愛知県	瀬戸市	●	ワンデーレスポンスについては継続して実施する。三者会議は実施予定なし。	●	ワンデーレスポンスについては継続して実施する。三者会議は実施予定なし。	●	ワンデーレスポンスについては継続して実施する。三者会議は実施予定なし。
愛知県	半田市	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
愛知県	春日井市	■	実施の予定無し。	■		■	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	■		■		●	ワンデーレスポンスについて実施する。
愛知県	津島市	■		■		■	
愛知県	碧南市	■		■		■	
愛知県	刈谷市	■		■		■	
愛知県	豊田市	●	一部実施予定	●	一部実施	●	一部実施予定
愛知県	安城市	■	実施予定無し	■		■	
愛知県	西尾市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	■		■		■	
愛知県	犬山市	■		■		■	
愛知県	常滑市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	江南市	■		■		■	
愛知県	小牧市	■		■		■	
愛知県	稲沢市	■		■		■	
愛知県	新城市	■		■		■	
愛知県	東海市	■		■		■	
愛知県	大府市	■	実施の予定なし。	■		■	実施の予定なし。
愛知県	知多市	■		■		■	
愛知県	知立市	■		■		■	
愛知県	尾張旭市	■		■		■	
愛知県	高浜市	■		■		■	
愛知県	岩倉市	■	実施予定無し。	●	ワンデーレスポンス要領等はないが迅速な対応を実施。	○	引き続き迅速な対応を実施。
愛知県	豊明市	◎		○		◎	
愛知県	日進市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
愛知県	田原市	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
愛知県	愛西市	■		■		■	
愛知県	清須市	■		■		■	
愛知県	北名古屋	■		■		■	
愛知県	弥富市	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
愛知県	東郷町	■		■		■	
愛知県	長久手市	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

区分	組織名	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	■		■		■	
愛知県	扶桑町	■		■		■	
愛知県	あま市	■		■		■	
愛知県	大治町	■		■		■	
愛知県	蟹江町	■		■		■	
愛知県	飛島村	■		■		■	
愛知県	阿久比町	■		■		■	
愛知県	東浦町	■		■		■	
愛知県	南知多町	■		■		■	
愛知県	美浜町	■		■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	■		■	
愛知県	幸田町	■		■		■	
愛知県	みよし市	■		■		■	
愛知県	設楽町	■		■		■	
愛知県	東栄町	■		■		■	
愛知県	豊根村	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

区分	組織名	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■	実施予定無し。	■		■	
三重県	木曾岬町	■		■		■	
三重県	いなべ市	■		■		■	
三重県	東員町	■		■		■	
三重県	四日市市	●		●		●	
三重県	菟野町	■	導入予定なし	■		■	
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	●		●		●	
三重県	鈴鹿市	■		■		■	
三重県	亀山市	●		●		●	
三重県	津市	●	試行的に一部実施を検討	●	ワンデーレスポンスについて、H29から設計金額6千万円以上の工事について試行を実施	●	ワンデーレスポンスについて、設計金額6千万円以上の工事について試行を行う
三重県	松阪市	■		■		■	
三重県	多気町	■	実施予定無し。	■		■	
三重県	明和町	●		●		●	
三重県	大台町	■	実施予定なし	■		■	
三重県	伊勢市	■		■		■	
三重県	玉城町	■		■		■	
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■		■		■	
三重県	度会町	■		■		■	
三重県	鳥羽市	■		■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定なし。	■		■	
三重県	伊賀市	■	予定なし	■		■	
三重県	名張市	■		■		■	
三重県	尾鷲市	■		■		■	
三重県	紀北町	■	予定なし	■		■	
三重県	熊野市	■		■		■	
三重県	御浜町	◎	ワンデーレスポンス継続実施	■		■	
三重県	紀宝町	●		●	制度として定めていないが、何かあった場合には迅速に対応している	●	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 <指標:(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

区分	組織名	平成28年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	平成28年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	■		■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■		■	工事情報についてその都度確認報告	■	制度としての導入予定無し
協議会	財務省東海財務局	■		■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■		■		■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	●	試行を継続	●	試行で一部実施	●	試行の拡大実施を予定
協議会	林野庁中部森林管理局	■		■		■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定ではない。
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
協議会	国土交通省中部運輸局	■	実施予定無し	■		■	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎		■		■	
岐阜県	岐阜県	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
静岡県	静岡県	■		■		■	実施予定無し。
愛知県	愛知県	■	実施予定無し。	■	実施予定無し	■	実施予定無し
三重県	三重県	●	土木・農林・水道事業の工事の一部において試行の継続を予定	○	土木・農林・水道事業の工事の一部において試行を実施	●	土木・農林・水道事業の工事の一部において試行の継続を予定
静岡県	静岡市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
静岡県	浜松市	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。
愛知県	名古屋市	■		■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	現時点で、本社からの実施予定等の情報は無し	■		■	実施予定無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■		■		■	
協議会	(独)水資源機構中部支社	●	H28.10より土木工事は全面実施(電気設備工事、機械設備工事、営繕工事は対象外。)	○		●	H28.10より土木工事は全面実施(電気設備工事、機械設備工事、営繕工事は対象外。)
協議会	静岡県道路公社	■		■		■	
協議会	愛知県道路公社	■		■		■	
協議会	名古屋高速道路公社	■		■		■	
協議会	名古屋港管理組合	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し
協議会	四日市港管理組合	■	実施予定無し	■		■	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	■		●	一部の工事で実施	○	実施件数を拡大予定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 <指標:(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

区分	組織名	平成28年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	平成28年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
岐阜県	大垣市	■		■		■	
岐阜県	高山市	■		■		■	実施予定無し。
岐阜県	多治見市	■		■		■	
岐阜県	関市	■		■		■	
岐阜県	中津川市	■		■		■	
岐阜県	美濃市	■		■		■	
岐阜県	瑞浪市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定なし
岐阜県	羽島市	■		■		■	
岐阜県	恵那市	■		■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■	実施予定無し。	■		■	
岐阜県	土岐市	■		■		■	
岐阜県	各務原市	■		■		■	
岐阜県	可児市	■		■		■	実施予定無し
岐阜県	山県市	■		■		■	
岐阜県	瑞穂市	■		■		■	
岐阜県	飛騨市	■		■		■	
岐阜県	本巣市	■		■		■	
岐阜県	郡上市	■		■		■	
岐阜県	下呂市	■		■		■	
岐阜県	海津市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
岐阜県	岐南町	■	実施予定無し	■		■	実施予定なし
岐阜県	笠松町	■		■		■	
岐阜県	養老町	■		■		■	
岐阜県	垂井町	■	実施予定なし	■	実施予定無し	■	実施予定無し
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	■		■		■	
岐阜県	安八町	■		■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		■		■	
岐阜県	大野町	■		■		■	
岐阜県	池田町	■		■		■	
岐阜県	北方町	■		■		■	
岐阜県	坂祝町	■		■		■	
岐阜県	富加町	■	実施予定無し	■		■	
岐阜県	川辺町	■		■		■	
岐阜県	七宗町	■		■		■	
岐阜県	八百津町	■		■		■	
岐阜県	白川町	■		■		■	
岐阜県	東白川村	■		■		■	
岐阜県	御嵩町	■		■		■	
岐阜県	白川村	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 <指標:(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

区分	組織名	平成28年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	平成28年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■		■		■	
静岡県	東伊豆町	■		■		■	
静岡県	南伊豆町	■	実施予定なし	■	実施予定なし	■	実施予定なし
静岡県	河津町	■	引き続き検討	■		■	実施予定なし
静岡県	松崎町	■		■		■	
静岡県	西伊豆町	■		■		■	
静岡県	熱海市	■		■		■	
静岡県	伊東市	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
静岡県	沼津市	■	実施予定なし。	■		■	
静岡県	三島市	■		■		■	
静岡県	御殿場市	■		■		■	
静岡県	裾野市	■		■		■	
静岡県	伊豆市	■		■		■	
静岡県	伊豆の国市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
静岡県	函南町	■		■		■	
静岡県	清水町	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
静岡県	長泉町	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定ではない。	■		■	実施の可能性を検討
静岡県	小山町	■	実施目標に変更無し。	■		■	
静岡県	富士宮市	■		■		■	
静岡県	富士市	■		■		■	
静岡県	焼津市	■		■		■	
静岡県	藤枝市	■		■		■	
静岡県	島田市	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
静岡県	川根本町	■		■		■	
静岡県	御前崎市	■		■		■	
静岡県	牧之原市	■		■		■	
静岡県	吉田町	■		■		■	
静岡県	磐田市	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
静岡県	掛川市	■		■		■	
静岡県	袋井市	■		■		■	実施予定無し。
静岡県	菊川市	■		■		■	
静岡県	森町	■		■		■	
静岡県	湖西市	■	実施予定無し	■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 <指標:(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

区分	組織名	平成28年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	平成28年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	■		■		■	
愛知県	岡崎市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
愛知県	一宮市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	瀬戸市	■	実施予定無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
愛知県	半田市	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
愛知県	春日井市	■	実施の予定無し。	■		■	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	■		■		■	
愛知県	津島市	■		■		■	
愛知県	碧南市	■		■		■	
愛知県	刈谷市	■		■		■	
愛知県	豊田市	■		■		■	
愛知県	安城市	■	—	■		■	
愛知県	西尾市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	■		■		■	
愛知県	犬山市	■		■		■	
愛知県	常滑市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	江南市	■		■		■	
愛知県	小牧市	■		■		■	
愛知県	稲沢市	■		■		■	
愛知県	新城市	■		■		■	
愛知県	東海市	■		■		■	
愛知県	大府市	■	実施の予定なし。	■		■	実施の予定なし。
愛知県	知多市	■		■		■	
愛知県	知立市	■		■		■	
愛知県	尾張旭市	■		■		■	
愛知県	高浜市	■		■		■	
愛知県	岩倉市	■	実施予定無し。	■		■	実施の予定なし。
愛知県	豊明市	■		■		■	
愛知県	日進市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
愛知県	田原市	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い	■		■	
愛知県	愛西市	■		■		■	
愛知県	清須市	■		■		■	
愛知県	北名古屋	■		■		■	
愛知県	弥富市	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
愛知県	東郷町	■		■		■	
愛知県	長久手市	■		■		■	
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	■		■		■	
愛知県	扶桑町	■		■		■	
愛知県	あま市	■		■		■	
愛知県	大治町	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 <指標:(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

区分	組織名	平成28年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	平成28年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
愛知県	蟹江町	■		■		■	
愛知県	飛島村	■		■		■	
愛知県	阿久比町	■		■		■	
愛知県	東浦町	■		■		■	
愛知県	南知多町	■		■		■	
愛知県	美浜町	■		■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	■		■	
愛知県	幸田町	■		■		■	
愛知県	みよし市	■		■		■	
愛知県	設楽町	■		■		■	
愛知県	東栄町	■		■		■	
愛知県	豊根村	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 <指標:(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)>

区分	組織名	平成28年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	平成28年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■	実施予定無し。	■		■	
三重県	木曾岬町	■		■		■	
三重県	いなべ市	■		■		■	
三重県	東員町	■		■		■	
三重県	四日市市	■		■		■	
三重県	菟野町	■	実施予定なし	■		■	
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	■		■		■	
三重県	鈴鹿市	■		■		■	
三重県	亀山市	■		■		■	
三重県	津市	■		■		■	
三重県	松阪市	■		■		■	
三重県	多気町	■	実施予定無し。	■		■	
三重県	明和町	■		■		■	
三重県	大台町	■		■		■	
三重県	伊勢市	■		■		■	
三重県	玉城町	■		■		■	検討前段階
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■		■		■	
三重県	度会町	■		■		■	
三重県	鳥羽市	■		■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定なし。	■		■	
三重県	伊賀市	■	予定なし	■		■	
三重県	名張市	■		■		■	
三重県	尾鷲市	■		■		■	
三重県	紀北町	■	実施予定無し	■		■	
三重県	熊野市	■		■		■	
三重県	御浜町	■		■		■	
三重県	紀宝町	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

区分	組織名	平成28年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三者 機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)		備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)		平成29年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三者 機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)	
			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無		その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無				
協議会	警察庁中部管区警察局	■	無			■	無		
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	有	受注者との工事打合わせ		■	有	受注者との工事打合わせのみ	入札監視委員会設置制度予定無
協議会	財務省東海財務局	◎	無			◎	無		
協議会	財務省名古屋税関	◎	有			◎	有	入札監視委員会を設置している。	入札監視委員会を設置している。
協議会	国税庁名古屋国税局	◎	無	入札監視委員会を設置している。		◎	無	入札監視委員会設置済み	入札監視委員会設置済み
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	無	実施予定無し		■	無		実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■	無			■	無		
協議会	厚生労働省静岡労働局	■	無			■	無		
協議会	厚生労働省愛知労働局	◎	無			■	無		
協議会	厚生労働省三重労働局	■	無			■	無		
協議会	農林水産省東海農政局	◎	有	業界との意見交換会実施		◎	有	業界との意見交換会の実施	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	有			◎	有		入札監視委員会を活用。
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	無			■	無		
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	有	入札監視委員会設置済み(業界との意見交換会実施)		◎	有		入札監視委員会設置済み(業界との意見交換会実施)
協議会	国土交通省中部運輸局	◎	無	入札監視委員会設置済み		◎	無		
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	有	経理課、入札審査係が窓口となっている。		■	有	経理課、入札審査係が窓口となっている。	
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎	有			◎	有		
岐阜県	岐阜県	◎	有	入札監視委員会 業界との意見交換会		◎	有	入札監視委員会 業界との意見交換会	入札監視委員会 業界との意見交換会
静岡県	静岡県	◎	有	入札監視委員会 業界との意見交換会		◎	有	業界との意見交換会の実施	引き続き実施
愛知県	愛知県	◎	有	入札監視委員会を設置済み。		◎	有	入札監視委員会を設置済み	引き続き実施
三重県	三重県	◎	有	入札等監視委員会を継続して実施予定。 (改正品確法受注者アンケートの実施など)		◎	有	入札等監視委員会を継続して実施。	引き続き実施
静岡県	静岡市	◎	有	入札監視委員会設置済み(業界との意見交換会の実施)		◎	有	入札監視委員会設置済み(業界との意見交換会の実施)	入札監視委員会設置済み(業界との意見交換会の実施)
静岡県	浜松市	◎	有	業界との意見交換会の実施		◎	有	入札監視委員会 業界との意見交換会	引き続き実施
愛知県	名古屋支社	◎	有	入札監視等委員会を設置済み。 (業界との意見交換会の実施)		◎	有	入札監視等委員会設置済み (業界との意見交換会の実施)	引き続き実施
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	有	入札監視委員会設置済み		◎	有	入札監視委員会設置済み	引き続き実施
協議会	(独)都市再生機構中部支社	◎	無	入札監視委員会を設置済み。		◎	無		入札監視委員会を設置済み。
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎	有	所掌官庁の入札監視委員会を活用する。		◎	有	所掌官庁の入札監視委員会を活用する。	所掌官庁の入札監視委員会を活用する。
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎	有	工事等における入札・契約の過程に係る苦情処理の手続についてはHPで公表しており、一次苦情申し立ては契約職へなされる仕組み		◎	有		工事等における入札・契約の過程に係る苦情処理の手続についてはHPで公表しており、一次苦情申し立ては契約職へなされる仕組み
協議会	静岡県道路公社	■	無			■	無		
協議会	愛知県道路公社	■	無			■	無		
協議会	名古屋高速道路公社	◎	有	入札監視委員会設置済み		◎	有	入札監視委員会設置済み	引き続き実施
協議会	名古屋港管理組合	◎	無	入札監視委員会設置済み		◎	無	入札監視委員会設置済み	入札監視委員会設置済み
協議会	四日市港管理組合	◎	有	公正入札調査委員会が設置されている 業界との意見交換会は必要に応じて随時行う		◎	有		
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎	無			◎	無		

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

区分	組織名	平成28年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三者 機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)		平成28年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三者 機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標の 達成状況	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて 記入)		平成29年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三者 機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)	
			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無				
岐阜県	岐阜市	◎	有	入札監視委員会を設置するとともに、岐阜市公共工事苦情処理手続要領に手続きを明記。	○	有	入札監視委員会を設置するとともに、岐阜市公共工事苦情処理手続要領に手続きを明記。	◎	有	入札監視委員会を設置するとともに、岐阜市公共工事苦情処理手続要領に手続きを明記。
岐阜県	大垣市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	高山市	◎	有	業者団体等との意見交換	○	有	業者団体との意見交換	◎	有	業者団体等との意見交換会開催
岐阜県	多治見市	■	有	事業者団体との意見交換会実施。	■	有	事業者団体との意見交換会実施。	■	有	事業者団体との意見交換会実施。
岐阜県	関市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	中津川市	■	有	業界との意見交換会	■	有	業界との意見交換会	■	有	業界との意見交換会
岐阜県	美濃市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	瑞浪市	■	無		■	無		■	無	実施予定なし
岐阜県	羽島市	●	無	入札談合情報等を審議する公正入札調査委員会は設置済み。 (業界との意見交換会の実施)	○	無	入札談合情報等を審議する公正入札調査委員会は設置済み。 (業界との意見交換会の実施)	●	無	入札談合情報等を審議する公正入札調査委員会は設置済み。 (業界との意見交換会の実施)
岐阜県	恵那市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	美濃加茂市	■	無		■	有	業界との意見交換会	■	有	業界との意見交換会
岐阜県	土岐市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	各務原市	◎	有	入札監視委員会設置済み。 (業界との意見交換会の実施)	○	有	入札監視委員会設置済み。 (業界との意見交換会の実施)	◎	有	入札監視委員会設置済み。 (業界との意見交換会の実施)
岐阜県	可児市	■	無	実施予定無し。	■	無		■	無	実施予定無し
岐阜県	山県市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	瑞穂市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	飛騨市	■	有	業界との意見交換会	■	無	業界との意見交換会	■	有	業界との意見交換会
岐阜県	本巣市	■	無		○	有	入札制度運営調査委員会、業界との意見交換会	◎	有	入札制度運営調査委員会 業界との意見交換会
岐阜県	郡上市	■	無		■	有	業者団体等との意見交換	■	有	業者団体等との意見交換
岐阜県	下呂市	■	有	下呂市契約事務苦情処理委員会を設置。	■	有	業界との意見交換会	■	有	業界との意見交換会
岐阜県	海津市	■	無	予定無し。	■	無	予定無し。	■	無	予定無し。
岐阜県	岐南町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	笠松町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	養老町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	垂井町	■	有	職員自ら聞く	■	有	職員自ら聞く	■	有	職員自ら聞く
岐阜県	関ヶ原町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	神戸町	■	無		■	無		■	有	
岐阜県	輪之内町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	安八町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	揖斐川町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	大野町	■	有	協会との意見交換	■	有	協会との意見交換	■	有	協会との意見交換
岐阜県	池田町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	北方町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	坂祝町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	富加町	—	無		■	無		■	無	
岐阜県	川辺町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	七宗町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	八百津町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	白川町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	東白川村	■	無	担当課により対応	■	無	担当課により対応	■	無	担当課により対応
岐阜県	御嵩町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	白川村	■	無		■	無		■	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

区分	組織名	平成28年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)		平成28年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標の 達成状況	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて 記入)		平成29年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)	
			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無	
静岡県	下田市	◎	無		○	無		◎	無	
静岡県	東伊豆町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	南伊豆町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	河津町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	松崎町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	西伊豆町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	熱海市	■	有	契約担当課へ直接苦情等を いただき、意見交換会等で周 知。	■	有	契約担当課へ直接苦情等 をいただき、意見交換会等 で周知。	■	有	契約担当課へ直接苦情等 をいただき、意見交換会等で周 知。
静岡県	伊東市	■	無	実施予定無し	■	無	実施予定無し	■	無	実施予定無し
静岡県	沼津市	◎	無		○	無	入札監視委員会設置済み	◎	無	
静岡県	三島市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	御殿場市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	裾野市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	伊豆市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	伊豆の国市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	函南町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	清水町	■	無	担当者が直接対応	■	無	担当者が直接対応	■	無	担当者が直接対応
静岡県	長泉町	■	無	契約担当で直接対応する。	■	無		■	無	契約担当が直接対応
静岡県	小山町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	富士宮市	■	有	直接対応する	■	有	団体と意見交換を実施して	■	有	界団体と意見交換を実施して
静岡県	富士市	◎	無	入札監視委員会を設置済み	○	無	入札監視委員会設置済み	◎	無	入札監視委員会設置済み
静岡県	焼津市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	藤枝市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	島田市	■	無		■	無		■	無	担当課がその都度対応
静岡県	川根本町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	御前崎市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	牧之原市	■	有	業者団体と意見交換を実施 している。	■	有	業者団体と意見交換を 実施している。	■	有	業者団体と意見交換を実施 している。
静岡県	吉田町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	磐田市	■	無	実施予定無し。	■	無	実施予定無し。	■	無	実施予定無し。
静岡県	掛川市	◎	無		○	無	業界との意見交換会の実 施	◎	有	業界との意見交換会の実 施
静岡県	袋井市	■	無	発注部署において個別対応	■	無	発注部署において個別対 応	■	無	発注部署において個別対応
静岡県	菊川市	■	有	建設業組合との意見交換会 の実施	■	有	建設業組合との意見交換 会の実施	■	有	建設業組合との意見交換会 の実施
静岡県	森町	■	無		■	無	担当者が直接対応	■	無	担当者が直接対応
静岡県	湖西市	■	無	苦情等があれば、都度対応	■	無		■	無	苦情等があれば、都度対応

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況>

区分	組織名	平成28年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三者 機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)		平成28年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三者 機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標の 達成状況	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて 記入)		平成29年度 受注者からの 苦情処理 を行う第三者 機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)	
			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無				
愛知県	豊橋市	■	有	入札監視委員会の設置に向け検討中。	■	有	入札監視委員会の設置に向け検討中。	■	有	入札監視委員会の設置に向け検討中。
愛知県	岡崎市	◎	有	入札監視委員会でを行う。	○	有	入札監視委員会でを行う。	◎	有	入札監視委員会でを行う。
愛知県	一宮市	◎	無	入札監視委員会	○	無	入札監視委員会	◎	無	入札監視委員会
愛知県	瀬戸市	■	無		■	無	監督員等を通して把握	■	無	監督員等を通して把握
愛知県	半田市	■	無	実施予定無し。	■	無	実施予定無し。	■	無	実施予定無し。
愛知県	春日井市	■	有		■	有		■	有	
愛知県	豊川市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	津島市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	碧南市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	刈谷市	◎	有	・入札監視委員会設置済み ・業者との意見交換会の実施	○	有	・入札監視委員会設置済み ・業者との意見交換会の実施	◎	有	・入札監視委員会設置済み ・業者との意見交換会の実施
愛知県	豊田市	◎	有	・豊田市入札及び契約に関わる 苦情処理事務取扱要領有 ・入札監視委員会設置済 ・毎年、定期的に業界との意見 交換会有	○	有	・豊田市入札及び契約に関わる 苦情処理事務取扱要領有 ・入札監視委員会設置済 ・毎年、定期的に業界との意見 交換会有	◎	有	引き続き実施
愛知県	安城市	■	有	業界との意見交換会を実施	■	有	業界との意見交換会を実施	■	有	業界との意見交換会を実施 予定
愛知県	西尾市	■	有	業界との意見交換会を実施	■	有	業界との意見交換会を実施	■	有	業界との意見交換会を実施
愛知県	蒲郡市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	犬山市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	常滑市	■	無	設置予定無し	■	無		■	無	設置予定無し
愛知県	江南市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	小牧市	■	有	業界との意見交換会を継続 して実施	■	有	業界との意見交換会を実施	■	有	業界との意見交換会を継続 して実施
愛知県	稲沢市	■	無		■	有	業界との意見交換会実施	■	有	業界との意見交換会を継続 的に実施
愛知県	新城市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	東海市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	大府市	■	無	現状、第三者委員会の設置 の必要性がない。	■	無		■	無	現状、第三者委員会の設置 の必要性がない。
愛知県	知多市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	知立市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	尾張旭市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	高浜市	◎	有	入札監視委員会設置済み。 (商工会建設部との意見交換会 実施)	○	有	入札監視委員会設置済み。 (商工会建設部との意見 交換会実施)	◎	有	引き続き実施
愛知県	岩倉市	■	無	設置予定無し。	■	無	契約担当で直接対応。	■	無	契約担当で直接対応。
愛知県	豊明市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	日進市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	田原市	■	無	受注者からの設置要望が無 いため、設置の予定無し	■	無	設置予定無し	■	無	設置予定無し
愛知県	愛西市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	清須市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	北名古屋	■	無		■	無		■	無	
愛知県	弥富市	■	無	設置予定なし	■	無		■	無	設置予定なし
愛知県	東郷町	■	無		■	無	受注者との工事打合せ	■	無	受注者との工事打合せ
愛知県	長久手市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	豊山町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	大口町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	扶桑町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	あま市	■	有		■	有		■	有	
愛知県	大治町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	蟹江町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	飛島村	■	無		■	無		■	無	
愛知県	阿久比町	■	無		■	無		■	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

区分	組織名	平成28年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みにつ いて記入)		平成28年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標の 達成状況	備考欄 (受注者からの苦情等を 把握する仕組みにつ いて記入)		平成29年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みにつ いて記入)	
			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無				
愛知県	東浦町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	南知多町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	美浜町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	武豊町	■	無	実施予定無し。	■	無		■	無	
愛知県	幸田町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	みよし市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	設楽町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	東栄町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	豊根村	■	無		■	無		■	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況>

区分	組織名	平成28年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)		平成28年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標の 達成状況	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて 記入)		平成29年度 受注者から の苦情処理 を行う第三 者機関(入 札監視委員 会等)の設 置に関する 実施目標	備考欄 (受注者からの苦情等を把 握する仕組みについて記 入)	
			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無			その他受注 者からの苦 情等を把握 する仕組み の有無				
三重県	桑名市	◎	無	入札監視委員会を設置済	○	無		◎	無	入札監視委員会を設置済
三重県	木曾岬町	■	無		■	無		■	無	
三重県	いなべ市	■	無		■	無		■	無	
三重県	東員町	■	無		■	無		■	無	
三重県	四日市市	◎	有	入札等監視委員会を継続して実施予定。	○	有	入札等監視委員会を継続して実施。	◎	有	入札等監視委員会を継続して実施予定。
三重県	菟野町	◎	有	入札監視委員会を設置済	○	有	入札監視委員会を設置済	◎	有	入札監視委員会を設置済
三重県	朝日町	■	無		■	無		■	無	
三重県	川越町	■	無		■	無		■	無	
三重県	鈴鹿市	◎	無		○	無		◎	無	
三重県	亀山市	■	有	業界との意見交換の実施	■	有	業界との意見交換の実施	■	有	業界との意見交換の実施
三重県	津市	◎	無	入札等監視委員会を設置済み	○	無	入札等監視委員会を設置済み	◎	無	入札等監視委員会を設置済み
三重県	松阪市	◎	無		○	無		◎	無	
三重県	多気町	■	無		■	無		■	無	
三重県	明和町	■	無		■	無		■	無	
三重県	大台町	■	無		■	無		■	無	
三重県	伊勢市	■	無		■	無		■	無	
三重県	玉城町	■	無		■	無		■	無	
三重県	大紀町	■	無		■	無		■	無	
三重県	南伊勢町	■	無		■	無		■	無	
三重県	度会町	■	無		■	無		■	無	
三重県	鳥羽市	■	無		■	無		■	無	
三重県	志摩市	■	無		■	無		■	無	
三重県	伊賀市	◎	有	業界との意見交換会の実施予定	○	有	業界との意見交換会の実施	◎	有	業界との意見交換会の実施予定
三重県	名張市	■	有	業界との意見交換の実施。	■	有	業界との意見交換の実施。	■	有	業界との意見交換の実施予定
三重県	尾鷲市	■	無		■	無		■	無	
三重県	紀北町	■	無		■	無		■	無	
三重県	熊野市	■	無		■	無		■	無	
三重県	御浜町	■	有	工事担当(監督員)からの情報提供	■	無		■	無	
三重県	紀宝町	■	無		■	無		■	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

区分	組織名	平成28年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄	平成28年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標の 達成状況	備考欄	平成29年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄
区分	記載例	●	県の現場必携を利用。 又、独自チェックリストを活用	●	県の現場必携を利用。 又、独自チェックリストを活用	○	独自の安全指針を策定予定
協議会	警察庁中部管区警察局	◎		○		◎	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	仕様書に記載。独自のマニュアルの 整備予定はない	■		■	
協議会	財務省東海財務局	■		■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■		■		■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■		■		■	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎		○	土木工事等施工技術安全指針等	◎	土木工事等施工技術安全指針等
協議会	林野庁中部森林管理局	◎		○		◎	森林土木工事安全施工技術指針等
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	土木工事安全施工技術指針等	○		◎	土木工事安全施工技術指針等
協議会	国土交通省中部運輸局	■	作成予定無し	■		■	作成予定無し
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■		■		■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎		○		◎	
岐阜県	岐阜県	◎	現場必携に「工事安全衛生管理点 検表」を整備済 HPIにより事故情報、事故原因の情 報提供を継続	○		◎	現場必携に「工事安全衛生管理点 検表」を整備済 HPIにより事故情報、事故原因の情 報提供を継続
静岡県	静岡県	◎	すべての工事に適用する。	○	すべての工事で実施。	◎	工事共通仕様書に国交省指針を参 考に防止を図るよう示している。独 自のマニュアルは整備する予定無 し。
愛知県	愛知県	◎	仕様書に安全指針等の巡視として、 国の指針を記載。 独自のマニュアル整備の予定はな い。	○		◎	仕様書に安全指針等の巡視として、 国の指針を記載。 独自のマニュアル整備の予定はな い。
三重県	三重県	◎	県の公共工事共通仕様書におい て、土木工事安全施工技術指針等 を遵守することとしている。	○		◎	県の公共工事共通仕様書におい て、土木工事安全施工技術指針等 を遵守することとしている。
静岡県	静岡市	◎	静岡市土木工事共通仕様書にて国 交省、各種協会等の指針を参考に するよう示している。	○		◎	
静岡県	浜松市	◎	工事共通仕様書に国交省準拠とす るよう示している。独自のマニユ アルは整備する予定はない。	○	工事共通仕様書に国交省準拠とす るよう示している。	◎	工事共通仕様書に国交省準拠とす るよう示している。独自のマニユ アルは整備する予定はない。
愛知県	名古屋市	●		●		●	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎		○		◎	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	現時点では、本社から実施予定等 情報はなし。	■		■	実施予定無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■	基準は国交省に準拠する。	○	基準は国交省に準拠する。	◎	基準は国交省に準拠する。
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎		○		◎	
協議会	静岡県道路公社	◎	静岡県に準拠	○		◎	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	◎	愛知県に準拠	○		◎	愛知県に準拠
協議会	名古屋高速道路公社	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定
協議会	名古屋港管理組合	◎	共通仕様書に国交省を準拠するよう 記載。独自のマニュアルの整備予 定はない	○	共通仕様書に国交省を準拠するよう 記載。独自のマニュアルの整備予 定はない	◎	共通仕様書に国交省を準拠するよう 記載。独自のマニュアルの整備予 定はない
協議会	四日市港管理組合	◎	原則としてすべての工事に適用する 基準は国交省に準拠する	○		◎	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	◎		○	安全協議会、安全点検等を随時実 施	○	継続して実施する。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

区分	組織名	平成28年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄	平成28年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標の 達成状況	備考欄	平成29年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	独自マニュアルを整備する予定はない。	○	(県の現場必携を利用)	◎	独自マニュアルを整備する予定はない。
岐阜県	大垣市	■		■		■	
岐阜県	高山市	●	県の現場必携を利用。又、独自チェックリストを活用	●	県の現場必携を利用。 又、独自チェックリストを活用	●	県の現場必携を利用。 又、独自チェックリストを活用
岐阜県	多治見市	■		■		■	
岐阜県	関市	■	独自マニュアルを整備する予定はない。	■		■	独自マニュアルを整備する予定はない。
岐阜県	中津川市	■		■		■	
岐阜県	美濃市	■		■		■	
岐阜県	瑞浪市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定なし
岐阜県	羽島市	■		■		■	
岐阜県	恵那市	■		■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■		■		■	
岐阜県	土岐市	■		■		■	
岐阜県	各務原市	■		■		■	
岐阜県	可児市	■	独自のマニュアル整備予定なし	■		■	独自のマニュアル整備予定無し
岐阜県	山県市	■		■		■	
岐阜県	瑞穂市	■		■		■	
岐阜県	飛騨市	■		■		■	
岐阜県	本巣市	■		■		■	
岐阜県	郡上市	■		■		■	
岐阜県	下呂市	■		■		■	
岐阜県	海津市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
岐阜県	岐南町	■	今後も実施予定無し	■	実施なし	■	今後も実施予定なし
岐阜県	笠松町	■		■		■	
岐阜県	養老町	■		■		■	
岐阜県	垂井町	■		■		■	
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	■		■		■	
岐阜県	安八町	■		■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		■		■	
岐阜県	大野町	■		■	無し	■	
岐阜県	池田町	■		■		■	
岐阜県	北方町	■		■		■	独自マニュアルを整備する予定はない。
岐阜県	坂祝町	■		■		■	
岐阜県	富加町	■		■		■	
岐阜県	川辺町	■		■		■	
岐阜県	七宗町	●		■		■	
岐阜県	八百津町	■		■		■	
岐阜県	白川町	■		■		■	
岐阜県	東白川村	■	独自のマニュアル整備予定なし	■		■	独自のマニュアル整備予定なし
岐阜県	御嵩町	■		■		■	
岐阜県	白川村	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

区分	組織名	平成28年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄	平成28年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標の 達成状況	備考欄	平成29年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■		■		■	
静岡県	東伊豆町	■		■		■	
静岡県	南伊豆町	■	実施予定なし	■	実施なし	■	実施予定なし
静岡県	河津町	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
静岡県	松崎町	■		■		■	
静岡県	西伊豆町	■		■		■	
静岡県	熱海市	■		■		■	
静岡県	伊東市	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
静岡県	沼津市	◎	原則として全ての建設工事に適用する。 基準は国交省に準拠とする。(工事共通仕様書を静岡県に準拠)	○		◎	原則として全ての建設工事に適用する。 基準は国交省に準拠とする。(工事共通仕様書を静岡県に準拠)
静岡県	三島市	■		■		■	
静岡県	御殿場市	●		●		●	
静岡県	裾野市	■	基準は国交省に準拠とする。 独自での整備予定なし	■		■	
静岡県	伊豆市	■		■		■	
静岡県	伊豆の国市	■	独自マニュアルの整備予定なし。	■		■	独自マニュアルの整備予定なし。
静岡県	函南町	■		■		■	
静岡県	清水町	■		■		■	基準は国交省に準拠とする。 独自での整備予定なし
静岡県	長泉町	■	基準は国交省に準拠とする。 独自での整備予定なし	■		■	基準は国交省に準拠し、独自での 整備予定なし
静岡県	小山町	■	実施目標に変更無し。	■		■	
静岡県	富士宮市	■		■		■	
静岡県	富士市	■		■		■	
静岡県	焼津市	■		■		■	
静岡県	藤枝市	■		■		■	
静岡県	島田市	■		■		■	
静岡県	川根本町	■		■		■	
静岡県	御前崎市	■		■		■	
静岡県	牧之原市	■		■		■	
静岡県	吉田町	■		■		■	
静岡県	磐田市	■		■		■	
静岡県	掛川市	◎		○		◎	
静岡県	袋井市	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。
静岡県	菊川市	■		■		■	
静岡県	森町	■		■		■	
静岡県	湖西市	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

区分	組織名	平成28年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄	平成28年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標の 達成状況	備考欄	平成29年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	■	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。	■		■	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。
愛知県	岡崎市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し。
愛知県	一宮市	■	独自のマニュアルを整備する予定なし。	■		■	独自のマニュアルを整備する予定なし。
愛知県	瀬戸市	■	国の指針を参考にする予定	■	国の指針を参考	■	国の指針を参考にする予定
愛知県	半田市	■	実施予定なし。	■	実施予定なし。	■	実施予定なし。
愛知県	春日井市	■	実施の予定無し。	■		■	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	■		■		■	
愛知県	津島市	■	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にする。	■	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にする。	■	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にする。
愛知県	碧南市	■		■		■	
愛知県	刈谷市	■	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にしていく。	■		■	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にしていく。
愛知県	豊田市	■	特記仕様書にて事故防止重点対策を実施するよう示しているので、独自のマニュアルは整備する予定はない。	■	特記仕様書にて事故防止重点対策を実施するよう示しているので、独自のマニュアルは整備する予定はない。	■	特記仕様書にて事故防止重点対策を実施するよう示しているので、独自のマニュアルは整備する予定はない。
愛知県	安城市	■	実施予定無し。	■		■	
愛知県	西尾市	■	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。	■		■	基準は愛知県に準拠とし、独自のマニュアルを整備する予定はない。
愛知県	蒲郡市	■		■		■	
愛知県	犬山市	■		■		■	
愛知県	常滑市	■		■		■	
愛知県	江南市	■		■		■	
愛知県	小牧市	■		■		■	
愛知県	稲沢市	■		■		■	
愛知県	新城市	■		■		■	
愛知県	東海市	■		■		■	
愛知県	大府市	■	整備の予定なし。	■		■	整備の予定なし。
愛知県	知多市	●		●	愛知県に準拠	●	愛知県に準拠
愛知県	知立市	■		■		■	
愛知県	尾張旭市	■		■		■	
愛知県	高浜市	■	整備予定なし。	■		■	
愛知県	岩倉市	■		■	独自のマニュアルは整備する予定はないが、国、愛知県に準拠。	■	独自のマニュアルは整備する予定はないが、国、愛知県に準拠。
愛知県	豊明市	◎		○		◎	
愛知県	日進市	■	予定無し。	■		■	整備予定無し。
愛知県	田原市	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い	■	実施予定無し	■	実施予定無し
愛知県	愛西市	■		■		■	
愛知県	清須市	■		■		■	
愛知県	北名古屋	■		■		■	
愛知県	弥富市	■	整備予定なし	■		■	整備予定なし
愛知県	東郷町	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

区分	組織名	平成28年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄	平成28年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標の 達成状況	備考欄	平成29年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄
愛知県	長久手市	■		■		■	
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	■		■		■	
愛知県	扶桑町	■		■		■	
愛知県	あま市	■		■		■	
愛知県	大治町	■		■		■	
愛知県	蟹江町	■		■		■	
愛知県	飛島村	■		■		■	
愛知県	阿久比町	◎	原則として全ての工事に適用する。 基準は愛知県に準拠とする。独自の マニュアルを整備する予定はない。	○		◎	原則として全ての工事に適用する。 基準は愛知県に準拠とする。独自の マニュアルを整備する予定はない。
愛知県	東浦町	■		■		■	
愛知県	南知多町	■		■		■	
愛知県	美浜町	■		■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	■		■	
愛知県	幸田町	■	町独自の指針作成の実施予定はな く、国・県の指針を参考とする。	■		■	町独自の指針作成の実施予定はな く、国・県の指針を参考とする。
愛知県	みよし市	■		■		■	
愛知県	設楽町	■		■		■	
愛知県	東栄町	■		■		■	
愛知県	豊根村	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

区分	組織名	平成28年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄	平成28年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標の 達成状況	備考欄	平成29年度 公共工事施 工の安全指 針・マニユ アルに関する 実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■	整備予定なし	■		■	
三重県	木曾岬町	■		■		■	
三重県	いなべ市	■		■		■	
三重県	東員町	■	特記仕様書にて三重県に準拠するよう示しており、マニュアル整備の予定は無し。	■		■	特記仕様書にて三重県に準拠するよう示しており、マニュアル整備の予定は無し。
三重県	四日市市	◎		○		◎	
三重県	菰野町	■	整備予定なし	■		■	
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	■		■		■	
三重県	鈴鹿市	■		■		■	
三重県	亀山市	●	安全協議会の拡充	●	安全協議会の拡充	●	安全協議会の拡充
三重県	津市	■		■		■	
三重県	松阪市	■		■		■	
三重県	多気町	■		■		■	
三重県	明和町	■		■		■	
三重県	大台町	■		■		■	
三重県	伊勢市	■		■		■	
三重県	玉城町	■		■		■	
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■		■		■	
三重県	度会町	■		■		■	
三重県	鳥羽市	■		■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定なし。	■		■	
三重県	伊賀市	■	予定なし	■		■	
三重県	名張市	■		■		■	
三重県	尾鷲市	■		■		■	
三重県	紀北町	■	実施予定無し	■		■	
三重県	熊野市	■		■		■	
三重県	御浜町	■	実施検討は行いが、試行にまで至る予定では無い。	■		■	
三重県	紀宝町	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 <指標:(13)建設ICTの導入状況>

区分	組織名	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	■		■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■		■		■	
協議会	財務省東海財務局	■		■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■	実施予定無し	■		■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■	導入できる工事が無い	■		■	導入予定無し
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	■	情報収集を継続	■	情報収集を継続	■	情報収集を継続
協議会	林野庁中部森林管理局	■		■		■	実施予定なし
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	i-ConstructionによるICT土工の本格運用開始	○	ICT土工20000m3以上の工事で発注者指定型で●件受注者希望型で○件実施	◎	ICT土工10000m3以上の工事で、ICT舗装、ICT浚渫、ICT河道浚渫、ICT砂防への展開
協議会	国土交通省中部運輸局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	導入予定なし	■		■	導入予定なし
協議会	環境省中部地方環境事務所	■		■		■	
岐阜県	岐阜県	●	i-construction中部ブロック推進本部への参画・情報収集など	○		●	ICT土工工事を発注者指定型及び受注者希望型にて試行予定
静岡県	静岡県	◎	受注者手上げ方式にて数件の実施を予定。	○	ICT土工1000m3以上の工事で施工者希望型13件でモデル工事を実施	○	ICT舗装工及び港湾浚渫工にも工種を拡大
愛知県	愛知県	◎	ICT建機の施工を導入	○	ICT土工10000m3以上の工事で発注者指定型で3件実施 ICT舗装工5000m2以上の工事で発注者指定型で1件実施	◎	ICT土工10000m3以上、ICT舗装工5000m2の工事で継続実施、ICT浚渫への展開検討
三重県	三重県	●	建設ICTの導入の検討	●	建設ICTの導入の検討	●	ICT活用工事（ICT土工）の試行要領等を整備し、試行予定
静岡県	静岡市	●	導入に向けた制度づくりを予定	■		●	ICT舗装を1件実施予定
静岡県	浜松市	■	導入できる規模の工事予定無し	■	導入できる規模の工事予定無し	●	ICT土工、舗装工の工事を受注者参加型で試行予定
愛知県	名古屋市	■		■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	○	H29年度実施に向けて検討中	○	ICT土工の技術基準を整備	◎	ICT土工工事で既契約に対し受注者との協議により3件実施
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	現時点で、本社からの実施予定等の情報は無し	■		■	実施予定無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■		■		■	
協議会	(独)水資源機構中部支社	■	機構としてICT土工試行中。現状で支社管内に該当工事無し。	■		■	機構としてICT土工、舗装工試行中。現状で支社管内に該当工事予定無し。
協議会	静岡県道路公社	■		■		■	
協議会	愛知県道路公社	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	名古屋高速道路公社	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	名古屋港管理組合	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	四日市港管理組合	■	導入に対する目標設定の予定は無し	■		■	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	■		■	検査時評定に創意工夫として評価している。	■	継続して実施予定。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表
 <指標:(13)建設ICTの導入状況>

区分	組織名	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
岐阜県	大垣市	■		■		■	
岐阜県	高山市	■		■		■	実施予定無し。
岐阜県	多治見市	■		■		■	
岐阜県	関市	■		■		■	
岐阜県	中津川市	■	導入できる規模の工事予定無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。
岐阜県	美濃市	■		■		■	
岐阜県	瑞浪市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定なし
岐阜県	羽島市	■		■		■	
岐阜県	恵那市	■		■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■	導入できる規模の工事予定無し。	■		■	導入できる規模の工事予定無し。
岐阜県	土岐市	■		■		■	
岐阜県	各務原市	■		■		■	
岐阜県	可児市	■	導入できる規模の工事予定無し。	■		■	導入できる規模の工事予定無し
岐阜県	山県市	■		■		■	
岐阜県	瑞穂市	■		■		■	
岐阜県	飛騨市	■		■		■	
岐阜県	本巣市	■		■		■	
岐阜県	郡上市	■		■		■	
岐阜県	下呂市	■		■		■	
岐阜県	海津市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
岐阜県	岐南町	■	導入する規模の工事予定無し	■	導入なし	■	導入する規模の工事予定なし
岐阜県	笠松町	■		■		■	
岐阜県	養老町	■		■		■	
岐阜県	垂井町	■		■		■	
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	■		■		■	
岐阜県	安八町	■		■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		■		■	
岐阜県	大野町	■		■	無し	■	
岐阜県	池田町	■		■		■	
岐阜県	北方町	■		■		■	
岐阜県	坂祝町	■		■		■	
岐阜県	富加町	■	導入できる規模の工事予定無し	■		■	
岐阜県	川辺町	■		■		■	
岐阜県	七宗町	■		■		■	
岐阜県	八百津町	■		■		■	
岐阜県	白川町	■		■		■	
岐阜県	東白川村	■		■		■	
岐阜県	御嵩町	■		■		■	
岐阜県	白川村	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(13)建設ICTの導入状況>

区分	組織名	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■		■		■	
静岡県	東伊豆町	■		■		■	
静岡県	南伊豆町	■	実施予定無し。	■	実施なし	■	実施予定なし
静岡県	河津町	■		■		■	実施予定なし
静岡県	松崎町	■		■		■	
静岡県	西伊豆町	■		■		■	
静岡県	熱海市	■		■		■	
静岡県	伊東市	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
静岡県	沼津市	■	導入できる規模の工事予定無し。	■		■	導入できる規模の工事予定無し。
静岡県	三島市	■		■		■	
静岡県	御殿場市	■		■		■	
静岡県	裾野市	■		■		■	
静岡県	伊豆市	■		■		■	
静岡県	伊豆の国市	■	導入できる規模の工事予定無し。	■		■	導入できる規模の工事予定無し。
静岡県	函南町	■		■		■	
静岡県	清水町	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
静岡県	長泉町	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し
静岡県	小山町	■	導入できる規模の工事予定無し。	■		■	
静岡県	富士宮市	■	導入できる規模の工事予定無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。
静岡県	富士市	■	導入出来る規模の工事発注が無い。	■		■	
静岡県	焼津市	■		■		■	
静岡県	藤枝市	■		■		■	
静岡県	島田市	■		■	工事の実施なし	■	工事予定無し。
静岡県	川根本町	■		■		■	
静岡県	御前崎市	■		■		■	
静岡県	牧之原市	■		■		■	
静岡県	吉田町	■		■		■	
静岡県	磐田市	■	予定無し。	■	予定無し。	■	予定無し。
静岡県	掛川市	■		■		●	業者からの提案により実施
静岡県	袋井市	●	業者からの提案により実施	■	業者提案がなく実績0件	●	業者からの提案により実施
静岡県	菊川市	■		■		■	
静岡県	森町	■		■		■	
静岡県	湖西市	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：(13)建設ICTの導入状況>

区分	組織名	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	■		■		■	
愛知県	岡崎市	■	実施予定無し	■		●	電子小黑板については対応
愛知県	一宮市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	瀬戸市	■	実施予定無し	■	実施無し	■	実施予定無し
愛知県	半田市	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
愛知県	春日井市	■	実施の予定無し。	■		■	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	■		■		■	
愛知県	津島市	■	実施予定なし	■	実施予定なし	■	実施予定なし
愛知県	碧南市	■		■		■	
愛知県	刈谷市	■		■		■	
愛知県	豊田市	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
愛知県	安城市	■	実施予定なし	■		■	
愛知県	西尾市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	■		■		■	
愛知県	犬山市	■		■		■	
愛知県	常滑市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	江南市	■		■		■	
愛知県	小牧市	■		■		■	
愛知県	稲沢市	■		■		■	
愛知県	新城市	■		■		■	
愛知県	東海市	■		■		■	
愛知県	大府市	■	導入できる工事の予定無し。	■		■	導入できる工事の予定なし。
愛知県	知多市	■		■		■	
愛知県	知立市	■		■		■	
愛知県	尾張旭市	■		■		■	
愛知県	高浜市	■		■		■	
愛知県	岩倉市	■	実施予定無し。	■	導入できる工事無し。	■	実施予定無し。
愛知県	豊明市	■		■		■	
愛知県	日進市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
愛知県	田原市	■	導入できる規模の工事予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
愛知県	愛西市	■		■		■	
愛知県	清須市	■		■		■	実施予定なし
愛知県	北名古屋	■		■		■	
愛知県	弥富市	■	導入予定なし	■		■	導入予定なし
愛知県	東郷町	■		■		■	
愛知県	長久手市	■		■		■	
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	■		■		■	
愛知県	扶桑町	■		■		■	
愛知県	あま市	■		■		■	
愛知県	大治町	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(13)建設ICTの導入状況>

区分	組織名	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
愛知県	蟹江町	■		■		■	
愛知県	飛島村	■		■		■	
愛知県	阿久比町	■		■		■	
愛知県	東浦町	■		■		■	
愛知県	南知多町	■		■		■	
愛知県	美浜町	■		■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	■		■	
愛知県	幸田町	■		■		■	
愛知県	みよし市	■		■		■	
愛知県	設楽町	■		■		■	
愛知県	東栄町	■	導入できる規模の工事予定無し。	■		■	
愛知県	豊根村	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標:(13)建設ICTの導入状況>

区分	組織名	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■	実施予定無し。	■		■	
三重県	木曾岬町	■		■		■	
三重県	いなべ市	■		■		■	
三重県	東員町	■		■		■	
三重県	四日市市	■		■		■	
三重県	菰野町	■	実施予定なし	■		■	
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	■		■		■	
三重県	鈴鹿市	■		■		■	
三重県	亀山市	■		■		■	
三重県	津市	■		■		■	
三重県	松阪市	■		■		■	
三重県	多気町	■	実施予定なし	■		■	
三重県	明和町	■		■		■	
三重県	大台町	■		■		■	
三重県	伊勢市	■		■		■	
三重県	玉城町	■		■		■	
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■		■		■	
三重県	度会町	■		■		■	
三重県	鳥羽市	■		■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定なし。	■		■	
三重県	伊賀市	■	予定なし	■		■	
三重県	名張市	■		■		■	
三重県	尾鷲市	■		■		■	
三重県	紀北町	■	実施予定無し	■		■	
三重県	熊野市	■		■		■	
三重県	御浜町	■		■		■	
三重県	紀宝町	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(14)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成28年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	平成28年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
区分	記載例	◎	250万円以上の工事 ●●県に準拠	○	250万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
協議会	警察庁中部管区警察局	◎		○	500万円以上の工事	◎	500万円以上の工事
協議会	警察庁中部管区警察学校	◎	500万円を超える工事	—	500万円を超える工事実績無	◎	500万円を超える工事
協議会	財務省東海財務局	■		■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■		■		■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■		■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■	予定はないが、該当工事があれば、実施に向けて検討予定	■		■	予定はないが、該当工事があれば、実施に向けて検討予定
協議会	厚生労働省静岡労働局	◎		●	500万円を超える工事で実施	○	500万円を超える工事で実施
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	継続して実施	○	250万円以上の工事で実施	◎	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	◎		○		◎	継続して実施予定。
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	500万円／件以上の工事	○		◎	500万円／件以上の工事
協議会	国土交通省中部運輸局	■		■		■	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■		■		■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎		○		◎	
岐阜県	岐阜県	◎	最終契約金額500万円以上	○		◎	継続して実施予定。
静岡県	静岡県	◎	平成28年度から評定対象を500万円以上に変更済み。	○	500万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	愛知県	◎	継続して実施予定。	○	250万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
三重県	三重県	◎	250万円以上の工事	○	250万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定
静岡県	静岡市	◎		○	250万円以上の工事で実施	◎	250万円以上の工事で実施
静岡県	浜松市	◎	250万円以上	○	250万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	名古屋市	◎		○		◎	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
協議会	(独)都市再生機構中部支社	◎	500万円／件以上の工事	○	500万円／件以上の工事	◎	500万円／件以上の工事
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	◎	継続して実施予定。	○	継続して実施予定。	◎	継続して実施予定。
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎		○		◎	
協議会	静岡県道路公社	◎	250万円以上の工事 静岡県に準拠	○	500万円以上の工事に変更 静岡県に準拠	◎	500万円以上の工事 静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	◎	愛知県に準拠	○		◎	愛知県に準拠
協議会	名古屋高速道路公社	◎	継続して実施予定。	○	既に実施済みであるため、 目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	名古屋港管理組合	◎	500万円／件以上の工事	○	500万円／件以上の工事	◎	500万円／件以上の工事 継続して実施予定
協議会	四日市港管理組合	◎	継続して実施予定。	○	250万円以上の工事で実施	◎	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎		○	300万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(14)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成28年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	平成28年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	大垣市	◎	契約金額250万円以上	○	契約金額250万円以上	◎	契約金額250万円以上
岐阜県	高山市	◎	最終契約金額130万円を超える建設工事	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	多治見市	◎	130万円以上の工事 国交省方式に準拠	○	国交省方式に準拠した方式の導入。	◎	130万円以上の工事。 国交省方式に準拠。
岐阜県	関市	◎	130万円以上の工事	○		◎	130万円以上の工事
岐阜県	中津川市	◎		○		◎	
岐阜県	美濃市	◎		○		◎	
岐阜県	瑞浪市	◎	1件の最終契約金額が500万円を超える工事	○	1件の最終契約金額が500万円を超える工事	◎	継続して実施予定。
岐阜県	羽島市	◎	設計金額が130万円を超える工事	○		◎	設計金額が130万円を超える工事
岐阜県	恵那市	◎	契約金額250万円以上の工事	○		◎	契約金額1000万円以上の工事
岐阜県	美濃加茂市	◎	250万円以上	○	250万円以上の工事を実施	◎	250万円以上の工事を実施
岐阜県	土岐市	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	各務原市	◎		○		◎	
岐阜県	可児市	◎	設計金額50万円以上の工事	○	設計金額50万円以上の工事	◎	設計金額50万円以上の工事
岐阜県	山県市	◎	130万円以上の土木工事	○	130万円以上の土木工事	◎	130万円以上の土木工事
岐阜県	瑞穂市	●	50万円以上の工事	○		◎	最終契約金額500万円以上
岐阜県	飛騨市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	本巣市	◎	最終契約金額500万円以上	○	500万円以上の工事	◎	継続して実施
岐阜県	郡上市	●	請負工事価格が50万円以上(試行)	○	請負工事価格が50万円以上(試行)	●	請負工事価格が50万円以上(試行)
岐阜県	下呂市	○	130万円以上の工事について試験運用実施	○		○	
岐阜県	海津市	◎	変更無し。	○		◎	変更無し。
岐阜県	岐南町	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
岐阜県	笠松町	■		●		●	
岐阜県	養老町	◎	500万円以上の工事	●		◎	500万円以上の工事
岐阜県	垂井町	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	◎		○		◎	
岐阜県	安八町	■		■		■	
岐阜県	揖斐川町	◎	最終契約金額100万円以上	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	大野町	■		■	無し	■	
岐阜県	池田町	■		■		■	
岐阜県	北方町	◎		○	300万円以上の工事	◎	300万円以上の工事
岐阜県	坂祝町	◎	250万円以上	○		◎	250万円以上
岐阜県	富加町	■		■		■	
岐阜県	川辺町	◎		○	500万円以上の工事を実施	◎	継続して実施予定。
岐阜県	七宗町	○		○		○	
岐阜県	八百津町	◎	最終契約金額500万円以上	○	最終契約金額500万円以上	◎	最終契約金額500万円以上
岐阜県	白川町	◎	130万円以上の工事	○		◎	継続して実施予定
岐阜県	東白川村	■	未定	■		■	未定
岐阜県	御嵩町	◎	130万円以上の工事	○		◎	130万円以上の工事
岐阜県	白川村	■		■		■	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(14)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成28年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	平成28年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	◎		○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
静岡県	東伊豆町	◎		○		◎	
静岡県	南伊豆町	◎		○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
静岡県	河津町	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
静岡県	松崎町	◎		○		◎	
静岡県	西伊豆町	◎		○		◎	
静岡県	熱海市	◎		○		◎	
静岡県	伊東市	◎	200万円以上の工事	○	200万円以上の工事	◎	200万円以上の工事
静岡県	沼津市	◎	130万円超の建設工事 国交省方式に準拠	○		◎	130万円超の建設工事 国交省方式に準拠
静岡県	三島市	◎		○		◎	
静岡県	御殿場市	◎		○		◎	
静岡県	裾野市	◎		○		◎	
静岡県	伊豆市	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
静岡県	伊豆の国市	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
静岡県	函南町	◎	継続して実施予定。	○	継続して実施予定。	◎	継続して実施予定。
静岡県	清水町	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	継続して実施予定。
静岡県	長泉町	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	継続して実施予定
静岡県	小山町	◎	継続して実施予定。	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
静岡県	富士宮市	◎	130万円/件以上の建設工事	○	130万円以上の工事	◎	継続して実施予定。
静岡県	富士市	◎	継続して実施予定。	○	130万円/件以上の建設工事	◎	継続して実施予定
静岡県	焼津市	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
静岡県	藤枝市	◎		○		◎	
静岡県	島田市	◎	100万円以上の工事	○	100万円以上の工事	◎	100万円以上の工事
静岡県	川根本町	◎		○		◎	
静岡県	御前崎市	◎		○		◎	
静岡県	牧之原市	◎		○		◎	
静岡県	吉田町	◎	130万円以上の工事 静岡県に準拠	○	130万円以上の工事 静岡県に準拠	◎	130万円以上の工事 静岡県に準拠
静岡県	磐田市	◎	継続して実施予定。	○	目標に変更なし。	◎	継続して実施予定。
静岡県	掛川市	◎		○		◎	
静岡県	袋井市	◎	130万円以上の工事	○	300万円以上の工事	◎	300万円以上の工事
静岡県	菊川市	◎	200万円以上の工事	○	200万円以上の工事で実施	◎	200万円以上の工事
静岡県	森町	◎		○		◎	
静岡県	湖西市	◎	130万円超の工事	○		◎	130万円超の工事

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(14)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成28年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	平成28年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	◎		○	130万円超の工事	◎	継続して実施予定。
愛知県	岡崎市	◎	当初請負金額200万円以上	○	当初請負金額200万円以上	◎	当初請負金額200万円以上
愛知県	一宮市	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
愛知県	瀬戸市	◎	130万円超の工事	○	130万円超の工事	◎	130万円超の工事
愛知県	半田市	◎	継続して実施予定。	○	100万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	春日井市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
愛知県	豊川市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
愛知県	津島市	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
愛知県	碧南市	◎		○		◎	
愛知県	刈谷市	◎		○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	豊田市	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	継続して実施予定。
愛知県	安城市	◎	継続して実施予定	○	130万円超の工事	◎	継続して実施予定
愛知県	西尾市	◎	継続して実施予定	○	130万円以上の工事で実施	◎	130万円以上の工事
愛知県	蒲郡市	◎	90万円以上の工事	○	90万円以上の工事	◎	90万円以上の工事
愛知県	犬山市	◎	500万円以上の工事	○		◎	
愛知県	常滑市	◎	300万円以上の工事	○	300万円以上の工事で実施	◎	300万円以上の工事
愛知県	江南市	◎	130万円超の工事	○	130万円超の工事	◎	130万円超の工事
愛知県	小牧市	◎		○		◎	
愛知県	稲沢市	◎	130万円超の工事	○	130万円超の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	新城市	◎	継続して実施予定。	○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定
愛知県	東海市	◎		○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	大府市	◎	500万円超の工事	○	500万円超の工事で実施済。	◎	500万円超の工事で継続して実施予定。
愛知県	知多市	◎		○	500万円超の工事	○	500万円超の工事
愛知県	知立市	◎		○	130万円以上の工事	◎	継続して実施予定。
愛知県	尾張旭市	◎	300万円以上の工事	○	300万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	高浜市	◎	130万円超の工事	○	130万円超の工事	◎	継続して実施予定。
愛知県	岩倉市	◎	継続して実施予定。	○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	豊明市	◎		○	250万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	日進市	◎	130万円超の工事	○		◎	継続して実施予定。
愛知県	田原市	◎	継続して実施予定	○	500万円超の工事で実施	◎	継続して実施予定
愛知県	愛西市	◎		○	130万円超の工事	◎	130万円超の工事
愛知県	清須市	◎		○		◎	250万円以上の工事
愛知県	北名古屋	○		●		○	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(14)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成28年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	平成28年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
愛知県	弥富市	◎	設計金額500万円以上の工事	○	設計金額500万円以上の工事	◎	設計金額500万円以上の工事
愛知県	東郷町	◎	130万円を超える工事で実施	○		◎	
愛知県	長久手市	◎		○		◎	
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	◎	130万円超の工事	○	設計金額130万円超の工事	◎	設計金額130万円超の工事
愛知県	扶桑町	■		■		■	
愛知県	あま市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
愛知県	大治町	■		■		■	
愛知県	蟹江町	●		●		●	
愛知県	飛島村	●		■		●	
愛知県	阿久比町	◎	130万円超の工事全て	○		◎	130万円超の工事全て
愛知県	東浦町	◎		○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	南知多町	◎	130万円を超える工事で実施	○	130万円を超える工事で実施	◎	130万円を超える工事で実施
愛知県	美浜町	◎		○	130万円を超える工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	武豊町	◎	130万円を超える工事で実施	○	130万円を超える工事で実施	◎	130万円を超える工事で実施
愛知県	幸田町	◎	130万円を超える工事で実施	○		◎	130万円を超える工事で実施
愛知県	みよし市	◎	130万円を超える工事で実施	○		◎	130万円を超える工事で実施
愛知県	設楽町	■		■		■	
愛知県	東栄町	■		■		■	
愛知県	豊根村	◎		○		◎	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(14)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成28年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	平成28年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	◎	250万円以上の工事	○		◎	250万円以上の工事
三重県	木曾岬町	■		■		■	
三重県	いなべ市	◎		○		◎	
三重県	東員町	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事で実施	◎	130万円以上の工事
三重県	四日市市	◎	継続して実施予定。	○		◎	
三重県	菰野町	◎	実施済	○		◎	
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	◎		○		◎	
三重県	鈴鹿市	◎		○		◎	
三重県	亀山市	◎	評定マニュアルの見直し	○		◎	
三重県	津市	◎	130万円／件以上の工事	○	130万円／件以上の工事で実施	◎	継続して実施予定
三重県	松阪市	◎		○		◎	
三重県	多気町	◎	130万円／件以上の工事	○	130万円／件以上の工事	◎	130万円／件以上の工事
三重県	明和町	◎		○		○	
三重県	大台町	■	実施予定なし	■		■	
三重県	伊勢市	◎		○	300万円以上の工事で実施	◎	
三重県	玉城町	◎		○		○	
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■		■		■	
三重県	度会町	■		■		■	
三重県	鳥羽市	◎		○		◎	
三重県	志摩市	◎	継続して実施予定。	○		◎	
三重県	伊賀市	◎	継続実施	○	130万円／件以上の工事	◎	
三重県	名張市	◎		○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
三重県	尾鷲市	◎		○		◎	
三重県	紀北町	◎	100万円以上の工事	○	100万円以上の工事で実施	◎	
三重県	熊野市	◎	継続して実施	○		◎	
三重県	御浜町	◎		○		◎	
三重県	紀宝町	◎		○		◎	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況>

区分	組織名	平成28年度 自らの体制整備 状況(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足 一わからない	不足と評価した場 合その内容	平成28 年度 発注者支 援機関の 活用の有 無	備考欄 発注者支援機関の活用内容 (積算、監督・検査、工事成 績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載	その他平成28年度に 体制整備として実施 した内容について記 載	平成29年度 自らの体制整備 目標(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場 合その内容	平成29 年度 発注者支 援機関の 活用の有 無(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用内容 (積算、監督・検査、工事成 績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載
区分	記載例	■	技術職員の不足	有	積算、監督・検査、橋梁点検 に活用	技術職員を増員	△	設計担当の不足	有	積算に活用
協議会	警察庁中部管区警察局	-		無			△	土木・建築分野にお ける設計担当の不 足	無	支援機関に図るような工事業 件なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	-		有	積算に活用		■	工事関連知識の不 足	有	積算に活用(委託設計)
協議会	財務省東海財務局	-		無			■		無	
協議会	財務省名古屋税関	○		無			○		無	
協議会	国税庁名古屋国税局	-		無			△	設計・監督員の不足	無	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	-		無	実施予定無し		○		無	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	-		無			■		無	
協議会	厚生労働省静岡労働局	○		無			■		無	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無			■		無	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		無			■		無	
協議会	農林水産省東海農政局	○		無			○		無	
協議会	林野庁中部森林管理局	○		無			○		無	
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	職員の不足	無			■	職員の不足	無	
協議会	国土交通省中部地方整備局	○		無			○		無	
協議会	国土交通省中部運輸局	■	職員の不足	無	発注者支援機関の活用予定無		■	例年通り、担当職員 が不足している	無	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	○		無			○		無	
協議会	環境省中部地方環境事務所	■	監督職員、設計担当 者の不足	無		なし	△		無	
岐阜県	岐阜県	○		有	積算に活用。		○		有	積算、監督に活用。
静岡県	静岡県	△		有	1工事にて活用		△	監督員の不足等	有	監督業務で活用
愛知県	愛知県	○		無			○		無	
三重県	三重県	△	技術職員の不足	有	積算、監督、検査、工事成績 評定に活用		△	技術職員の不足	有	積算、監督、検査、工事成績 評定に活用予定
静岡県	静岡市	○		無			○		無	
静岡県	浜松市	△	職員の不足	無			△	職員の不足	無	
愛知県	名古屋市	○		無			○		無	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	○		無	自社体制整備済み		○		無	自社体制整備済み
協議会	(独)都市再生機構中部支社	○		無			○		無	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	○		無			○		無	
協議会	(独)水資源機構中部支社	○		無			○		無	
協議会	静岡県道路公社	○		無			○		無	
協議会	愛知県道路公社	○		無			○		無	
協議会	名古屋高速道路公社	○		無			○		無	
協議会	名古屋港管理組合	○		無			○		無	
協議会	四日市港管理組合	○		無			○		無	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	-		無			■			実施予定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況>

区分	組織名	平成28年度自らの体制整備状況(その時点での自己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足 一わからない	不足と評価した場合その内容	平成28年度発注者支援機関の有無	備考欄 発注者支援機関の活用内容(積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査等、その他)について記載	その他平成28年度に体制整備として実施した内容について記載	平成29年度自らの体制整備目標(その時点での自己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場合その内容	平成29年度発注者支援機関の有無(予定)	備考欄 発注者支援機関の活用内容(積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査等、その他)について記載
岐阜県	岐阜市	○		無			○		無	
岐阜県	大垣市	○		無			○		無	
岐阜県	高山市	■	技術職員の不足	有	総合評価共同会議を活用 橋梁点検に活用		■	技術職員の不足	有	総合評価共同会議を活用 橋梁点検業務に活用
岐阜県	多治見市	○		無			○		無	
岐阜県	関市	■		有	総合評価落札方式における 学識経験者の意見聴取で活用。		■	総合評価落札方式 における学識経験者 の意見聴取を発 注者支援機関に依 存しているため。	有	総合評価落札方式における 学識経験者の意見聴取で活 用。
岐阜県	中津川市	△	監督職員の不足	有			△	技術職員の不足	有	積算に活用
岐阜県	美濃市	■	職員の不足	無			■	職員の不足	無	
岐阜県	瑞浪市	△	積算・監督職員の不足	無			△	技術職員の不足	無	
岐阜県	羽島市	■	技術職である監督 職員の不足	無			■	技術職である監督 職員の不足	無	
岐阜県	恵那市	■	監督員の不足	無			■	監督員の附則	無	
岐阜県	美濃加茂市	△	技術者の不足	有			△	技術職員の不足	有	監督に活用
岐阜県	土岐市	-		無			■	技術職員の不足	有	総合評価共同会議を活用
岐阜県	各務原市	■	総合評価落札方式 における学識経験 者の意見聴取を発 注者支援機関に依 存しているため。	有	総合評価落札方式における 学識経験者の意見聴取で活 用。		■	総合評価落札方式 における学識経験 者の意見聴取を発 注者支援機関に依 存しているため。	有	総合評価落札方式における 学識経験者の意見聴取で活 用。
岐阜県	可児市	■	監督職員の不足	有	トンネルの積算、橋梁点検に 活用。		■	監督職員の不足	有	トンネル工事の積算、橋梁点 検に活用。
岐阜県	山県市	△	技術職員の不足	無			△	技術職員の不足	有	総合評価共同会議を活用
岐阜県	瑞穂市	■	職員の不足	有	積算、監督・検査に活用。		■	職員の不足	有	橋梁等積算、監督・検査に活 用。
岐阜県	飛騨市	△		有	積算に活用		△	職員不足	有	積算に活用
岐阜県	本巣市	-		有	積算、監督・検査に活用。		■	技術職員の不足	有	積算に活用。
岐阜県	郡上市	-		無			■	技術職員の不足	有	積算に活用
岐阜県	下呂市	-		無			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	海津市	△	技術職員の不足	有	積算等に活用。		△	技術職員の不足	有	積算等に活用。
岐阜県	岐南町	■	職員不足	無	予定無し		■	職員不足	無	予定なし
岐阜県	笠松町	■	職員不足	有	積算に活用		■		有	積算・監督・検査に活用
岐阜県	養老町	■	技術提案の審査を する職員の不足	無			■	技術提案の審査を する職員の不足	無	
岐阜県	垂井町	■	総合評価落札方式 を本格導入する場 合には、技術提案の 審査体制等が整備 不足。	有	橋梁点検(橋長15m以上のも の、JR跨線橋)		■	総合評価落札方式 を本格導入する場 合には、技術提案の 審査体制等が整備 不足。	有	橋梁点検(橋長15m以上のも の)
岐阜県	関ヶ原町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
岐阜県	神戸町	△	監督職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用。		△	監督職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用。
岐阜県	輪之内町	-		無			■	技術職員不足	無	
岐阜県	安八町	-		無			■	設計担当の不足	無	
岐阜県	揖斐川町	○		有	積算、監督・検査、橋梁点検 に活用。		○		有	積算、監督・検査、橋梁点検 に活用。
岐阜県	大野町	△	技術者不足	無			△	研修会への参加	無	技術者不足
岐阜県	池田町	■		無			△		無	
岐阜県	北方町	△	積算・監督職員の不足	無			○		無	
岐阜県	坂祝町	-		無			■		無	
岐阜県	富加町	■	監督職員の不足	無			■	積算・監督職員の不足	無	
岐阜県	川辺町	-		無			■	職員不足	無	
岐阜県	七宗町	-		無			■	設計担当の不足	無	
岐阜県	八百津町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	白川町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
岐阜県	東白川村	■	設計職員・監督職員 の不足	無			■	設計職員・監督職員 の不足	無	
岐阜県	御嵩町	■	技術職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用		■	技術職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用
岐阜県	白川村	-		有	建設研究センターへ委託		■	技術職員の不足	有	建設研究センターへ委託

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況＞

区分	組織名	平成28年度自らの体制整備状況(その時点での自己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足 一わからない	不足と評価した場合その内容	平成28年度発注者支援機関の活用有無	備考欄 発注者支援機関の活用内容(積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査等、その他)について記載	その他平成28年度に体制整備として実施した内容について記載	平成29年度自らの体制整備目標(その時点での自己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場合その内容	平成29年度発注者支援機関の活用有無(予定)	備考欄 発注者支援機関の活用内容(積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査等、その他)について記載
静岡県	下田市	△	建築関係の職員不足	無			△	建築関係の職員不足	無	
静岡県	東伊豆町	■	監督職員の不足	無			■		無	
静岡県	南伊豆町	■	監督職員の不足	有	技術提案の審査		■	技術職員の不足	有	技術提案の審査
静岡県	河津町	■		有	技術提案の審査		△	設計担当の不足	無	
静岡県	松崎町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	西伊豆町	△	専門の技術職員が不在	無			△	専門の技術職員が不在	無	
静岡県	熱海市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
静岡県	伊東市	—		無			△	技術職員の不足	無	
静岡県	沼津市	—		無			△	総合計画方式を本格導入する体制が整っていない	無	
静岡県	三島市	○		無			○		無	
静岡県	御殿場市	○		無			○		無	
静岡県	裾野市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	伊豆市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	伊豆の国市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	函南町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	清水町	—		無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	長泉町	△	専門職員の不足	無	活用予定なし。		△	専門職員の不足	無	大規模建築案件が出たら検討
静岡県	小山町	○		無			△	職員の不足	有	活用内容未定
静岡県	富士宮市	△	経験豊富な職員の不足	無	活用の予定無し。		△	経験豊富な職員の不足	無	活用の予定無し。
静岡県	富士市	○		無			○		無	
静岡県	焼津市	—		無			△	設計担当の不足	無	
静岡県	藤枝市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	島田市	△	監督員の不足	無	活用予定無し		△	監督員の不足	無	活用予定無し
静岡県	川根本町	■	職員の不足	無			△	職員の不足	無	
静岡県	御前崎市	—		無			■		無	
静岡県	牧之原市	■	技師(精通している)職員の不足	有	書類確認及び進捗管理		■	技師(精通している)職員の不足	有	書類確認及び進捗管理
静岡県	吉田町	■		無			■		無	
静岡県	磐田市	○		無			○		無	
静岡県	掛川市	○		無			△		無	
静岡県	袋井市	—		無			○		無	活用予定無し
静岡県	菊川市	■	人員及びノウハウの不足	無			■	人員及びノウハウの不足	無	
静岡県	森町	△	発注関係事務従事職員の不足	無			△	発注関係事務従事職員の不足	無	
静岡県	湖西市	△	全体的に技術職員不足	無			△	発注関係事務従事職員の人員・能力不足	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況＞

区分	組織名	平成29年度 自らの体制整備 状況(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足 一わからない	不足と評価した場 合その内容	平成28 年度 発注者支 援機関の 活用有 無	備考欄 発注者支援機関の活用内容 (積算、監督・検査、工事成 績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載	その他平成28年度に 体制整備として実施 した内容について記 載	平成29年度 自らの体制整備 目標(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場 合その内容	平成29 年度 発注者支 援機関の 活用有 無(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用内容 (積算、監督・検査、工事成 績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載
愛知県	豊橋市	○		無			○	無		
愛知県	岡崎市	■	監督職員の不足。	有	積算、監督、検査を予定		■	設計担当の不足	有	積算、監督、検査を予定
愛知県	一宮市	■	橋梁補修工事の設 計・監督等	無	翌年度以降で、設計・監督支 援等の活用を検討。		△	設計担当の不足	無	
愛知県	瀬戸市	■	職員の不足	無			■	職員の不足	無	
愛知県	半田市	△	より適正な体制を 目指すことが可能 であると考えるため	有	積算、設計等		△	より適正な体制を 目指すことが可能 であると考えるため	有	積算、設計等
愛知県	春日井市	○		無			○		無	
愛知県	豊川市	-		無			△	技術職員不足	無	
愛知県	津島市	■	人員及び知識不足	無			■	人員及び知識不足	無	
愛知県	碧南市	-		無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	刈谷市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	豊田市	-		有	積算、監督に活用		■		有	積算・監督に活用
愛知県	安城市	○	-	有	橋梁点検業務		■		無	
愛知県	西尾市	○		無	活用予定無し		○		無	活用予定無し
愛知県	蒲郡市	-		無			■	人員及び知識不足	無	
愛知県	犬山市	-		無			■	職員の不足	無	
愛知県	常滑市	△	人員及び知識不足	有	設計、積算		△	人員及び知識不足	有	設計、積算
愛知県	江南市	■	監督職員の経験不 足	無			■	監督職員の経験不 足	無	
愛知県	小牧市	△	技術係職員の不足	無			△	技術係職員の不足	無	
愛知県	稲沢市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	新城市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	東海市	-		無			■		無	
愛知県	大府市	○		無	予定なし。		○		無	予定なし。
愛知県	知多市	△	監督職員・検査職員 の不足	無			△	監督職員・検査職員 の不足	無	
愛知県	知立市	■	検査職員の不足	有	監督・検査に活用		■	検査職員の不足	有	監督・検査に活用
愛知県	尾張旭市	-		無			■	技術職員の不足	無	
愛知県	高浜市	■	職員の不足	無			■	技術係職員の不足	無	
愛知県	岩倉市	■	監督職員の不足	有	積算、監督に活用		■	人員及び知識不足	有	監督・検査に活用
愛知県	豊明市	-		無			△	技術職員の不足	無	
愛知県	日進市	-		無			△	技術者の不足	無	
愛知県	田原市	■	技術系職員の不足	無			■	技術系職員の不足	無	
愛知県	愛西市	■	監督職員の不足	無			■	職員の不足	有	道路橋の定期点検業務を委 託し併せて職員研修を実施
愛知県	清須市	■	技術系職員の不足	有	技術提案の審査、監督・検査 補助に活用		■	技術系職員の不足	有	技術提案の審査、監督・検査 補助に活用
愛知県	北名古屋	△	監督職員・検査職員 の不足	無			△	監督職員・検査職員 の不足	無	
愛知県	弥富市	△	設計・積算担当職員 不足	有	橋梁補修工事の監督・検査に て活用		△	設計・積算担当職員 不足	有	橋梁補修工事の監督・検査に て活用
愛知県	東郷町	-		無			■	技師の不足	無	
愛知県	長久手市	■	技師の不足。	無	今後、必要に応じて導入を検 討。		■	技師の不足	無	
愛知県	豊山町	-		無			■	技師の不足	無	
愛知県	大口町	○		無			△	技術職員の不足	無	
愛知県	扶桑町	■	技術職員の不足	無			■	技術系職員の不足	無	
愛知県	あま市	■		有			■		有	
愛知県	大治町	-		無			■		無	
愛知県	蟹江町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	飛島村	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

<指標:(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況>

区分	組織名	平成28年度 自らの体制整備 状況(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足 一わからない	不足と評価した場 合その内容	平成28 年度 発注者支 援機関の 活用の有 無	備考欄 発注者支援機関の活用内容 (積算、監督・検査、工事成 績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載	その他平成28年度に 体制整備として実施 した内容について記 載	平成29年度 自らの体制整備 目標(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場 合その内容	平成29 年度 発注者支 援機関の 活用の有 無(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用内容 (積算、監督・検査、工事成 績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載
愛知県	阿久比町	—		有	橋梁点検業務		△	技術系職員の不足	有	橋梁点検業務
愛知県	東浦町	—		無			■	設計、技術職員の不足	無	
愛知県	南知多町	△	監督職員の不足	無			△	監督職員の不足	無	
愛知県	美浜町	△	監督職員の不足	無			△	技術職員の不足	有	橋梁点検業務
愛知県	武豊町	○		無			○		無	
愛知県	幸田町	△	担当職員の不足	有	橋梁工事の積算等に活用		△	担当職員の不足	有	橋梁工事の積算等に活用
愛知県	みよし市	△	監督職員・検査職員 の不足	有	検査に活用		△	監督職員・検査職員 の不足	有	検査に活用
愛知県	設楽町	■	積算・監督職員不足	無			■	積算・監督職員不足	無	
愛知県	東栄町	■	設計審査職員の不足	無			■	積算・監督職員の不足	無	
愛知県	豊根村	■	技術系職員が不在	無			■	技術系職員が不在	有	橋梁点検の監督・検査

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目 <指標:(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況>

区分	組織名	平成28年度 自らの体制整備 状況(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足 一わからない	不足と評価した場 合その内容	平成28 年度 発注者支 援機関の 活用の有 無	備考欄 発注者支援機関の活用内容 (積算、監督・検査、工事成 績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載	その他平成28年度に 体制整備として実施 した内容について記 載	平成29年度 自らの体制整備 目標(その 時点での自 己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場 合その内容	平成29 年度 発注者支 援機関の 活用の有 無(予 定)	備考欄 発注者支援機関の活用内容 (積算、監督・検査、工事成 績評定、技術提案の審査 等、その他)について記載
三重県	桑名市	△	技術職員不足	有	積算・監督・検査に活用		△	技術職員不足	有	積算・監督・検査に活用
三重県	木曾岬町	■	発注関係事務全般 の技術・人員不足	有	積算、監督・検査		■	監督・検査担当の不足	有	積算、監督・検査に活用
三重県	いなべ市	○		有	積算、検査		○		有	積算・監督・検査
三重県	東員町	○		有	積算、監督・検査、工事成績 評定		○		有	積算、監督・検査、工事成績 評定
三重県	四日市市	△	技術職員の不足	有	設計、積算等に活用		△	技術職員の不足	有	設計、積算等に活用
三重県	菰野町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
三重県	朝日町	■	監督職員の不足	有	設計・積算、監督・検査に活用		■	監督職員の不足	有	設計・積算、監督・検査に活用
三重県	川越町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
三重県	鈴鹿市	—		無			○		無	
三重県	亀山市	△	機械・電気工事の積 算・監督・検査業務	有	工事検査・成績評定の支援		△	機械・電気工事の積 算・監督・検査業務	有	工事検査・成績評定の支援
三重県	津市	○		有	積算支援、監督支援業務に活 用		○		有	積算支援、監督支援業務、工 事検査、工事成績評定に活用
三重県	松阪市	△	技術職員の不足	有	設計、積算等に活用		△	技術職員の不足	有	設計、積算等に活用
三重県	多気町	■	職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用		■	職員の不足	有	設計、積算、検査、橋梁点検 に活用
三重県	明和町	■	発注件数に対し、発 注関連業務担当職 員が不足している	有	積算、検査業務に活用		■	発注件数に対し、発 注関連業務担当職 員が不足している	有	積算、検査業務に活用
三重県	大台町	■	監督職員の不足	有	積算、監督、検査に活用		■	監督職員の不足	有	積算、監督、検査に活用
三重県	伊勢市	○		無			△	技術職員の不足	有	積算に活用
三重県	玉城町	■	監督職員の不足	有	積算・施工管理を委託		■	監督職員の不足	有	積算・施工管理を委託
三重県	大紀町	—		無			■		無	
三重県	南伊勢町	—		有	積算、監督等に活用		■	職員の不足 技術職員の不足	有	設計、積算等に活用
三重県	度会町	—		無			■	設計担当の不足	無	
三重県	鳥羽市	—		無			■	技術職員の不足	無	
三重県	志摩市	○		有	積算、検査に活用		○		有	積算、検査に活用
三重県	伊賀市	△	技術職員数及び知 識・経験の不足	有	技術提案の審査等		△	技術職員数及び知 識・経験の不足	有	検査、技術提案の審査等
三重県	名張市	■	監督職員の不足、専 門知識の不足等	有	積算、監督、検査、橋梁設計 に活用		■	監督職員の不足、専 門知識の不足等	有	積算、監督、検査、橋梁設計 に活用
三重県	尾鷲市	■	監督職員の不足	有	設計、積算、監督、工事評 定、検査、橋梁点検等に活用		△	監督職員の不足	有	設計、積算、監督、工事評 定、検査、橋梁点検等に活用
三重県	紀北町	—		有	積算に活用		△	技術職員としての経 験の不足	有	設計・積算、橋梁点検に活用
三重県	熊野市	△	監督職員の不足	無			△	監督職員の不足	無	
三重県	御浜町	■	監督職員の不足	有	積算、監督・検査、橋梁点検 に活用		■	監督職員の不足	有	積算、監督・検査、橋梁点検 に活用
三重県	紀宝町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成29年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
協議会	警察庁中部管区警察局	週休2日制の確保など、引き続き発注関係事務の適切な実施に努める。
協議会	警察庁中部管区警察学校	工事予定金額が500万円未満のため目標設定なし
協議会	財務省東海財務局	年度当初の工事発注件数を増やし、施工時期の平準化をはかる。
協議会	財務省名古屋税関	総合評価方式等の導入はしないものの、工事規模に応じた適切な発注をしていく。
協議会	国税庁名古屋国税局	平成30年度当初の工事発注を早期に行い、施工時期の平準化をはかる。
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	実施予定無しが大半のため、今後必要に応じて検討していく。
協議会	厚生労働省岐阜労働局	発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みについて、特に統一的指標や重点項目が定められたものの内、実施予定がないものについては、今後検討をしていく。
協議会	厚生労働省静岡労働局	引き続き公正性、公平性、透明性の保たれた建設生産システムの維持を目指す。
協議会	厚生労働省愛知労働局	未実施項目については、今後検討を進める
協議会	厚生労働省三重労働局	未実施項目について、検討していく。
協議会	農林水産省東海農政局	総合評価を公平、公正に実施し、適切に設計変更を行う。
協議会	林野庁中部森林管理局	「森林土木工事の施工段階における三者会議の実施要領の制定について」に基づき、三者会議の実施を推進する。
協議会	経済産業省中部経済産業局	予定価格の設定については実勢を的確に反映した積算を行い、必要に応じて見積もりを活用する。
協議会	国土交通省中部地方整備局	債務負担による平成30年度当初(4月、5月)の工事発注を行い施工時期の平準化を推進する。 週休2日制工について土日完全週休2日制工事等の試行を拡大実施する。 平成29年度にICT土工、ICT浚渫、ICT河道浚渫、ICT砂防を実施する。
協議会	国土交通省中部運輸局	受注者の週休2日制工事を実現するため、適切な工期の検討、実施方法について検討を行う。
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	引き続き、週休2日性の確保、施工時期の平準化を図る。
協議会	環境省中部地方環境事務所	平成29年度予算の早期執行に努める。
協議会	岐阜県	引き続き施工時期の平準化に向けた取り組みを実施する。
協議会	静岡県	これまでの取組みを継続していく
協議会	愛知県	15項目の内、未実施の内容については実施の可能性について検討を進めていきたい。
協議会	三重県	H28年度に引き続き、土日完全週休2日制工事の試行を行う。 ICT活用工事(ICT土工)の試行要領等を整備し、試行を行う。 建設事務所単位で地域ブロック会議を開催し、市町の発注事務の改善に向けた意見交換を行う。
協議会	静岡市	品確法運用指針に基づく適切な発注関係事務について、継続して検討及び見直しに努めていく。
協議会	浜松市	平成29年度に週休2日制工事の試行を行う。
協議会	名古屋市	・平成29年度に週休2日制試行工事を2件実施した。平成30年度に対象工事の拡大を図る。 ・出来るだけ平成29年度予算の債務負担による平成30年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	適切な工期設定に配慮すべく4週8休前提の工期算出例を示した「工事工程作成の手引き」を整備していく
協議会	(独)都市再生機構中部支社	施工時期の平準化について、引き続き取り組んでいく。
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	取り組み全般については概ね目標を達成できた。
協議会	(独)水資源機構中部支社	引き続き平成29年度の目標達成に向けた取り組みを実施する。
協議会	静岡県道路公社	計画的取り組みを継続していく
協議会	愛知県道路公社	これまでの取組みを継続していくとともに、運営事業者に対しても取組みに参画するよう協力を要請する。
協議会	名古屋高速道路公社	平成29年度に低入札価格調査基準価格の見直しを行い、施行する。
協議会	名古屋港管理組合	平成29年度から、「完全週休2日制工事」を試行で実施し、平成30年以降も、継続的に実施する予定である。 他にも、担い手確保に向けて「誰もが働きやすい現場環境整備工事」の試行実施にも取り組んでいる。
協議会	四日市港管理組合	実施できていない項目については状況を見ながら検討していきたい。
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	早期発注に努めているが、工事対象がポンプ場である場合、出水期の改修工事に制約があるため、施工時期に制限がある場合が多い。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成29年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
岐阜県	岐阜市	低入札価格調査制度等の見直しにより工事及び委託業務の品質確保を図る。
岐阜県	大垣市	平成28年度に施行した「公契約条例」の理念に基づき、地元企業の活用を更に図る。
岐阜県	高山市	適切な制度運用と、検査員・監督員に対する技術研修会等の積極的な実施 建設コンサルタントに関する業務成績評定(試行)の継続実施(平成31年度より本格実施予定)
岐阜県	多治見市	平成28年度から実施している国交省方式に準拠した工事成績評定を定着させる。
岐阜県	関市	平成29年度に設計変更ガイドライン作成にあたり、従来の基準、指針等の検討を行う。
岐阜県	中津川市	早期発注により施工時期の平準化をはかる。大規模事業の落札者を総合評価落札方式により決定する。
岐阜県	美濃市	予定価格の事後公表について試行の継続を検討する。
岐阜県	瑞浪市	引き続き、現場条件等を踏まえた適正な設計・積算に努める。
岐阜県	羽島市	職員の契約事務に係る知識の向上を図るため、対象を設定して内容の異なる説明会を開催する。
岐阜県	恵那市	平成29年度予算の債務負担による平成30年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
岐阜県	美濃加茂市	工事の早期発注を行い、施工時期の平準化を図る。
岐阜県	土岐市	平成29年度予算の債務負担による平成30年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 平成29年度に低入札価格調査に関する調査項目等を規定し、平成30年度から施行する。
岐阜県	各務原市	低入札価格調査制度に係る失格判断基準を追加予定。
岐阜県	可児市	早期(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化を図るよう努力する。
岐阜県	山県市	平成29年度に低入札価格調査基準価格の見直しを行い、平成29年10月から施行する。
岐阜県	瑞穂市	工事成績評定方法を改正、主観的評価の導入を検討
岐阜県	飛騨市	平成29年度にフレックス工期の導入検討を行い、平成30年度に試行する。 平成29年度に低入札価格調査基準価格の見直しを行い、平成29年10月から施行する。
岐阜県	本巣市	前年度からの変更予定なし。
岐阜県	郡上市	施工時期の平準化を図るため、早期発注に努める。
岐阜県	下呂市	債務負担行為の活用や、速やかな繰越手続を行い、施工時期の平準化を図る。
岐阜県	海津市	公共工事の品質確保の促進に向け、発注関係事務の各段階において地域の実情に応じた取り組みを検討する。
岐阜県	岐南町	公共工事の品質確保の促進に向け、地域の実情に応じた取り組みを検討する。
岐阜県	笠松町	予定価格事後公表対象工事の拡大を検討する
岐阜県	養老町	設計変更ガイドラインの策定を行う。
岐阜県	垂井町	発注時期が後半に偏るため、早期発注により工事の平準化を図っていききたい。
岐阜県	関ヶ原町	総合評価制度について、平成28年度においては実施ができなかった。今年度以降、実施できるよう進めていきたい。
岐阜県	神戸町	特に取り組みは実施していない。
岐阜県	輪之内町	平成29年度に設計・積算を行い、平成30年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
岐阜県	安八町	柔軟な工期設定を行い、施工時期の平準化を図る。
岐阜県	揖斐川町	各関係事業担当課とは協議しながら柔軟な工期設定を行い、早期工事発注に向けて施工時期の平準化を図る。
岐阜県	大野町	工事発注の平準化に取り組んでいく。
岐阜県	池田町	低入札価格調査制度の導入について検討をしていきたい。
岐阜県	北方町	総合評価落札方式の実施。 早期発注を行い工事の平準化を図る。
岐阜県	坂祝町	発注関係事務の適切な実施に向け継続して整備検討を進める。
岐阜県	富加町	施工時期の平準化に向け、発注計画の適宜見直しを図る。
岐阜県	川辺町	・工期を圧迫しないよう早期工事発注の実施。 ・下請業者の保険加入確認の徹底。 ・請負工事の協議事項、指示事項のワンデーレスポンス徹底。(発注者監督員による、事項の先延ばしをしない)
岐阜県	七宗町	工事の平準化をはかる。低入札価格調査制度の導入に向けた内部協議の実施。
岐阜県	八百津町	年度後半に集中する工期末の平準化を図り、年間を通した工事量の安定を確保に努める。
岐阜県	白川町	契約約款の見直し及び入札契約関係の規則等の改正を行い、適切な実施を行う。
岐阜県	東白川村	担当者数の問題もあり、改善できないのが現状である。
岐阜県	御嵩町	早期予算執行に努める
岐阜県	白川村	特に取り組みは実施していない。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成29年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
静岡県	下田市	低入札価格調査制度について、平成29年度中に要領等を整備し、平成30年度から施行する予定。
静岡県	東伊豆町	早期発注により平準化を図る。
静岡県	南伊豆町	平成29年4月に設計変更ガイドラインを策定し、本格運用をはじめた。
静岡県	河津町	平成29年度は4月～6月中に予定工事の一部を発注し平準化を図る
静岡県	松崎町	平成29年度予算の債務負担による平成30年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。発注関係事務に係る人員確保等体制整備について、庁内調整していく。
静岡県	西伊豆町	平成28年度の状況を継続実施したい。
静岡県	熱海市	工事施工時期の平準化を職員・事業者に周知徹底を行い、平成30年度当初の工事発注の増加を目指すために債務負担による工事発注を促す。
静岡県	伊東市	平成29年4月より、5千万円を超える工事について予定価格を事後公表とした。
静岡県	沼津市	総合評価落札方式の本格導入に向けた検討をする。
静岡県	三島市	平成29年度より予定価格設定の際の積算基準範囲外の場合の要領を整備し、活用する。
静岡県	御殿場市	総合評価方式について金額の高い案件を実施する。
静岡県	裾野市	平成29年度に週休2日制工事の試行を行い、平成30年度に本格実施する。
静岡県	伊豆市	これまでの取組を継続していく。
静岡県	伊豆の国市	平準化率が低いと、工事担当課と協議し前年度からの発注準備を進めるなど早期発注に努める。
静岡県	函南町	これまでの取組を継続していく。
静岡県	清水町	平成29年度に週休2日制工事について検討する。
静岡県	長泉町	週休2日制工事やゼロ債務等、試行的に導入が可能な制度を検討する。
静岡県	小山町	積算の前倒しや早期執行の目標設定を実施し、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	富士宮市	低入札価格調査基準モデルを、最新のモデル(H29モデル)で運用する。
静岡県	富士市	平成29年度にゼロ債務負担行為の活用による工事を試行的に発注し、次年度以降、件数の増加を図る。 平成29年度に総合評価落札方式の評価項目の追加及び一部見直しを行う。(平成30年度より運用) 平成29年度に格付の、評価項目を追加するとともに、既設評価項目の一部見直しを行う。(平成31年度施行)
静岡県	焼津市	全ての目標を達成していないが、地方の状況に即した形での改善を模索している。
静岡県	藤枝市	平成29年度予算の債務負担による平成30年度当初(4月、5月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 平成29年度に低入札価格調査基準価格の見直しを行い、平成30年度から施行する。
静岡県	島田市	平成29年度に低入札価格調査基準価格の見直しを行った。7月に施行。 平成29年度に設計変更ガイドラインを作成。10月に試行、平成30年度に本格的に施行する。
静岡県	川根本町	平成30年度当初(4月、5月)の早期工事発注を心がけ、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	御前崎市	これまでの取組を継続していく
静岡県	牧之原市	低入札価格調査制度の見直しを実施する。
静岡県	吉田町	複数職員により契約書類のチェックを適正に行う。
静岡県	磐田市	低入札価格調査基準価格の最新モデルを平成30年度からの導入を検討する。又、工事の早期発注の実施や債務負担等の活用を検討し施工時期の平準化していく。
静岡県	掛川市	上半期発注率70%
静岡県	袋井市	これまでの取組を継続していく
静岡県	菊川市	平成29年度に低入札価格調査基準価格の見直しを行い、平成30年度から施行する。
静岡県	森町	これまでの取組を継続していく
静岡県	湖西市	既存の設計変更事務処理要領に加え、設計変更ガイドラインを策定する。 低入札価格調査基準価格については、最新のH29モデルに改定する。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成29年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
愛知県	豊橋市	地区別発注見直し等を活用した事業者への情報提供 工事担当課に対する早期発注の周知徹底
愛知県	岡崎市	工事の平準化を図るため、債務負担や早期発注に努める。
愛知県	一宮市	取り組み全般に対し、概ね目標を達成できた。未実施の項目については今後も検討を行う。
愛知県	瀬戸市	最新の積算基準を適用し、適正な工期の確保や適切な契約変更の実施。
愛知県	半田市	工事の平準化について、補助事業は手続き上難しいが、単独工事は早期発注に努めているので、引き続き実施していく。
愛知県	春日井市	条例等規則を遵守し適切な発注関係事務を執り行う。
愛知県	豊川市	未実施項目については、今後検討していく。
愛知県	津島市	週休2日制工事の試行を行う
愛知県	碧南市	工事の平準化を図るため、債務負担や繰越について検討する。
愛知県	刈谷市	平成29年度より低入札価格調査基準価格の対象工事を見直し、平成30年度から施行する。
愛知県	豊田市	・社会保険等の未加入対策の強化 ・施工時期の平準化
愛知県	安城市	予定価格事後の試行を引き続き行い、検証を進める
愛知県	西尾市	早期の工事発注・完了を担当課に依頼し、施工時期の平準化をはかる。
愛知県	蒲郡市	工事担当課に対し、早期発注に努めるよう周知徹底し、施工時期の平準化を図る。
愛知県	犬山市	
愛知県	常滑市	平成30年度当初(4月、5月)の工事発注を促進し、施工時期の平準化率の向上をはかる。
愛知県	江南市	低入札価格調査制度導入について検討
愛知県	小牧市	未実施の項目について今後も実施検討を行う
愛知県	稲沢市	一般競争入札の対象額を建設工事2,500万円、建築一式工事5,000万円とする。
愛知県	新城市	実施していない項目については状況を見ながら検討していきたい。
愛知県	東海市	早期発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
愛知県	大府市	工事の早期発注と工事期間の平準化のため、発注率の目標を定め各工事担当課へ早期を発注を促す。 平成30年度に低価格調査制度を導入することを目標に、制度を検討する。
愛知県	知多市	総合評価落札方式が実施できるように努めたい。
愛知県	知立市	施工時期の平準化を図るため、債務負担行為や繰越について検討する。
愛知県	尾張旭市	低入札価格調査制度導入について検討
愛知県	高浜市	未達成項目について、庁内での情報共有を推進する
愛知県	岩倉市	平成29年度予算の債務負担による平成30年度当初(4月、5月)の施工を行い、施工時期の平準化を図る。 平成29年度に低入札価格調査等実施要領を制定。
愛知県	豊明市	未実施のものについては、今後も実施検討を行う。
愛知県	日進市	平成29年度に低入札価格調査基準価格の整備を行い、平成30年度から施行する。
愛知県	田原市	早期発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
愛知県	愛西市	平成29年度に低入札価格調査制度を適用した入札を導入する。
愛知県	清須市	多くの項目については未導入であり、引き続き導入を検討していく。
愛知県	北名古屋	施工時期の平準化をはかる。
愛知県	弥富市	未実施の項目について、今後も検討を行う。
愛知県	東郷町	未実施の項目について改善していきたい。
愛知県	長久手市	総合評価落札方式実施要領の見直しを実施したことから、総合評価落札方式による入札を積極的に実施する。
愛知県	豊山町	未実施の項目について、今後検討を行う。
愛知県	大口町	低入札価格調査制度導入について検討を行う。
愛知県	扶桑町	工事担当課に対し早期発注に努めるよう周知し、年度末への施工の集中を少しでも緩和するようにする。
愛知県	あま市	未実施の項目について、実施検討を行う。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成29年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
愛知県	大治町	週休2日制(4週8休)の工事を1件以上実施する。
愛知県	蟹江町	未実施の項目について、実施検討を行う。
愛知県	飛島村	施行時期の平準化及び週休2日制工事の推進を図る。
愛知県	阿久比町	未実施の項目について、近隣自治体の動向も踏まえ、実施検討を行う。
愛知県	東浦町	総合評価落札方式を用いた競争入札に最低限価格を設けているため、見直し、調査基準価格を設けることとする。
愛知県	南知多町	未実施の項目について、近隣自治体の動向も踏まえ、検討を行う。
愛知県	美浜町	建設生産システムの向上のため、未実施の取組を近隣自治体と情報交換しつつ、今後も改善していきたい。
愛知県	武豊町	早期発注を促し、施工時期の平準化を図る。未実施の項目について今後も実施検討を行う。
愛知県	幸田町	未実施項目の必要性を他団体の同行もふまえ、引き続き検討する。
愛知県	みよし市	平成29年度に変更した低入札価格調査基準価格の見直しを行い、平成30年度から実施する。
愛知県	設楽町	未実施等の項目について実施検討を行う。
愛知県	東栄町	施工時期の平準化を重点に、未実施等の項目について実施検討を行う。
愛知県	豊根村	平成29年度に発注者支援機関を活用して、不足する技術力を補う。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成29年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
三重県	桑名市	低入札価格調査制度の対象案件の金額設定の見直しを検討
三重県	木曾岬町	未達成の項目について検討をすすめる。
三重県	いなべ市	施工時期の平準化を図る。
三重県	東員町	未実施の項目について、他市町の動向を見ながら検討を進め、発注関係事務の適切な実施を推進していきたい。
三重県	四日市市	目標を概ね達成できた。実施してしない項目については状況を見ながら検討していきたい。
三重県	菰野町	平準化などについては、前年度以上を目標とし、週休2日制などの実施していない項目については、近隣他市町の動向を注視しながら検討課題としたい。
三重県	朝日町	現在の体制上困難であるため目標は当年度と変わらないが、少しずつでも推進できるように努力をしていきたい。
三重県	川越町	実施予定なし、未実施の項目について、検討していく。
三重県	鈴鹿市	最低制限価格及び低入札価格調査基準について、早期に見直しができる。実施予定なしとしている事柄については、近隣市町の状況等を参考に検討を行っていきたい。
三重県	亀山市	最低制限価格の導入を進める。
三重県	津市	継続して積算基準範囲外の要領を整備していく。 新工事成績評定の導入に向け、各要綱等の改正を行っていく。
三重県	松阪市	未達成の項目について検討をすすめる。
三重県	多気町	平成29年度予算の工事発注を出来る限り上半期で行い、施工時期の平準化をはかる。
三重県	明和町	未達成の項目について検討をすすめる。
三重県	大台町	未実施の項目については、他市町の動向を見ながら検討していく。
三重県	伊勢市	関係各課と協議しながら施工時期の平準化を図っていきたい。
三重県	玉城町	未実施の項目については、近隣他市町の動向を見ながら検討していく。
三重県	大紀町	実施に向け検討を行う
三重県	南伊勢町	平準化率を上げられるよう発注担当課とも協議・検討していきたい。
三重県	度会町	実施できていない項目については、他市町の動向を見ながら検討していきたい。
三重県	鳥羽市	近隣市町と歩調を合わせ、実施に向け検討する。
三重県	志摩市	実施予定なしの項目については、近隣市町の動向を踏まえ検討していく。
三重県	伊賀市	実施予定なしの項目について検討を行う。
三重県	名張市	入札等監視委員会を平成28年度より設置した。これにより、一層の適切な発注関係事務を実施する。平準化、週休2日制については、近隣市町の動向を踏まえ検討していく。
三重県	尾鷲市	発注担当課と協議し平成30年度当初(4月、5月、6月)の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
三重県	紀北町	第一四半期にできる限り工事発注を行い、少しでも施工時期の平準化をはかる。
三重県	熊野市	平成30年度当初(4.5月)に工事発注を行い施工時期の平準化を図る。
三重県	御浜町	発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みを実施し、見直しの必要性があるものについては、改善検討していく。
三重県	紀宝町	実施できていない項目については、今後検討していきたい。